

---

# 北中城村

## 公共施設等総合管理計画

---

(改訂版)

令和4年3月改訂  
(平成29年3月作成)



# 目次

計画編.....	1
第1章 計画策定・改訂の背景と目的.....	1-1
1. 背景・目的.....	1-1
2. 計画の位置づけ.....	1-1
3. 計画期間.....	1-2
4. 対象範囲.....	1-2
第2章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方.....	2-1
1. 数値目標.....	2-1
2. 点検・診断等の実施方針.....	2-4
3. 安全確保の実施方針.....	2-4
4. 長寿命化の実施方針.....	2-4
5. 民間活用（PPP／PFI等）活用の考え方.....	2-4
6. 維持管理・修繕・更新等の実施方針.....	2-4
7. 耐震化の実施方針.....	2-5
8. 統合や廃止の推進方針.....	2-5
9. ユニバーサルデザイン化の推進方針.....	2-5
第3章 計画の推進にあたって.....	3-1
1. 全庁的な取組体制の構築方針.....	3-1
2. フォローアップの推進方針.....	3-2
3. PDCAサイクルの推進方針.....	3-2
4. 情報管理及び共有方策の推進方針.....	3-3
第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針.....	4-1
1. 公共建築物.....	4-1
2. インフラ施設.....	4-2
第5章 現状や課題に関する基本認識.....	5-1
1. 人口（増減及び構成）.....	5-1
2. 施設の維持管理・更新.....	5-1
3. 財源確保.....	5-1
4. 本村特有の課題（上記1～3に関連）.....	5-1
資料編.....	5-1
第6章 北中城村の概要.....	6-1
1. 北中城村の概要.....	6-1
2. 人口動向.....	6-2
3. 財政状況.....	6-10
第7章 公共施設等の現状.....	7-1
1. 施設保有量.....	7-1
2. 施設保有量（延床面積）の推移.....	7-11
3. 老朽化比率（有形固定資産減価償却率）の推移.....	7-12
4. 維持管理・更新等に係る経費.....	7-14
5. 過去に行った対策の実績.....	7-18
第8章 地域別の現状と分析.....	8-1
1. 中部地域（喜舎場・仲順）.....	8-1
2. 東部地域（熱田・和仁屋・渡口・美崎・県営北中城団地）.....	8-4
3. 北部地域（島袋（比嘉）・屋宜原・端慶覧・ライカム）.....	8-7
4. 南部地域（石平・安谷屋・荻道・大城）.....	8-10
第9章 機能別の現状と分析.....	9-1

1. 社会教育系施設.....	9-1
2. レクリエーション施設 .....	9-6
3. 産業系施設.....	9-8
4. 学校教育系施設 .....	9-10
5. 子育て支援施設 .....	9-16
6. 福祉施設 .....	9-22
7. 行政系施設.....	9-24
8. その他処理施設等.....	9-26

# 計画編

# 第1章 計画策定・改訂の背景と目的

## 1. 背景・目的

北中城村では、行政需要の拡大などを背景に、多くの公共建築物やインフラ施設を整備してきました。これらの公共建築物等の25%以上が既に完成後30年以上を経過し、老朽化が進んでいます。今後は、安全・安心なサービス提供のための維持補修に加え、大規模改修や建替えが必要となることが見込まれるとともに、その時期が集中することが予想されます。さらに、社会構造や村民ニーズの変化により、公共サービスのあり方を改めて見直す必要性にも迫られています。

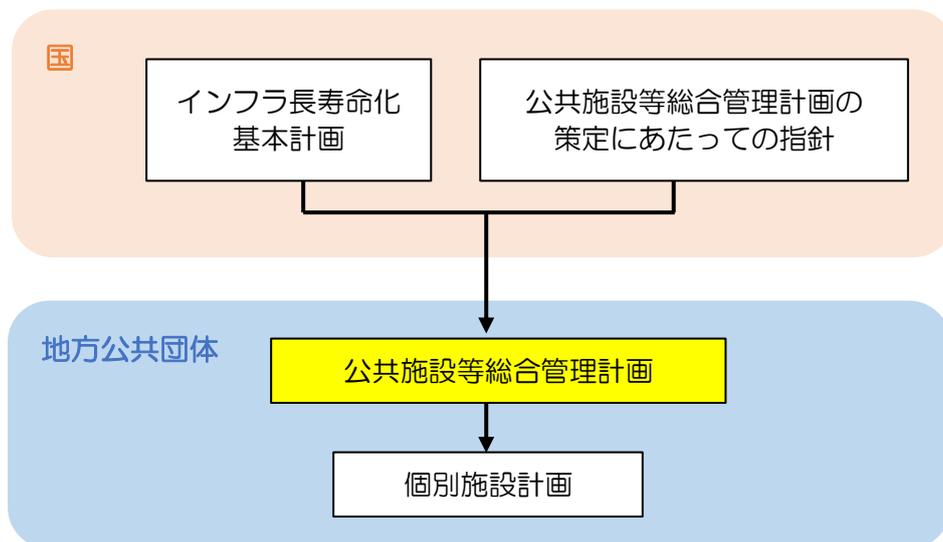
また、財政面では、全国の多くの自治体と同様に、人口減少や少子高齢化の進展に伴い、税収の減少が予測される一方で、社会保障費は年々、増加傾向にあります。このため、公共建築物等の維持管理費や更新費用は、北中城村の財政運営にとって大きな負担になることが予想できます。

そこで、長期的な視点から計画的、効率的に公共建築物等の整備や維持管理、施設の長寿命化や統廃合を進めることにより、将来負担の軽減を図り、限られた財源の中で充実した行政サービスを提供することを目的として、北中城村公共施設等総合管理計画（以下「本計画」といいます。）を策定します。

そして今回、さらなる国の要請により、個別施設計画の内容を反映させた「公共施設等総合管理計画の見直し」に取り組むこととされており、本村においても、総合管理計画の策定から令和3年度（2021年度）で5年が経過することから、見直しに取り組むこととしました。

## 2. 計画の位置づけ

本計画は、平成25年11月29日に国のインフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議で決定された「インフラ長寿命化基本計画」の地方における行動計画と位置付けます。



### 3. 計画期間

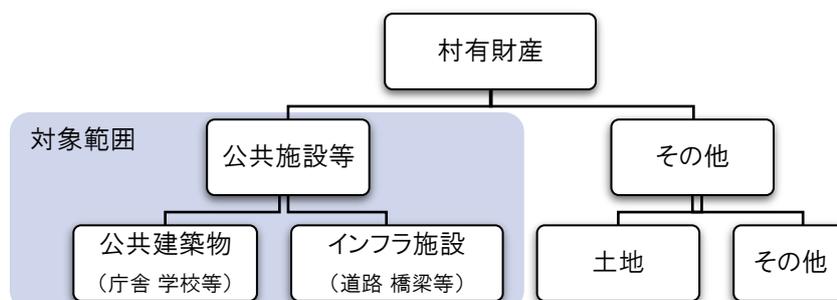
「インフラ長寿命化基本計画」及び「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」において計画期間は少なくとも10年以上の期間とすることが要請されていることや、公共施設等の耐用年数（寿命）等を鑑み、中長期的な視点が不可欠であることから2015年から2064年までの将来予測推計に基づき、推計期間内（～2064年）の方向性を策定します。

本計画の策定後も、関連計画及び個別施設計画に基づく点検・診断等の実施を通じて不断の見直しを実施し、順次充実させていきます。

### 4. 対象範囲

本計画で対象とする施設は、村有財産の中で、建築物（庁舎、学校、住宅、その他の村民利用施設等の建築物のうち、インフラ施設を除いたもの）と、インフラ施設（道路、橋りょう、漁港・港湾、公園、畑地かんがい施設、上下水道、防災行政無線及びそれらと一体になった建築・構造物）を合わせた公共施設等とします。

図表 対象となる公共建築物



大分類	中分類	施設数
社会教育系施設	公民館	14
	図書館	1
レクリエーション施設	レクリエーション施設	4
産業系施設	観光施設	1
学校教育系施設	小学校	2
	中学校	1
	その他教育施設	2
子育て支援施設	幼稚園	1
	保育所	1
	その他子育て支援施設	3
福祉施設	福祉施設	2
行政系施設	庁舎等	1
その他処理施設等	供給処理施設	1
	その他施設	2
<b>施設数合計</b>		<b>36</b>

## 第2章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

### 1. 数値目標

財政シミュレーション作成にあたって、歳入・歳出の各項目の資産の考え方は、以下のとおりです。

#### ■前提条件

- ① 平成 26 年度（2014 年度）および平成 27 年度（2015 年度）決算データをベースとしています。（平成 28・29 年度は予算ベース）なお、期間は平成 26 年度（2014 年度）から令和 45 年度（2027 年度）の 50 年間です。
- ② 固定資産台帳にある全ての村有資産（インフラ・事業用資産）を耐用年数経過後に更新するものとしています。
- ③ ②以外に、毎年約 4 億円の新規普通建設事業を計上することとして推計しています。
- ④ すでに耐用年数が経過した資産は、今後 10 年間で更新するものとして推計しています。

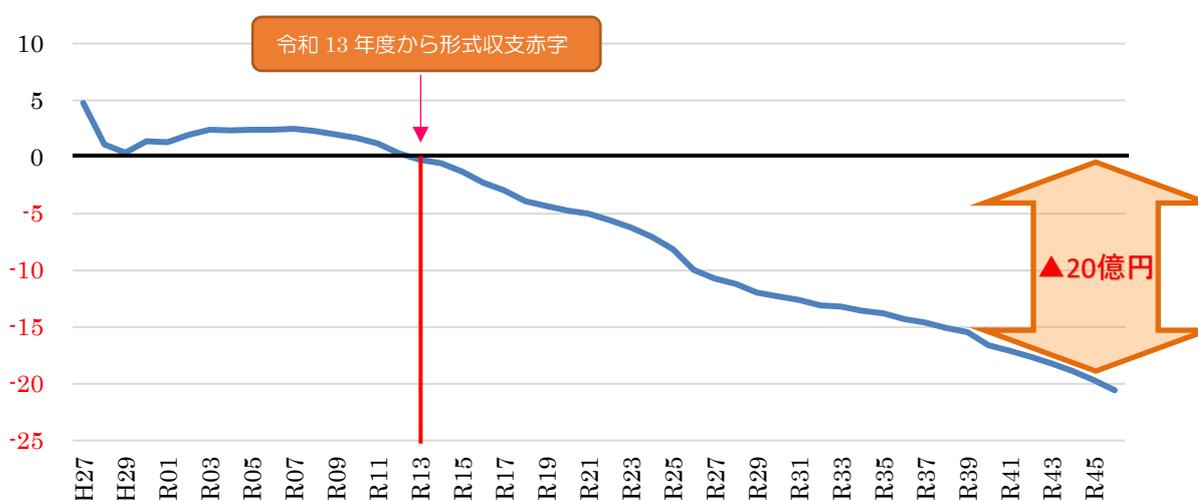
区分		試算にあたっての考え方
歳入	自主財源 村税	アワセ土地区画整理区域内の商業施設、病院施設、マンション、住宅による固定資産税の増および人口の増を見込み、土地の評価替えを除いた影響額を約 5 億円として推計しています。法人税、軽自動車税、たばこ税は過去の実績を参考に推計しています。 令和 2 年度（2020 年度）以降の土地の評価替えの影響額は含んでいません。
	使用料・手数料 財産収入	過去 5 カ年の実績平均値で推計しています。
	分担金・負担金	保育所運営費保護者負担金（認可）等の実績で推計しています。
	寄附金	平成 28 年度（2016 年度）から寄附金額が大幅に増加したことを受け、実績で推計しています。
	繰入金	財政調整基金および特定目的金を合わせて約 1.2 億円の額で固定し推計しています。
	繰越金	前年度の形式収支額と一致するように設定しています。
依存財源 国・県支出金	以下の各事業費増額分に補助率を乗じて推計しています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育需要の増加による認可保育所等の負担金増加分</li> <li>・ 障害福祉サービス費諸費が令和 6 年度（2024 年度）まで増加した場合の補助金の増加分</li> <li>・ 耐用年数が経過した全ての公共建築物、インフラ施設を更新した場合の補助金の増加分</li> <li>・ 沖縄振興特別交付金事業に係る補助金分（村配分額は平成 29 年度（2017 年度）より約 3.13 億円へ減額）</li> </ul>	

		地方交付税交付金	平成 27 年度（2015 年度）決算ベースに、村税の増減額×75%を控除して推計しています。
		各種交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金・国有提供交付金</li> </ul> 過去 5 カ年の実績平均値で推移するものとして推計しています。
		地方消費税交付金	過去 3 カ年の実績平均値を用いて、10%への増税の影響額は含めず推計しています。
		諸収入	過去 5 カ年の実績平均値に 0.8 を掛けた額で推計しています。
		地方債	以下の起債額を試算し推計しています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐用年数が経過した全ての公共建築物・インフラ施設を、更新費用の補助裏分に 75%を乗じた額</li> <li>・臨時財政対策債毎年約 1.75 億円の発行額</li> </ul>
歳出	義務的経費	人件費	毎年の定年退職者数と新規採用者数を勘案して推計し、ピークを令和 16 年度（2034 年度）としています。
		扶助費	以下の各事業費増額分を勘案して推計しています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育需要の増加による認可保育所等の負担金増分</li> <li>・障害福祉サービス費諸費が 10 年間増加すると見越した扶助費の増額分</li> <li>・要保護、準用保護等の財政需要の伸び額</li> </ul>
		公債費	既発行債の元利償還額に、今後発行予定の以下の起債額を試算し推計しています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通建設事業費の補助裏分に 75%を乗じた額</li> <li>・臨時財政対策債毎年約 1.75 億円の発行額</li> </ul>
	消費的経費・その他経費	物件費	過去 5 カ年の実績平均値を伸び率に定めて推計しています。
		維持補修費	過去 5 カ年の実績平均値で推計しています。
		補助費等	過去 5 カ年の実績平均値を参考に推計しています。
		繰出金	各特別会計への繰出金は、法定繰出のルール分を試算して推計しています。 国民健康保険特別会計へは、平成 28 年度（2016 年度）～平成 29 年度（2017 年度）で約 4 億円、平成 30 年度（2018 年度）からは毎年約 1.2 億円の赤字補填繰出金で試算しています。 下水道特別会計へは島袋地区浸水対策の工事費を含めて試算しています。 介護保険広域連合および後期高齢者医療広域連合へは毎年定率の伸びが令和 27 年度（2045 年度）まで続くものとして試算しています。

	積立金	決算剰余金を約 1.4 億円と想定し約 1/2 の積立額で推計しています。
	投資的経費	固定資産台帳にある全ての村有資産（インフラ・事業用資産）を耐用年数経過後に更新するものとしています。さらに、毎年約 4 億円の新規普通建設事業を計上することとして推計しています。

前述の設定に基づいたシミュレーション結果は図表のとおりです。青グラフが形式収支（各年度の歳入歳出差引額）を表しています。

図表 財政シミュレーション結果（単位：億円）



上記シミュレーションからわかるように、17年目の令和 13 年度（2021 年度）から形式収支がマイナスとなり、最終年度の令和 45 年度（2063 年度）で累計マイナス額が約 20 億円と試算されました。

質・量両面から公共施設等マネジメントを進めていくにあたり、取組の実効性を確保し、成果や進捗状況の把握、村民等と課題意識を共有していくため、効果金額に関して、数値目標を設定することとします。数値目標については、財政シミュレーションを考慮し、以下のとおり設定します。

令和 46 年度（2064 年度）までに 20 億円の効果金額を得ることを目標とします。

これは村の財政を円滑に回していくために必要な数字です。

この数値目標を達成する為の方法として、後述する公共施設等マネジメントの基本原則・施設類型ごとの管理に関する基本的な方針をもって、公共施設等の方向性を示します。

## 2. 点検・診断等の実施方針

公共建築物は、法定点検だけでなく劣化状況や利用状況等の把握をしながら、必要に応じて専門業者による劣化診断等を実施して詳細な状況把握を行っていきます。また、定期的な安全点検等により状況を随時確認し、関係者で情報共有を図りながら適正な管理を行います。

インフラ施設は、インフラ長寿命化計画（個別施設計画）など国土交通省から示される技術基準等に準拠しつつ、各施設、設備ごとに適正に点検・診断等を実施します。

## 3. 安全確保の実施方針

公共施設等に求められている最低限の機能は安全性の確保です。施設管理者の定期的な巡回点検や建築基準法の定期報告など各種法令に基づく点検や関連計画等を基に適正に実施し、必要に応じて需要者に情報提供を行います。また、指定管理者制度を採用している施設では適正な施設管理の徹底を指定管理者と協働で実施します。

## 4. 長寿命化の実施方針

安全で強靱な公共施設等構築の為、各関連省庁通達の長寿命化計画の策定指針（手引き）に沿って個別で長寿命化計画の策定を推進し、公共施設等の確実かつ効率的な確保を図ります。

点検の強化及び早期の管理・修繕により更新コストの削減を目指すため、長寿命化計画の策定指針（手引き）を示されていない公共施設等についても対費用効果を十分考慮し、長寿命化計画の策定を推進していきます。

## 5. 民間活用（PPP／PFI等）活用の考え方

整備事業費が10億円以上、年間の維持管理費が1億円以上の公共施設等についてはPPP／PFIなど民間活力の活用を積極的に検討します。それ以外の事業についても必要に応じ、PPP／PFIなどを検討します。

施設の維持管理・運営コストを抑制しつつサービスの質を向上するため、指定管理者制度などを活用していきます。

## 6. 維持管理・修繕・更新等の実施方針

限られた財源を効果的に活用するため点検・診断の結果に応じた効率的な維持管理等を実施していきます。

インフラ施設は、各地区の整備状況及び劣化状況等を把握しながら効率的な維持管理・修繕・更新等に努めていきます。

今後の財源確保について、高率な補助メニューや有利な起債メニュー等、優位な制度を積極的に活用していきます。

## 7. 耐震化の実施方針

---

昭和 56 年に建築基準法が改正され、現在の新耐震基準が施行されました。新耐震基準は昭和 56 年 6 月 1 日以降に建築確認を受けた建物に適用されていることから、改正前の旧耐震基準により設計・建築された建築物は耐震性の低い建物となるため、耐震化の必要な施設については、経過年数や危険度等を勘案し適切に対応していきます。

建築物のみではなくインフラ施設や設備、工作物等においても経過年数や危険度等を勘案し、安全性の確保を前提とした整備を行います。

## 8. 統合や廃止の推進方針

---

社会情勢や経済状況が大きく変化する中で、設置の目的や意義が薄れたり、利用率が低下したりしている施設や設置目的が重複している施設は統合・廃止に努めていきます。

## 9. ユニバーサルデザイン化の推進方針

---

健常者、障がい者、高齢者、外国人などに関わらず、より多くの人々が理解しやすく利用しやすい環境づくりに向けてユニバーサルデザインの理念に基づくハード整備を推進します。

## 第3章 計画の推進にあたって

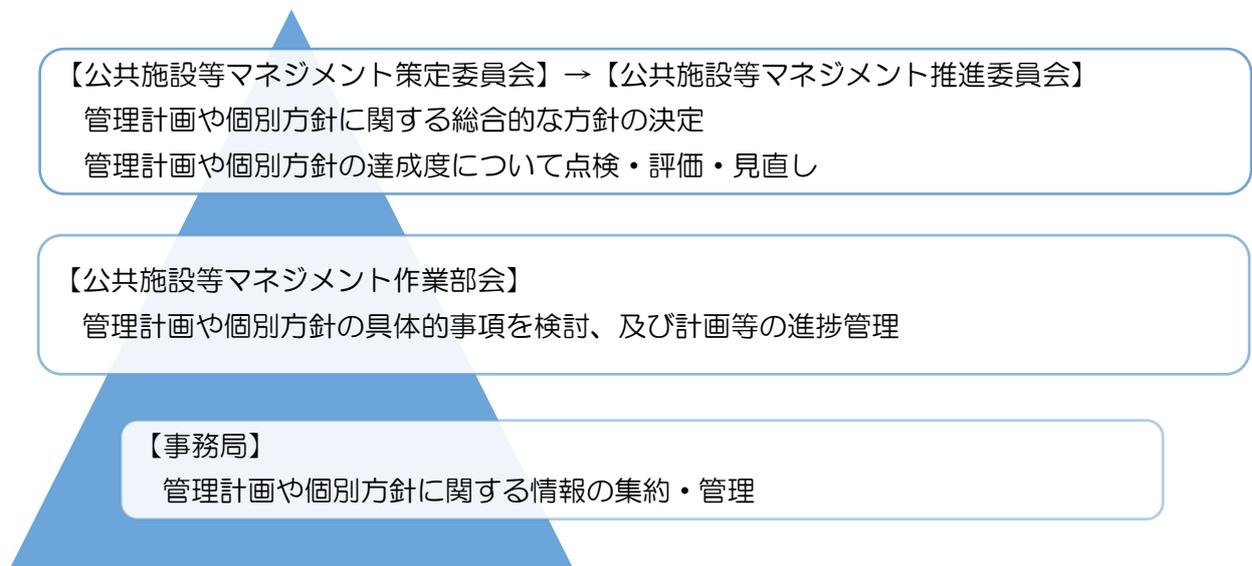
### 1. 全庁的な取組体制の構築方針

#### (1) 庁内推進体制

公共施設等の総合的な管理を推進していくにあたり、総務課が中心となって、相互に連携しつつ全庁横断的な連携・調整機能を発揮できる庁内推進体制を構築します。

庁内推進体制としては、「公共施設等マネジメント策定委員会」（以下、策定委員会）と位置づけ、公共施設等の情報を管理・集約する部署を定めて的確に運用していきます。また、策定委員会の下部組織として、「公共施設等マネジメント作業部会」（以下、作業部会）を設置し、具体的な事案を効率的に推進していきます。

#### 公共施設等マネジメント組織図



#### (2) 村職員の啓発・意識付け

公共施設等の総合的な管理を推進していくためには、公共施設等に係るコスト、将来を含めた本村の財政状況、公共施設等の適正管理のあり方などを各職員が十分理解し、意識を持つ必要があります。

そのため、社会経済情勢の変化、財政状況、人口減少・少子高齢化に伴う村民ニーズの変化等をふまえた適切な公共施設等の管理を実施できるよう、研修や勉強会等を適宜実施することなどにより、公共施設等の総合的な管理に対する村職員の理解の促進、意識の醸成を図ります。

## 2. フォローアップの推進方針

### (1) 個別施設ごとの推進計画・アクションプラン等の策定

本計画に示す公共施設等の総合的な管理に対する基本的な考え方や取組の方向性に基づき、今後は個別施設ごとに、長寿命化計画や施設再配置計画等といった、具体的な取組を実践していくための推進計画・アクションプランの策定を進めていきます。なお、全体計画である本計画をふまえて作成される個別施設ごとの推進計画・アクションプラン等の策定にあたっては、策定委員会を「公共施設等マネジメント推進委員会」（以下、推進委員会）として引き続き設置し、推進委員会を中心とした全庁横断的な連携・調整機能を発揮し、的確な計画策定に留意します。（作業部会も同様に、継続して設置）

### (2) 計画の進行管理

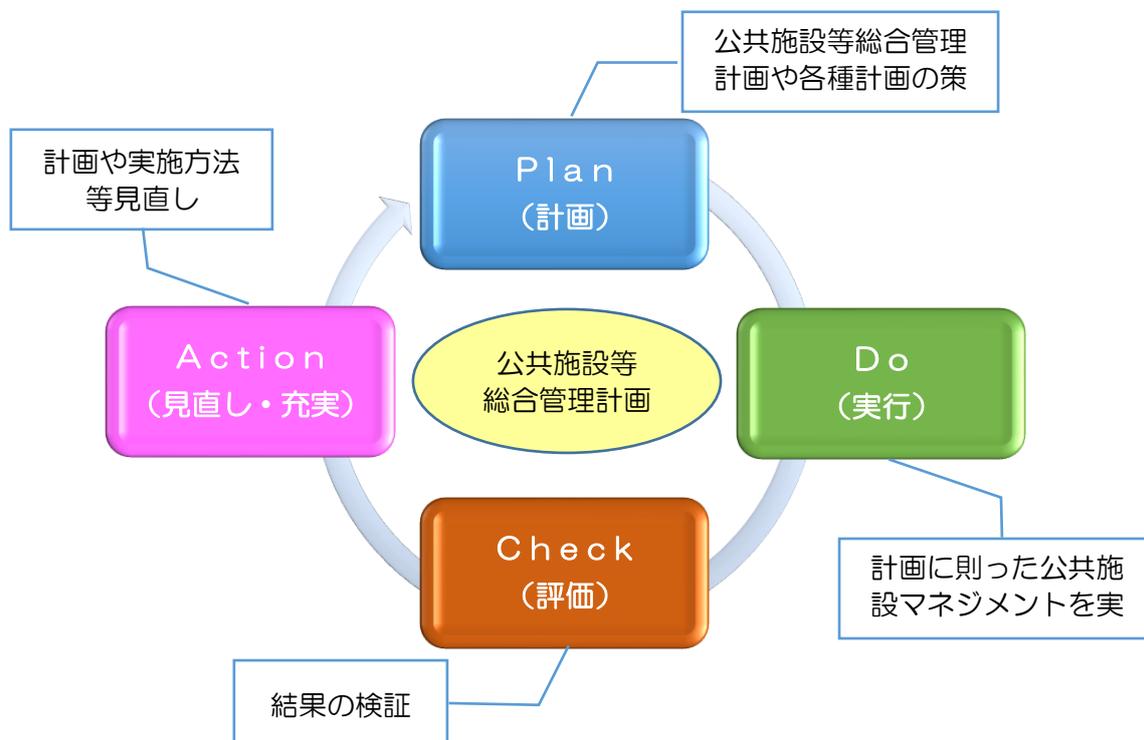
本計画の進捗管理については、推進委員会を中心として、計画の進捗状況や達成度等について検討・協議し、的確に管理を行います。

計画の見直しについては、各個別計画の策定や見直しを実施した場合、本村のまちづくりの動向や社会経済情勢等に大きな変化が生じた場合などにも、必要に応じて適宜見直しを行い、適宜検討を行うこととします。

## 3. PDCAサイクルの推進方針

本計画は計画期間を～令和 46 年度（2064 年度）と定めていますが、社会情勢や財政状況、制度変更等に合わせて適宜見直しを行います。

計画の見直し・充実については原則として 5 年ごとに PDCA サイクルを活用しながら行います。



## 4. 情報管理及び共有方策の推進方針

---

### (1) 公共施設等に関する情報の一元管理

公共施設等の総合的な管理にあたっては、本計画の策定に際してブラッシュアップした固定資産台帳データをベースとした公会計システムを含め、継続的に運用していき情報の一元管理と共有化を図っていきます。

今後は、本計画に基づき、総務課において毎年度データベースの更新を行い、村全体の情報をとりまとめて、公共施設等の情報を一元管理していきます。

### (2) 村民等との情報共有・相互理解の醸成

公共施設等の総合的な管理にあたっては、村民との相互理解を深め、各段階で関係する各主体との合意形成を醸成することが不可欠になります。

そのため、本計画に基づき、本村の公共施設等の総合的な管理に対する考え方や目指す姿、施設の有効利用や効率的な管理運営に向けた取組の方向性などを広く情報発信し、周知・啓発を図っていきます。特に、村民生活と密接なかかわりを持つ公共施設等については、村民の意見を把握し検討に反映するなど、公共施設等の管理に対して村民の主体的な参画を促し、協働による取組を推進していきます。

## 第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

### 1. 公共建築物

基本方針	
社会教育系施設	
公民館	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的に長寿命化も含めた計画的な維持管理を進めていきます。</li> <li>旧耐震建物は改築（建替え）の方向で検討します。</li> </ul>
図書館	<ul style="list-style-type: none"> <li>長寿命化を含めた計画的な維持管理を進めていきます。</li> </ul>
レクリエーション施設	
レクリエーション施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>長寿命化を含めた計画的な維持管理を進めていきます。</li> <li>建替え時は複合化も検討します。</li> <li>計画的な維持管理を行い長寿命化により中長期的な維持管理コストの平準化及び縮減を図ります。</li> </ul>
産業系施設	
観光施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光協会への移管を進めていきますが、商業施設内に間借り出来なくなれば新設を検討します。</li> </ul>
学校教育系施設	
小学校 中学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>長寿命化を図り計画的な維持管理を進めます。</li> <li>バリアフリー化について、令和7年度（2025年度）末を目標に整備します。</li> <li>今後の児童数・生徒数の推計をもとに、教育環境の整備を図ります。</li> <li>空きスペースの有効活用を図ります。</li> </ul>
その他教育施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>建替え時は他の施設との複合化や民間資金を活用等も検討し維持コストの削減を図ります。</li> <li>予防的な修繕により突発的な事故や費用発生を減少させ、長寿命化を図ります。</li> </ul>
子育て支援施設	
幼稚園・保育所	<ul style="list-style-type: none"> <li>「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、計画的な維持管理を図り、教育・保育の必要量に応じて機能の集約又は拡充を検討します。</li> <li>適切に維持管理し、園児の安全確保に努め環境整備を図ります。</li> <li>長寿命化を図り、計画的な維持管理を進めていきます。</li> </ul>
その他子育て支援施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、計画的な維持管理を図ります。</li> <li>長寿命化を図り、計画的な維持管理を進めていきます。</li> <li>児童館の改築の方針として躯体調査等の結果により改築時期を判断します。</li> </ul>
福祉施設	
福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用状況に応じて統廃合（民間譲渡）も検討しますが、地域交流活動の拠点ともなるので住民の理解を得ていきます。</li> <li>維持管理の適正化など、維持管理費の縮減を図るとともに、民間活用等の運営方法等についても検討します。</li> <li>長寿命化を図り、計画的な維持管理を進めていきます。</li> <li>今後の利用状況をもとに、施設の再整備を図ります。</li> </ul>
行政系施設	
庁舎等	<ul style="list-style-type: none"> <li>長寿命化を図り、計画的な維持管理を進めていきます。</li> </ul>
その他処理施設等	
供給処理施設 その他施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>長寿命化を図り、計画的な維持管理を進めていきます。</li> <li>アンテナショップは指定管理も検討します。（民間活用）</li> </ul>

## 2. インフラ施設

区分	基本方針
道路	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路の機能や必要性などを十分に検討し、客観的な観点から整備を進めていきます。</li> <li>予防保全等の効率的な補修方法について継続的に検討し、将来的には舗装維持管理費用の縮減を目指していきます。</li> </ul>
橋梁	<ul style="list-style-type: none"> <li>「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、維持管理体制の構築、計画的な補修・架替等を実施し、橋梁・函渠を長寿命化させることで、道路ネットワークの安全性・信頼性の確保と維持管理費用の縮減、平準化を図っていきます。</li> <li>事後保全型管理から予防保全型の管理へ移行し、橋梁の健全度を回復していきます。</li> <li>利用状況の低下や重要性が低いと判断される場合は除却を含めて検討します。</li> </ul>
公園	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎月の点検、遊具メンテナンスなどの定期点検を実施し、安全に遊具を利用できるよう管理し、予防保全型の維持管理に努め、ライフサイクルコストの縮減に努めます。</li> </ul>
農道 畑地かんがい施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地改良施設は、施設台帳を整備し長寿命化計画を作成して、更新・修繕等を計画的に行い、適正な維持管理を図っていきます。</li> </ul>
上水道	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来にわたって良質かつ安心した水を安く提供するため、老朽管の更新や耐震化に適合する管路・継ぎ手の更新や施設改良を行っていきます。</li> <li>将来人口に見合った需要水量の施設整備を図り、効率的な水道事業の運営を行っていきます。</li> <li>施設毎の優先度を定め、耐震補強を行っていき、計画的な施設管理を行うため、予防保全型の管理徹底に努めていきます。</li> </ul>
下水道	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道の有すべき機能を維持するため、耐震診断を行い、現況施設の状況に応じた耐震対策を実施していきます。</li> <li>計画的な点検、清掃、補修による施設の長寿命化を図り、資産を有効に活用しながら、予防保全型の維持管理に努めていきます。</li> <li>将来的に中継ポンプ施設は重要であることから、腐食・損耗・運転状況を勘案し、優先順位をつけながら計画的に維持修繕に努めていきます。</li> </ul>
防災行政無線	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的な保守点検を行い、長寿命化をはかります。</li> <li>利用していない施設（防災行政無線屋外拡声子局）等については早めに除却を行っていきます。</li> </ul>

## 第5章 現状や課題に関する基本認識

### 1. 人口（増減及び構成）

当面はライカム地区の影響で人口増が見込めるものの、それ以外の地域では減少する可能性があります。その場合、現在保有している公共施設等について検討する必要があります。

また、人口構成が変わる（生産年齢人口減、老年人口増）予測の為、施設ニーズの変化が考えられ、それに対応する必要も出てきます。

### 2. 施設の維持管理・更新

公共施設等は保有している限り維持管理費経常に発生するため、長期的なコスト管理が必要です。

さらに、現有施設を更新していく前提では、全体で総額約 253 億円（50 年間）の更新費用が必要と試算されました。更新金額は年度間で大きな差が出る時期もあるので、更新時期をずらして平準化する、更新優先順位をつける、更新しないことを検討する、などの財源対策を行う事が必要です。

### 3. 財源確保

上記施設更新を行うための財源として、「国県補助金」「地方債」「村独自の財源」に分けることが出来ます。

このうち国県補助金は沖縄県として、従前比較的可利な条件で受けることが出来ていましたが、国の財政も豊かではないことから、将来的に同水準の補助を得られるか不透明と考えられます。

また、地方債はいずれ返済することが必要であり、発行に制限があります。

村独自の財源としてまず挙げられるのが税収ですが、将来人口減の予測想定されることから長期的な増収は見込み難いと考えられます。

### 4. 本村特有の課題（上記 1～3 に関連）

現在、ライカム地区では人口増が見込まれる一方、施設が不足しています。その為、公共施設等を増やしていくことが求められます。今後は次の事項についての検討が必要になります。

- ・新規施設を行うための財源は？
- ・施設建設後にかかる維持管理費用の財源は？

上記を考慮していない状態の財政シミュレーションで約 20 億の資金不足であることを踏まえると、「全体的なコストを削減する」、「新規公共施設等建築分の財源を確保する」ことを同時に検討することが必要です。

# 資料編

## 第6章 北中城村の概要

### 1. 北中城村の概要

本村は、沖縄本島の中部地区に位置し、那覇から北東へ16km離れた、東経127.47度にあります。東は中城湾に面し、南側は中城村、宜野湾市に、西側は北谷町、北側は沖縄市に面して、二市二町村となり合っています。

地形は、一部東海岸平地部を除く大部分が丘陵台地で、この台地を更に二つの稜線が東西に走り、それぞれ南北への緩斜を形成し、起伏が多く、まとまった平地が少ないです。

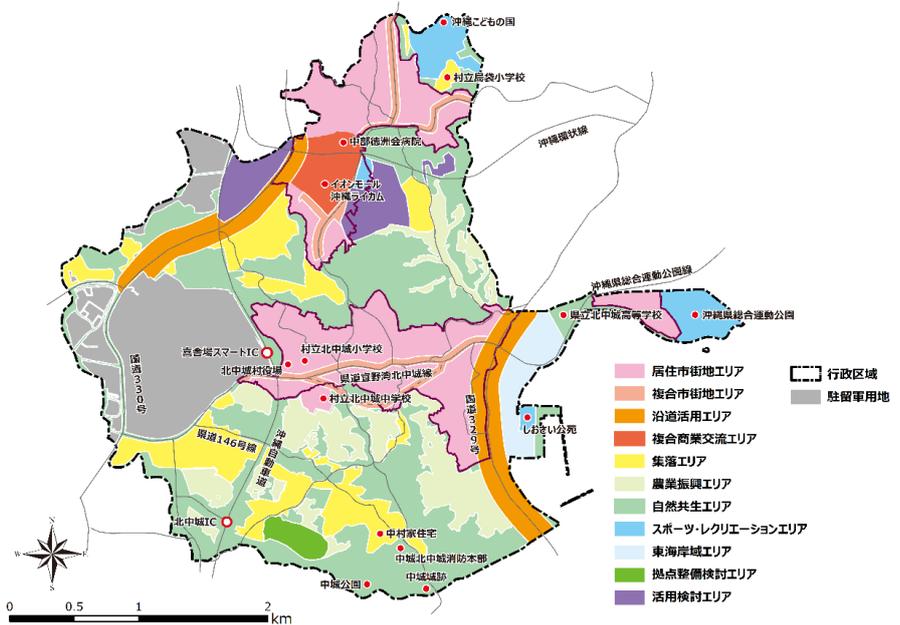
地質はジャーガル、マーシ、イーフなど多種多様な地質形態をなしています。

明治41年に「中城村」として誕生しましたが、戦後の米軍施設により南北に分断されました。その後北側の行政区が独立して「北中城村」を形成して現在に至っています。

返還軍用地であるライカム地区においては、中南部の交通の要衝にも位置し、大型商業施設の開業、高度医療施設の開院など、市街地形成が進みつつあります。特に沖縄市に隣接する島袋、渡口や主要幹線道路沿線では、住宅地や沿道型商業施設などの都市的土地利用が進行しています。

本村内の産業は以下のとおりです。

- ・農業・・・サトウキビ作を中心として、本土出荷用野菜（さやいんげん）や花卉（洋ラン・菊・観葉植物）、果樹（マンゴー、ドラゴンフルーツ、パッションフルーツ）
- ・水産業・・・アーサを中心とした商品開発（冷凍、乾燥、フリーズドライスープなどの加工品）
- ・商業・観光・・・中城城跡、中村家住宅をはじめとした多くの文化財、アーサ収穫体験や漆喰シーサーづくり体験など



北中城村  
地域活性化  
キャラクター



## 2. 人口動向

### (1) 総人口・世帯

平成26年（2014年）1月時点の人口は16,669人、世帯数は6,447世帯で、令和2年（2020年）1月時点では、人口は17,510人、世帯数は7,275世帯となっており、人口は841人増加、世帯数も828世帯増加しています。

図表 人口推移 単位（人・世帯）

年度	人口			世帯数	対前年度増減	
	男	女	総人口		人口	世帯
2014年	8,019	8,650	16,669	6,447		
2015年	8,141	8,791	16,932	6,554	263	107
2016年	8,162	8,735	16,897	6,616	▲35	62
2017年	8,136	8,668	16,804	6,703	▲93	87
2018年	8,287	8,823	17,110	6,951	306	248
2019年	8,394	8,951	17,345	7,120	235	169
2020年	8,434	9,076	17,510	7,275	165	155

出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日）

図表 人口推移（単位：人・世帯）



出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日）

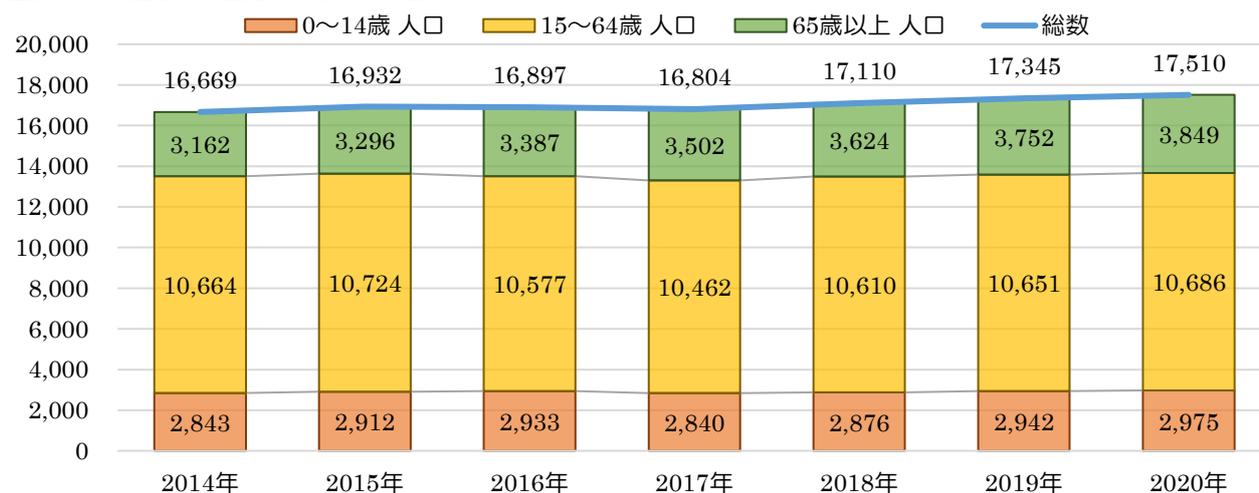
## (2) 3区分年代別人口

年少人口（0～14歳）は平成26年（2014年）1月時点で2,843人、人口に占める割合は17.1%でした。令和2年（2020年）1月時点では2,975人、割合は17.0%と0.1ポイント減少しています。

生産年齢人口（15～64歳）は、平成26年（2014年）1月時点で10,664人、人口に占める割合は64.0%でした。令和2年（2020年）1月時点では10,686人、割合は61.0%と3.0ポイント減少しています。

老年人口（65歳以上）は、平成26年（2014年）1月時点で3,162人、人口に占める割合は19.0%でした。令和2年（2020年）1月時点では3,849人、割合は22.0%と3.0ポイント増加しています。一般的に言われているように、本村においても緩やかではありますが少子高齢化が進んでいる状況です。

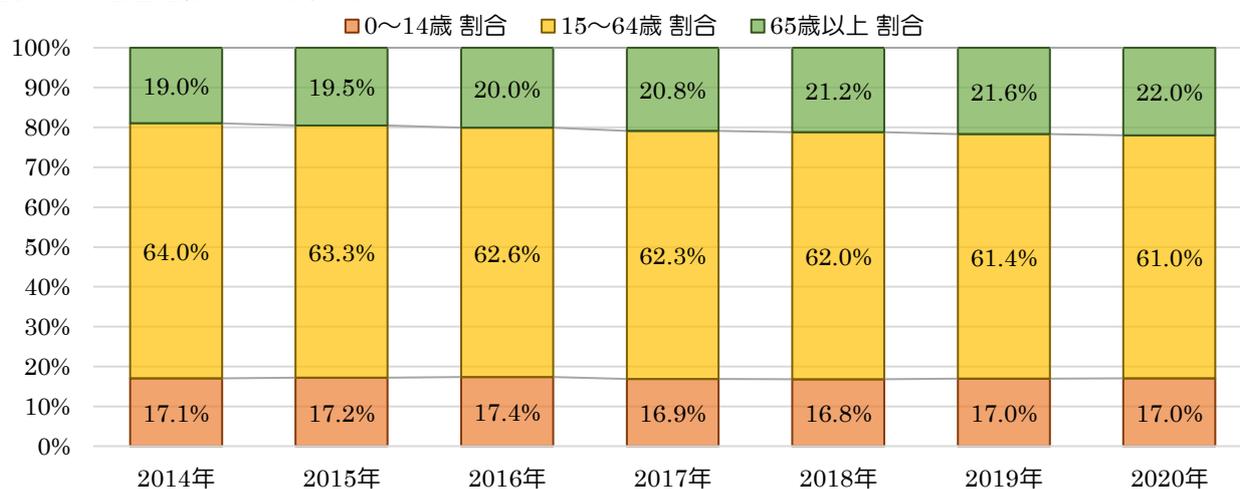
図表 人口推移（3区分年代別）（単位：人）



出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日）

※総数が前項と合わないのは、外国人が含まれていないため。

図表 人口割合推移（3区分年代別）



出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日）

※端数処理の影響により、合計が100%にならない年度があります。

参考：令和元年（2019年）10月1日現在の3区分割合

	年少人口	生産年齢人口	老年人口
全国	12.1%	59.5%	28.4%
沖縄	16.9%	60.9%	22.2%

出典：総務省「人口推計令和元年（2019年）10月1日現在」（令和2年4月14日発表）

※端数処理の影響により、合計が100%にならない場合があります。

### (3) 5歳階級別男女別人口

5歳階級別では、平成28年（2016年）1月時点で男女共に40～44歳の人口が最も多く、5年後の令和2年（2020年）では、男女共に45～50歳の人口が最も多くなっています。そのままスライドした状況です。

図表 5歳階級別男女別人口

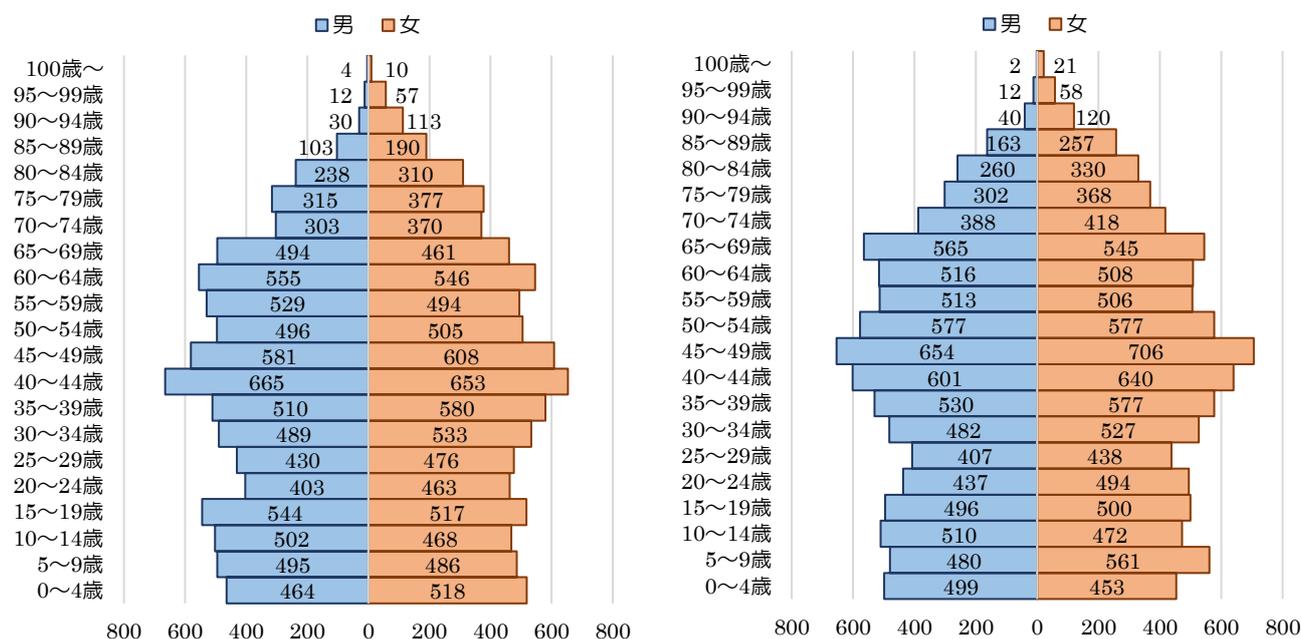
(単位：人)

	2016年1月1日時点			2020年1月1日時点		
	男	女	総数	男	女	総数
0～4歳	464	518	982	499	453	952
5～9歳	495	486	981	480	561	1,041
10～14歳	502	468	970	510	472	982
15～19歳	544	517	1,061	496	500	996
20～24歳	403	463	866	437	494	931
25～29歳	430	476	906	407	438	845
30～34歳	489	533	1,022	482	527	1,009
35～39歳	510	580	1,090	530	577	1,107
40～44歳	665	653	1,318	601	640	1,241
45～49歳	581	608	1,189	654	706	1,360
50～54歳	496	505	1,001	577	577	1,154
55～59歳	529	494	1,023	513	506	1,019
60～64歳	555	546	1,101	516	508	1,024
65～69歳	494	461	955	565	545	1,110
70～74歳	303	370	673	388	418	806
75～79歳	315	377	692	302	368	670
80～84歳	238	310	548	260	330	590
85～89歳	103	190	293	163	257	420
90～94歳	30	113	143	40	120	160
95～99歳	12	57	69	12	58	70
100歳～	4	10	14	2	21	23
総数	8,162	8,735	16,897	8,434	9,076	17,510

出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日）

図表 2016年1月5歳階級別男女別人口（単位：人）

図表 2020年1月5歳階級別男女別人口（単位：人）



平成28年（2016年）1月時点から令和2年（2020年）1月時点の5年間で年少人口、生産年齢人口、

老年人口とすべての区分で増加しています。

コーホート分析では、20～24 歳、70～74 歳以降の流出が大きく、40～44 歳の流入が大きいのが特徴です。このことから、学校卒業後の人は村外に転出し、代わりに子育て層が村内に転入していることが分かります。

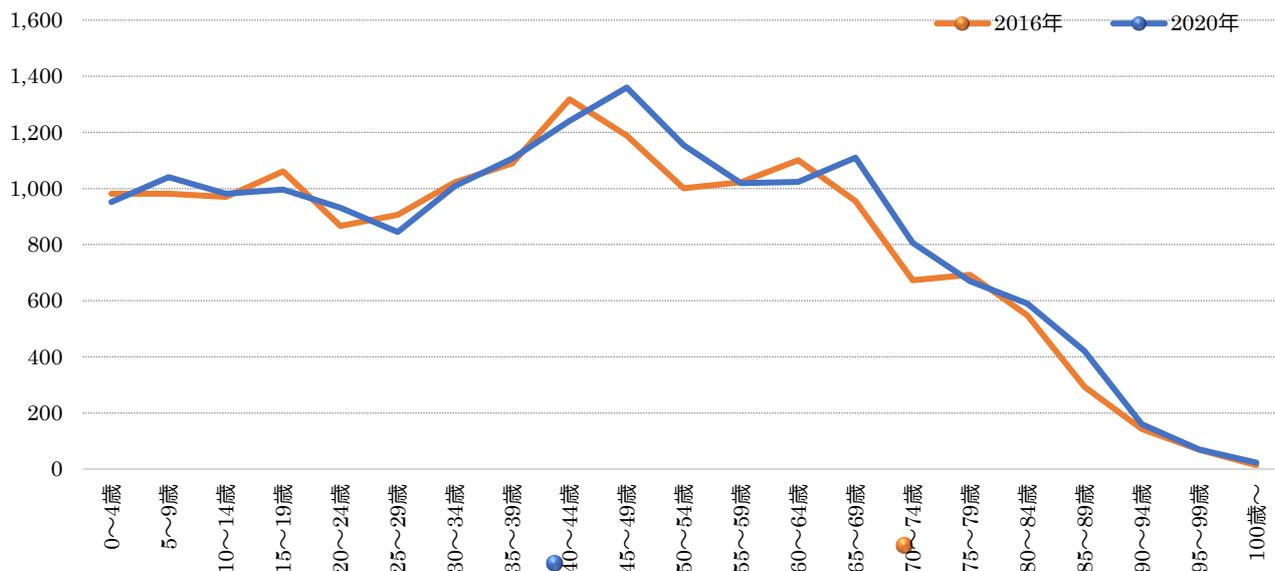
図表 5 歳階級別人口推移

(単位：人)

	2016 年	2020 年	コーホート 増減	3 階級 増減	2016 3 階級合計	2020 3 階級合計
0～4 歳	982	952		42	2,933	2,975
5～9 歳	981	1,041	59			
10～14 歳	970	982	1			
15～19 歳	1,061	996	26	109	10,577	10,686
20～24 歳	866	931	▲ 130			
25～29 歳	906	845	▲ 21			
30～34 歳	1,022	1,009	103			
35～39 歳	1,090	1,107	85			
40～44 歳	1,318	1,241	151			
45～49 歳	1,189	1,360	42			
50～54 歳	1,001	1,154	▲ 35			
55～59 歳	1,023	1,019	18			
60～64 歳	1,101	1,024	1			
65～69 歳	955	1,110	9	462	3,387	3,849
70～74 歳	673	806	▲ 149			
75～79 歳	692	670	▲ 3			
80～84 歳	548	590	▲ 102			
85～89 歳	293	420	▲ 128			
90～94 歳	143	160	▲ 133			
95～99 歳	69	70	▲ 73			
100 歳～	14	23	▲ 46			
総数	16,897	17,510	-	613	16,897	17,510

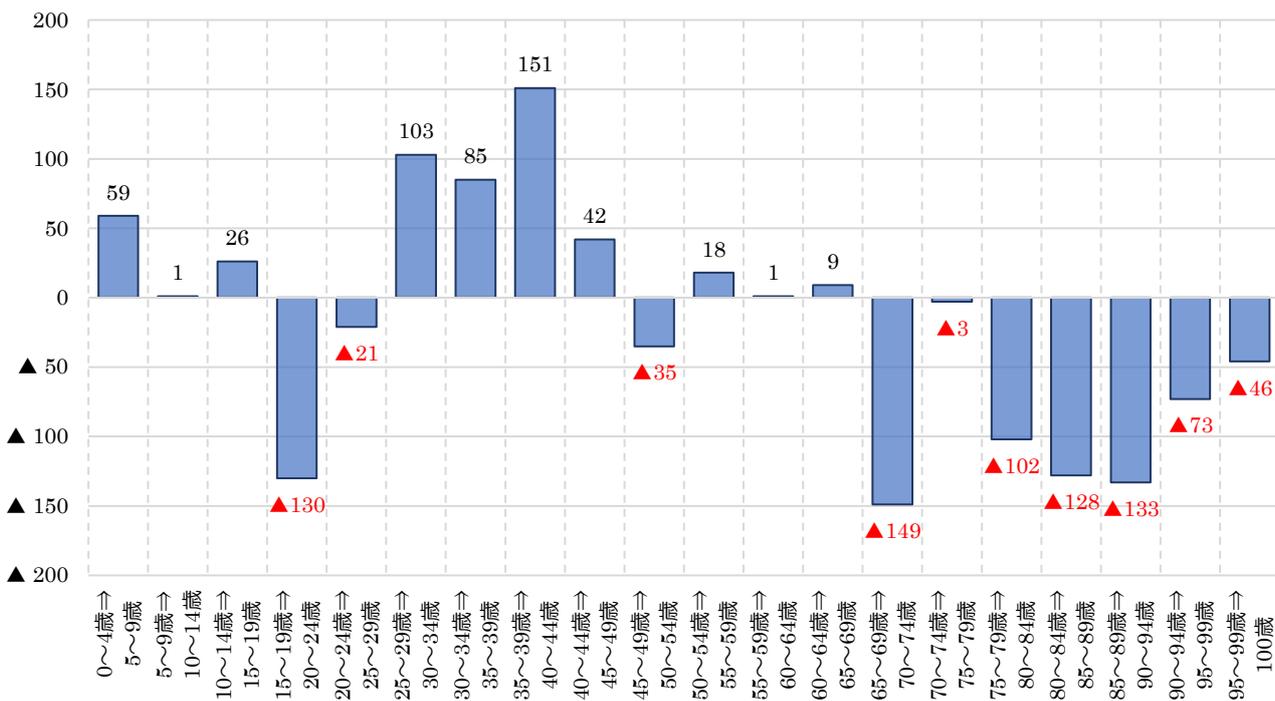
出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年 1 月 1 日）

図表 5 歳階級別人口推移（単位：人）



出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日）

図表 5 歳階級別人口動態（単位：人）



出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日）

#### (4) 人口動態（自然動態・社会動態）

人口増減を自然増減、社会増減で見ると、平成 28・29 年（2016・2017 年）1 月時点は減少していますが、平成 30 年（2018 年）1 月時点からは一転して増加しています。

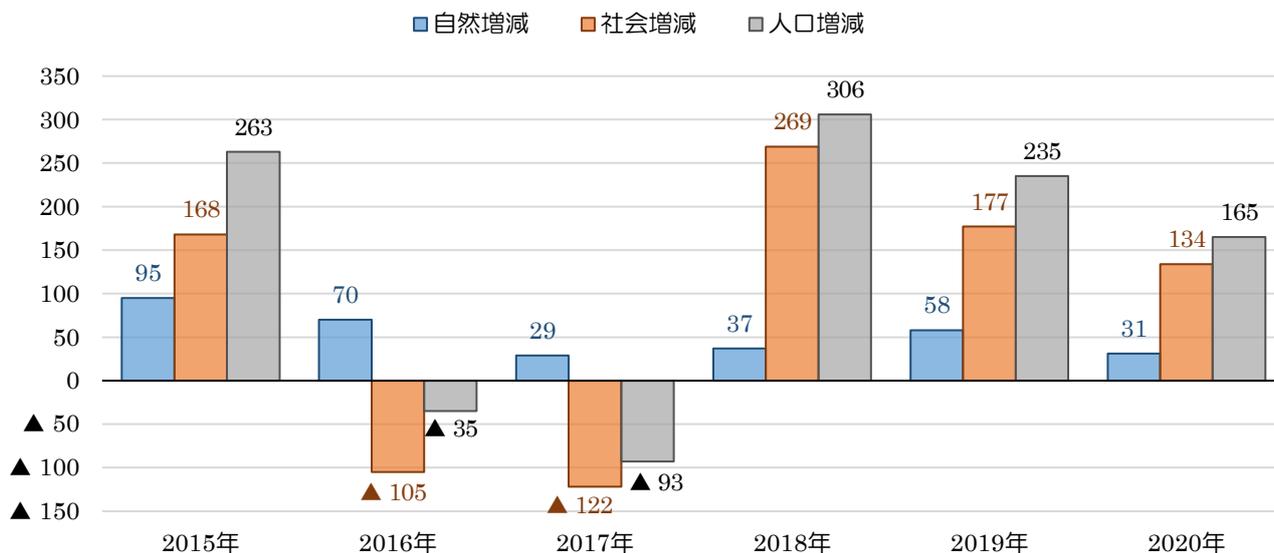
- ・自然増減・・・出生・死亡による人口の増減
- ・社会増減・・・転入・転出による人口の増減

図表 人口増減推移 (単位：人)

	自然増減	社会増減	人口増減
2015 年	95	168	263
2016 年	70	▲105	▲35
2017 年	29	▲122	▲93
2018 年	37	269	306
2019 年	58	177	235
2020 年	31	134	165

出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年 1 月 1 日）

図表 人口増減推移（単位：人）



出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年 1 月 1 日）

(5) 将来人口（人口ビジョンより）

国立社会保障・人口問題研究所、村独自による人口推計の比較

**パターン1**：推計人口

→国立社会保障・人口問題研究所の推計値

**パターン2**：推計人口+出生率上昇

→合計特殊出生率を国の目標に整合させた場合

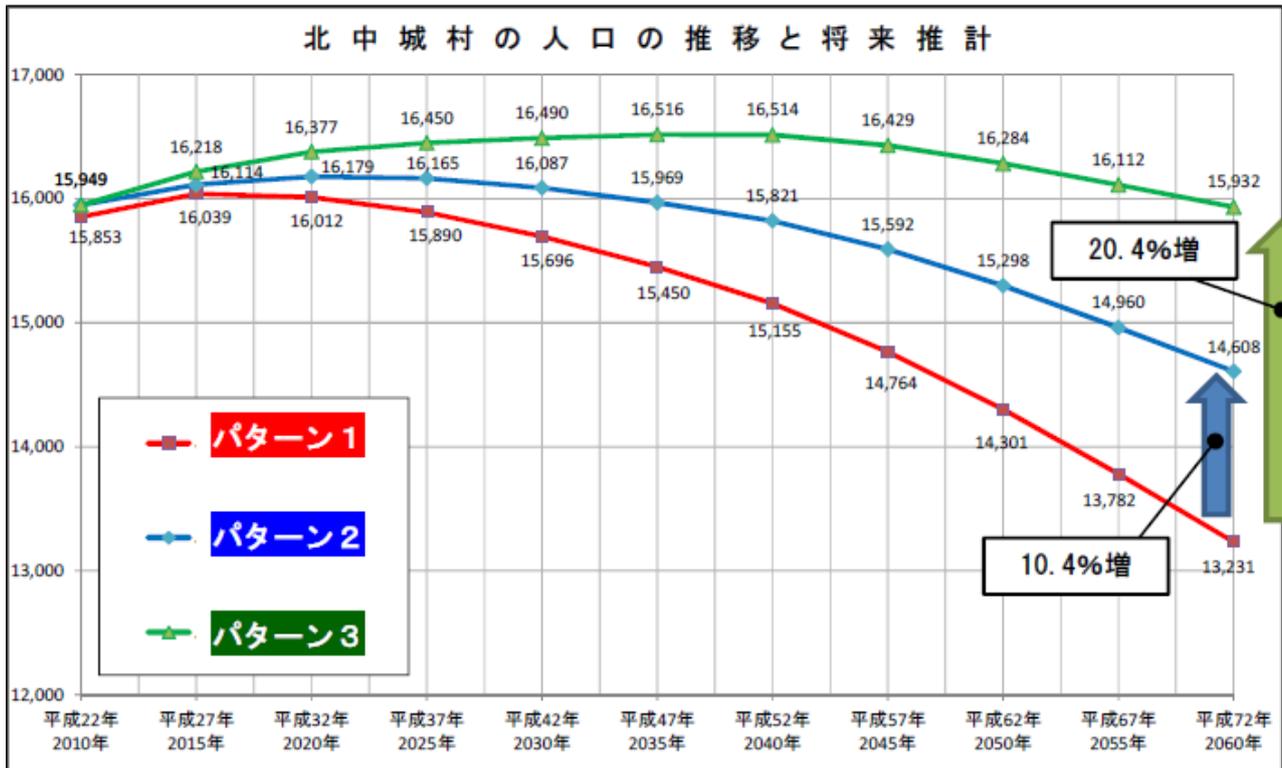
国の目標値：2020年（平成32年）⇒ 1.60

2030年（平成42年）⇒ 1.80

2040年（平成52年）⇒ 2.07

**パターン3**：推計人口+出生率上昇+政策誘導（移動ゼロ）

→パターン2を基に生産年齢人口の誘導を図り、社会増減が拮抗する現在の北中城村の状態を2040年（平成52年）まで維持させた場合



(6) 将来人口の目標（総合戦略）

令和 6 年（2024 年）時点における、将来人口の目標について、平成 28 年（2016 年）に策定した北中城村人口ビジョン及びまち・ひと・しごと総合戦略との整合を図り、以下の通り設定します。

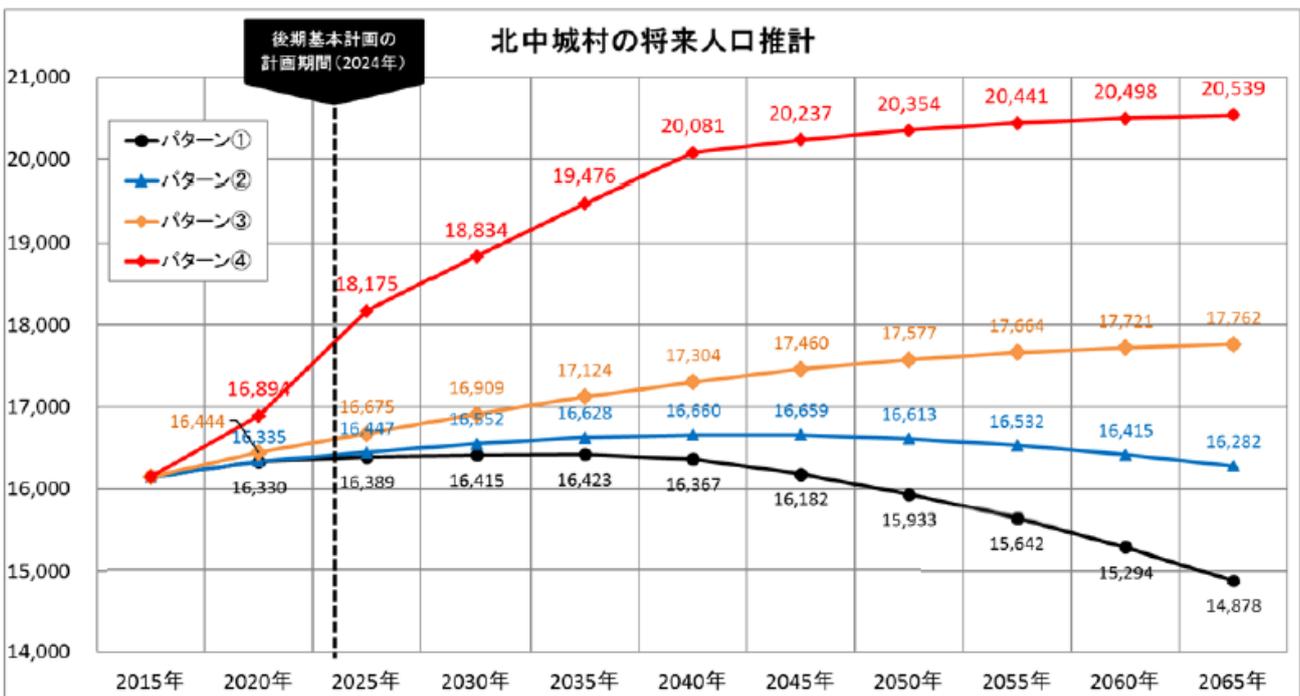
**【人口の将来展望】**

**パターン①：社会保障人口問題研究所推計（平成 29 年推計）**

**パターン②：出生率上昇+社会増減均衡（ゼロ）**  
 →パターン①に出生率が 2030 年までに人口置換水準（2.1）まで改善する、かつ 2020 年以降社会増減なしで推移の場合

**パターン③：出生率上昇+社会増減独自設定**  
 →パターン①に出生率が 2030 年までに人口置換水準（2.1）まで改善する、かつ 2020 年以降社会増（100 人/5 ヶ年、主に年少・生産年齢人口）で推移の場合

**パターン④：出生率上昇+社会増減独自設定+ライカム地区定着**  
 →パターン③に、2040 年までにライカム地区の計画人口 2,777 人に達する場合



出典：北中城村人口ビジョン

人口の将来展望を踏まえ、令和 6 年（2024 年）時点の本村の人口の目標を 18,000 人とします。

現状値	➡	目標値
<b>17,360 人</b> (2019 年 3 月末現在)		<b>18,000 人</b> (2024 年度)

### 3. 財政状況

#### (1) 歳入・歳出

平成 28 年度（2016 年度）から令和元年度（2019 年度）の歳入歳出額は以下のとおりです。

図表 歳入歳出額（単位：億円）

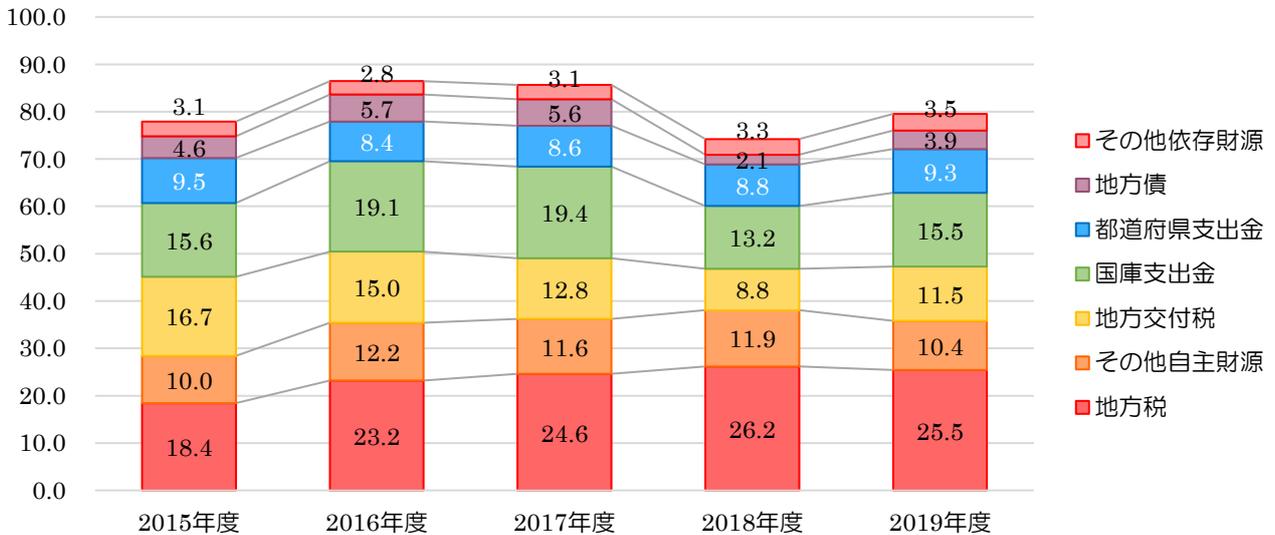


出典：総務省「決算カード」

#### (2) 歳入決算額

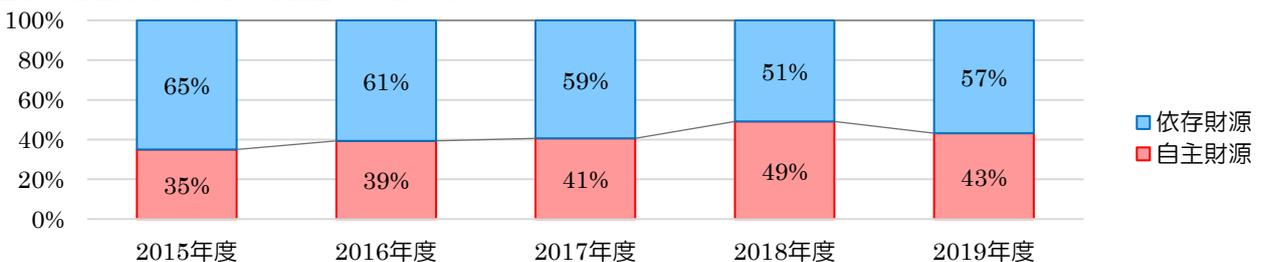
全体的な比率は概ね自主財源（村税、財産収入等）が 40%、依存財源（地方交付税、国庫補助金、地方債等）が 60%です。自主財源のうち大きな割合を占める村税が増加傾向にあります。依存財源内の国庫補助金は本村が毎年行う事業により大きく変動します。

図表 歳入決算額（単位：億円）



出典：総務省「決算カード」

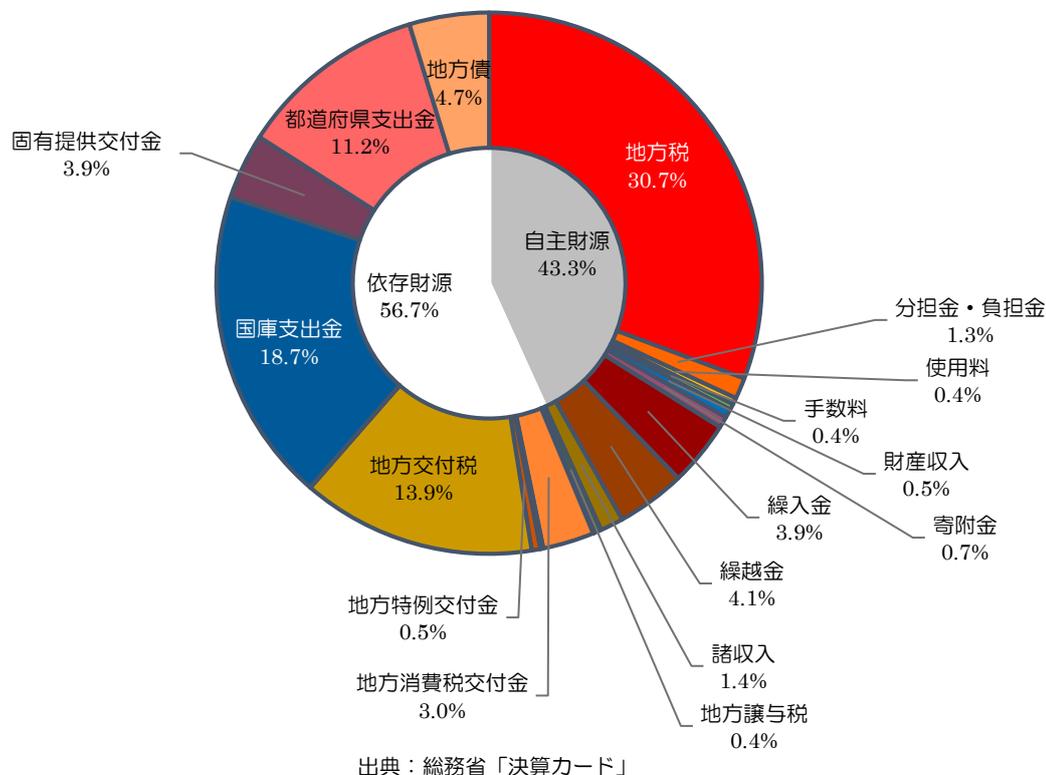
図表 自主財源・依存財源割合（単位：%）



出典：総務省「決算カード」

令和元年度（2019年）の歳入決算額は、約82.8億円です。内訳は、自主財源からなる「地方税」が約25.5億円（構成比30.7%）、次いで依存財源からなる「国庫支出金」が約15.5億円（構成比16.7%）となっています。

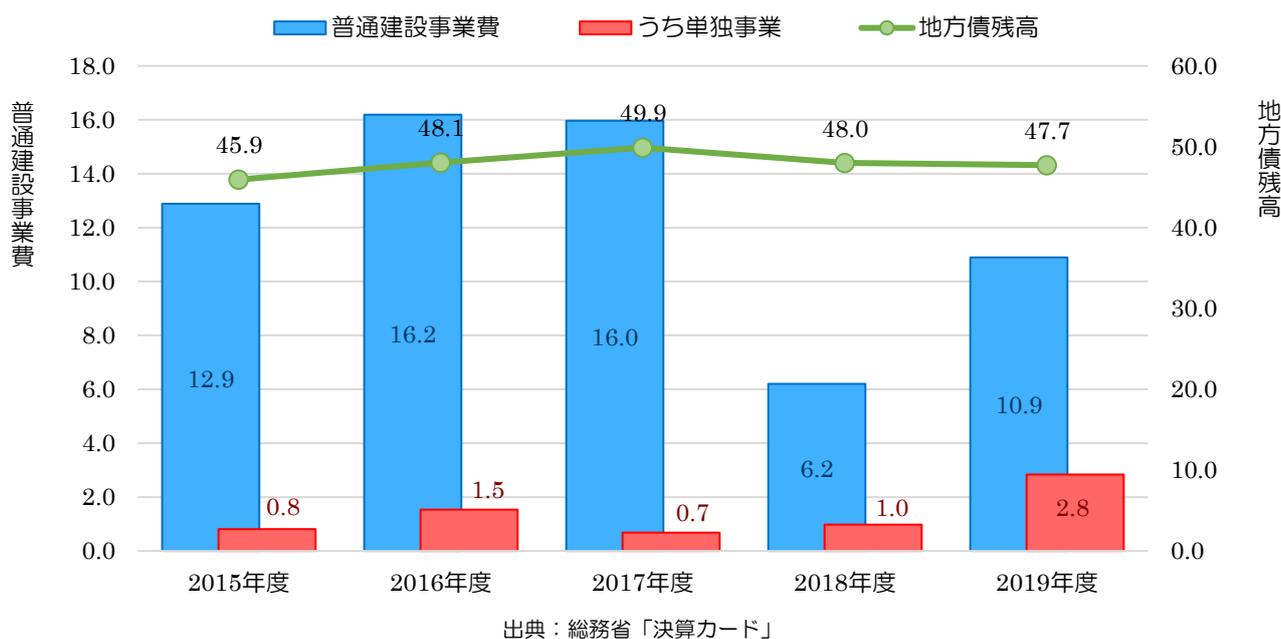
図表 一般歳入割合内訳（令和元年度（2019年度））



### （3）普通建設事業費・地方債残高

普通建設事業費及び地方債の残高の推移は以下のとおりです。

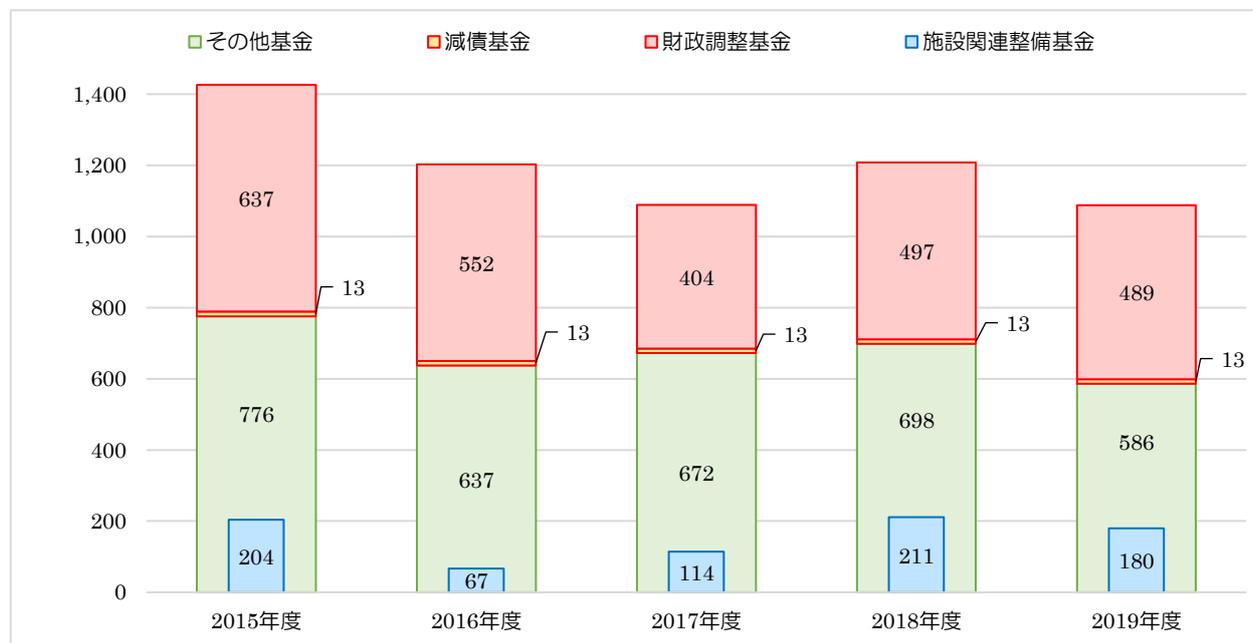
図表 普通建設事業費・地方債残高（単位：億円）



#### (4) 基金

基金の推移は以下のとおりです。

図表 基金（単位：百万円）



出典：公会計 附属明細書

図表 基金

(単位：千円)

種類	会計区分	2015年度 H27年度	2016年度 H28年度	2017年度 H29年度	2018年度 H30年度	2019年度 R01年度	
財政調整基金	一般会計	637,125	552,222	403,820	496,708	489,169	
		637,125	552,222	403,820	496,708	489,169	
減債基金	一般会計	12,917	12,918	12,919	12,920	12,921	
		12,917	12,918	12,919	12,920	12,921	
その他基金	一般会計	770,620	632,151	666,954	693,026	580,727	
	施設関連 整備基金	公共施設整備基金	146,343	9,476	14,214	11,046	19,556
		庁舎整備基金	57,500	57,500	100,000	200,000	160,565
		203,843	66,976	114,214	211,046	180,121	
	国民健康保険特別会計	5,315	5,316	5,316	5,316	5,316	
	775,935	637,467	672,269	698,342	586,042		
合計		1,425,976	1,202,606	1,089,008	1,207,969	1,088,132	

## 第7章 公共施設等の現状

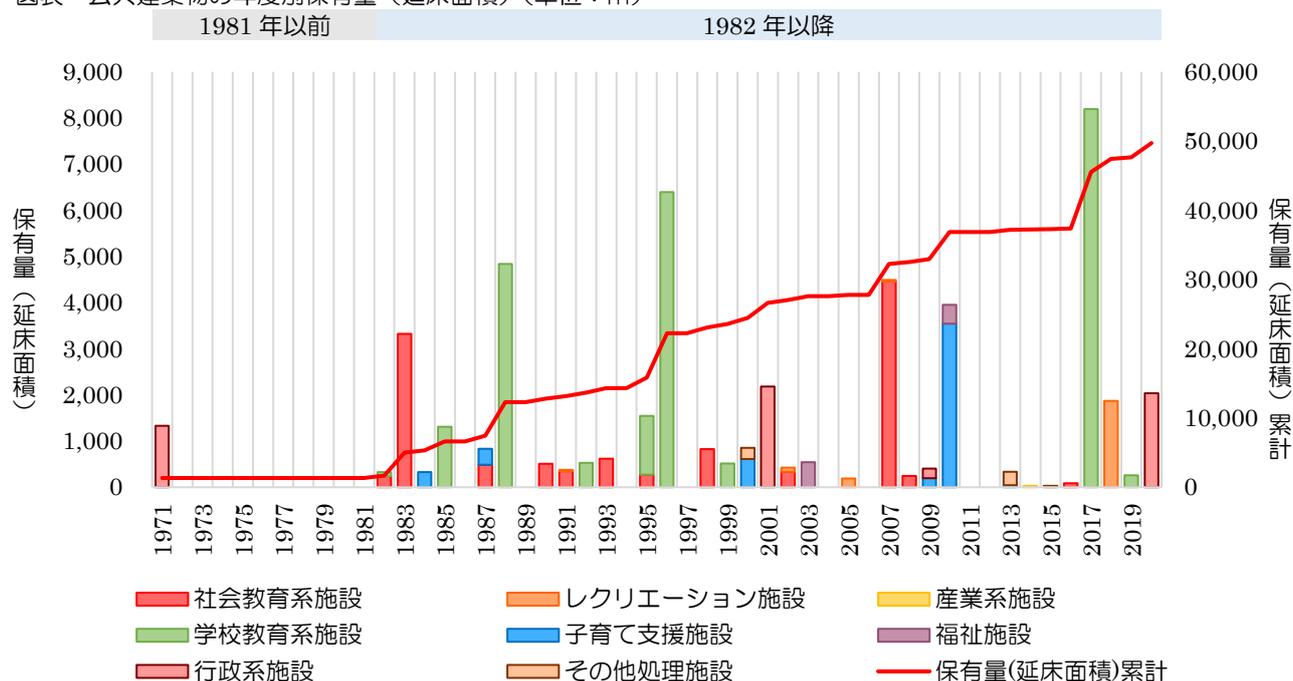
### 1. 施設保有量

#### (1) 公共建築物

##### ①保有量（延床面積）

保有量（延床面積）は、全体で約 5.0 万㎡です。村民 1 人あたり約 2.84 ㎡となっています（令和 2 年度（2020 年度）総人口 17,510 人（出典：総務省統計局））。これは、全国の市町村平均 3.22 ㎡/人（総務省）と比べると低い値になっています。

図表 公共建築物の年度別保有量（延床面積）（単位：㎡）



出典：令和 2 年度固定資産台帳

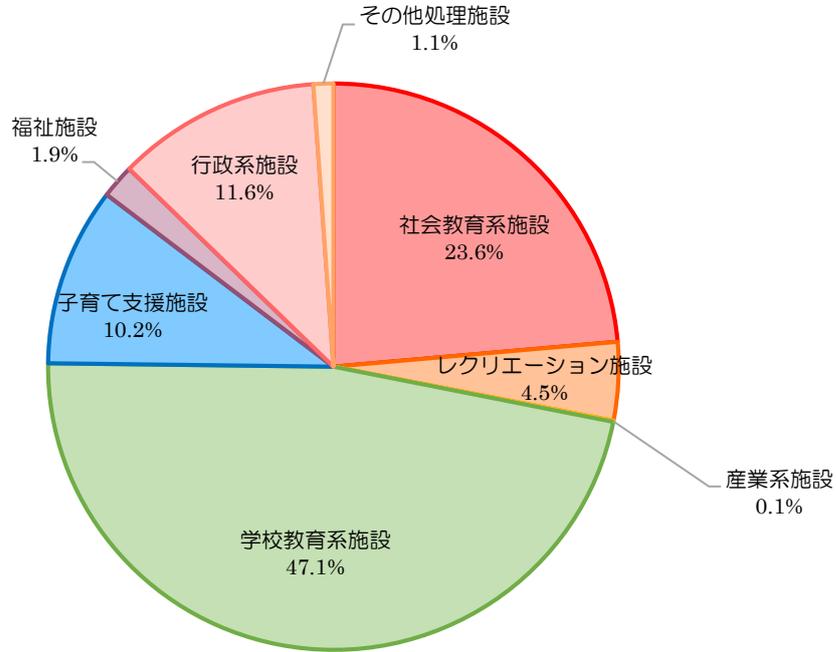
※新耐震基準は、昭和 56 年（1981 年）から施行されています。

よって、これ以降に建てられた公共建築物は原則新耐震基準を満たしていることとなります。

②機能別保有量（延床面積）

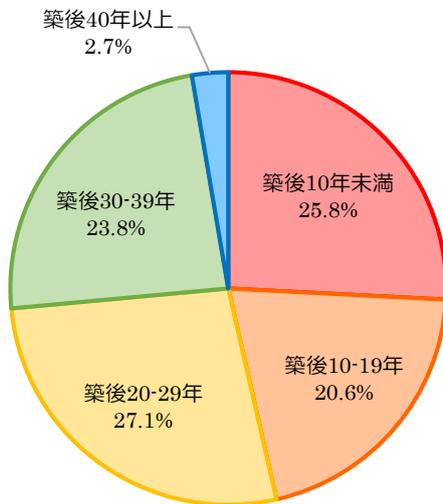
総延床面積：約 5.0 万㎡に対して、各々の機能別施設の割合は、学校教育系施設（小学校・中学校・その他教育施設）が 47.1%と一番高く、次に社会教育系施設（公民館・図書館）で 23.6%になっています。

図表 機能別延床面積



出典：令和 2 年度固定資産台帳

図表 建築後年数による割合



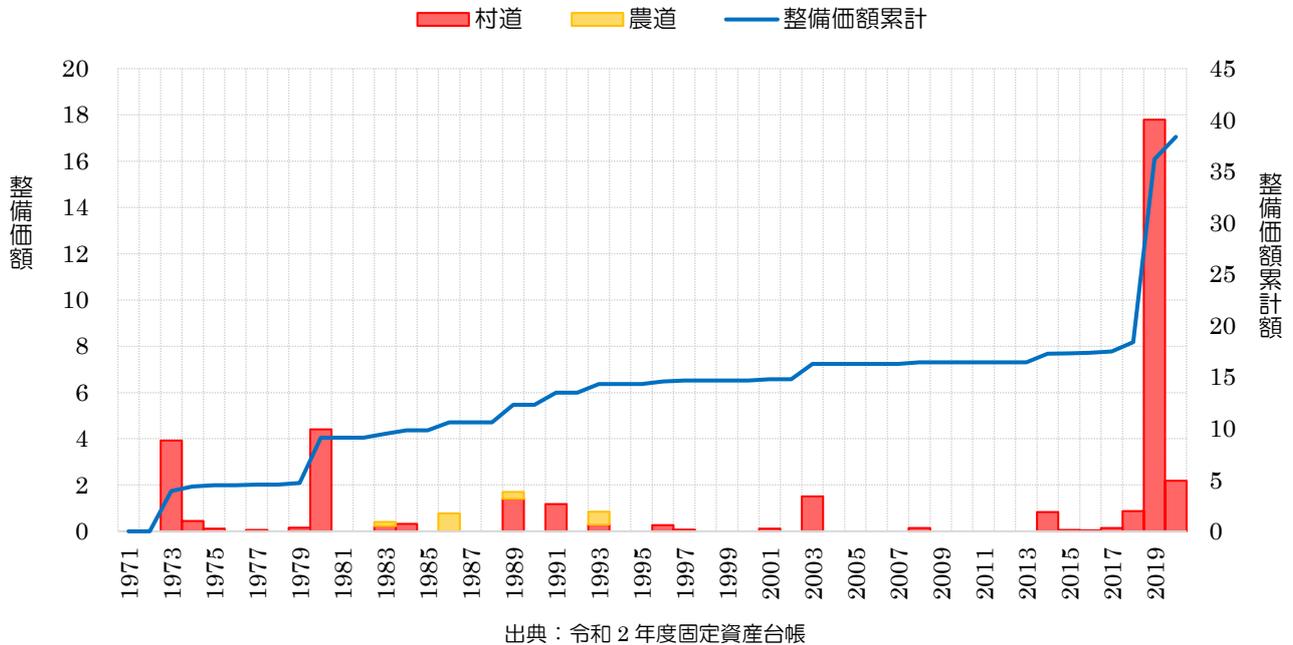
整備量を建築後年数で分類すると左図のとおりです。築後 20 年以上経過している公共建築物が約 53.6%あります。

## (2) インフラ施設

### ① 道 路

道路（村道・農道）の年度別整備状況は図表のようになります。

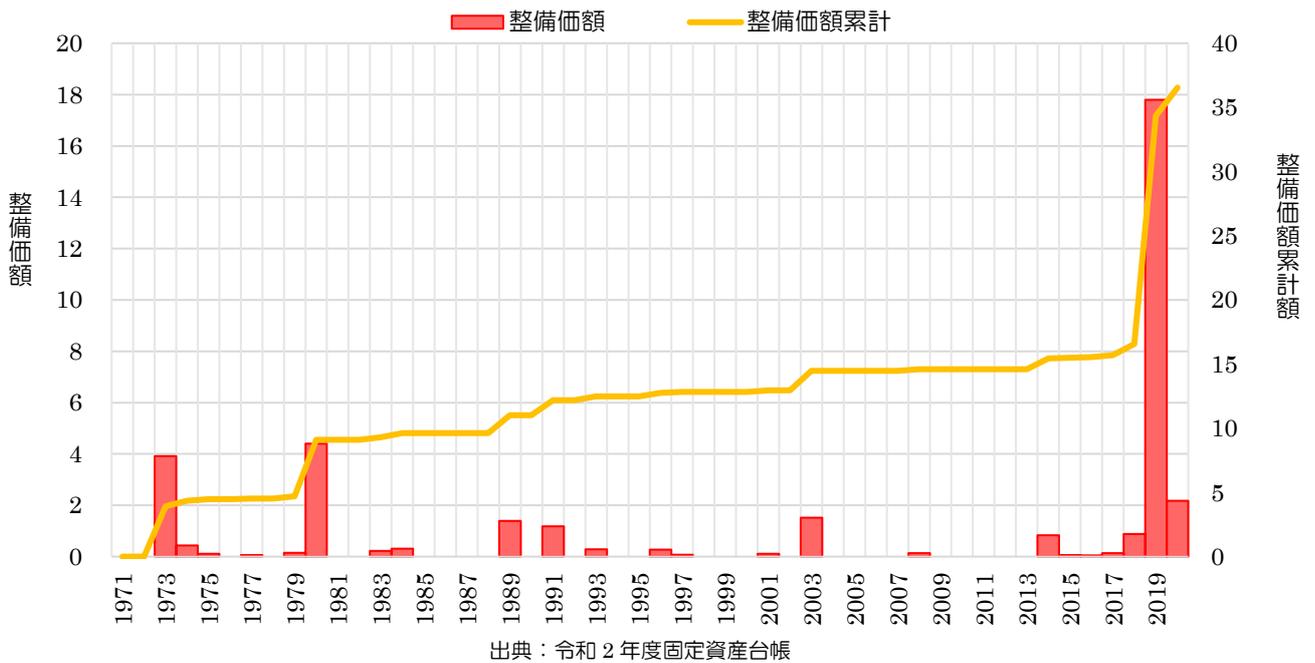
図表 道路全体の年度別整備価額（単位：億円）



#### ① - 1. 村 道

村道整備に関しては、過去の整備金額を整理すると図表のようになります。

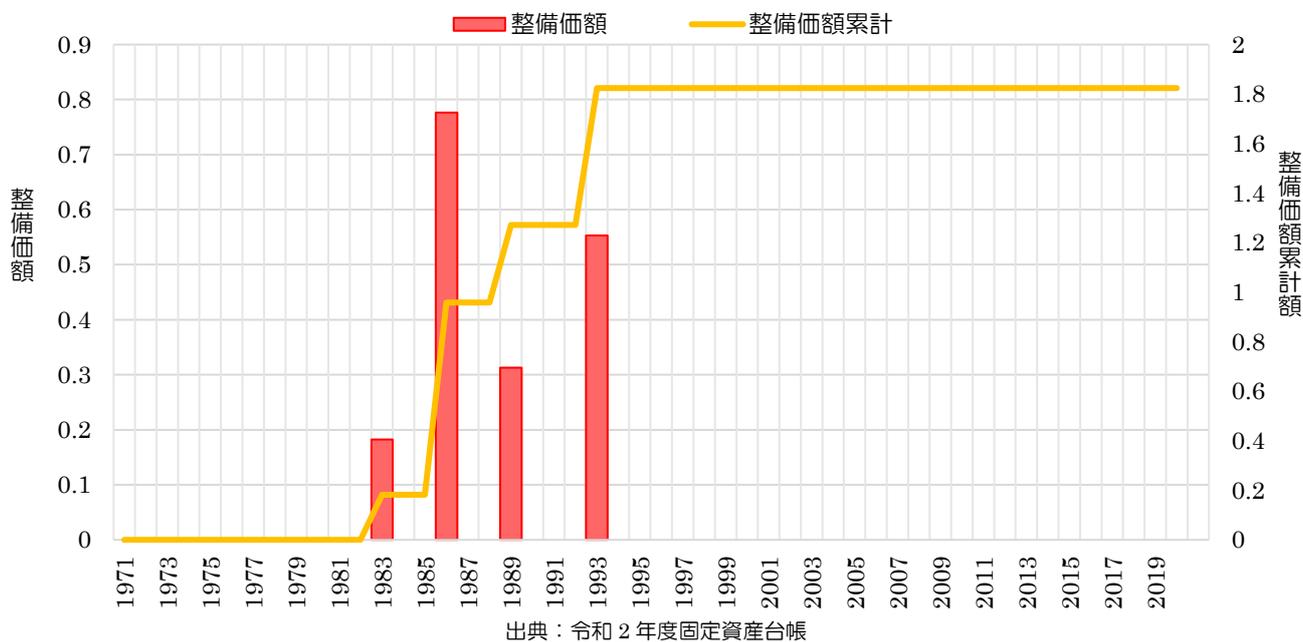
図表 村道の年度別整備価額（単位：億円）



## ① -2. 農 道

農道整備に関しては、過去の整備価額を整理すると図表のようになります。

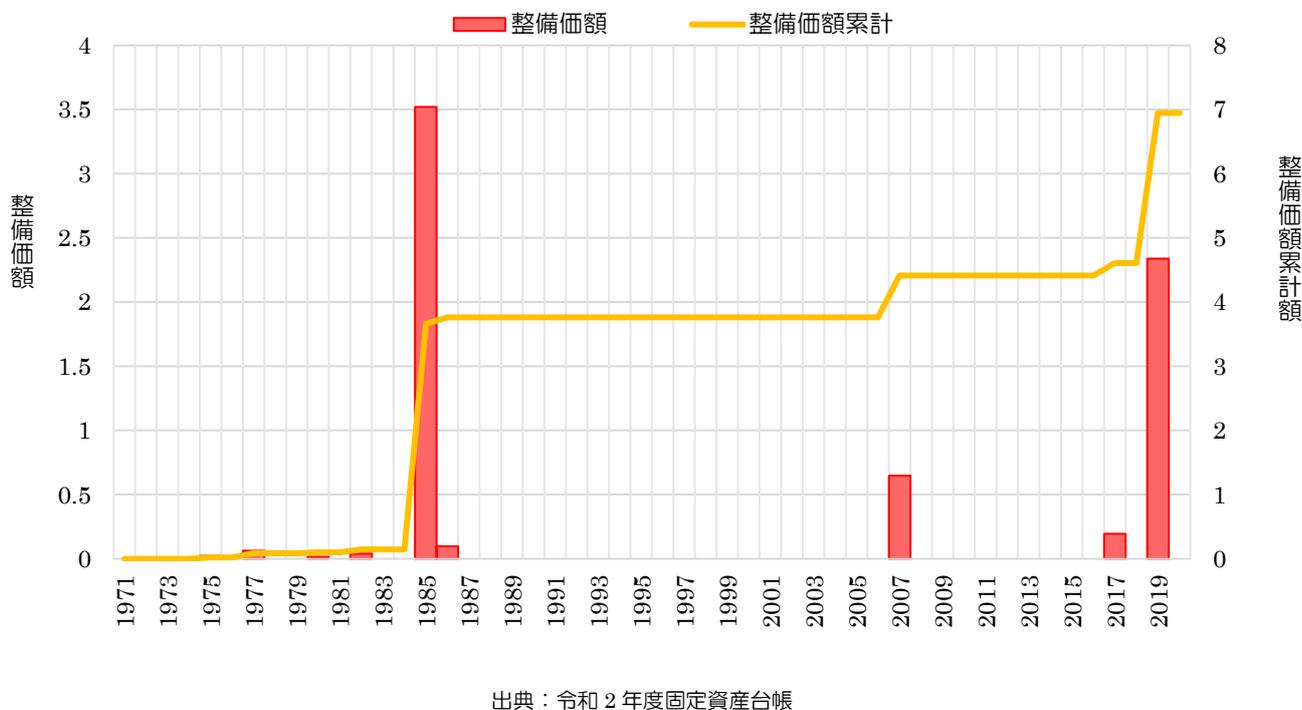
図表 農道の年度別整備価額（単位：億円）



## ② 橋 梁

橋梁整備に関しては、過去の整備価額を整理すると図表のようになります。

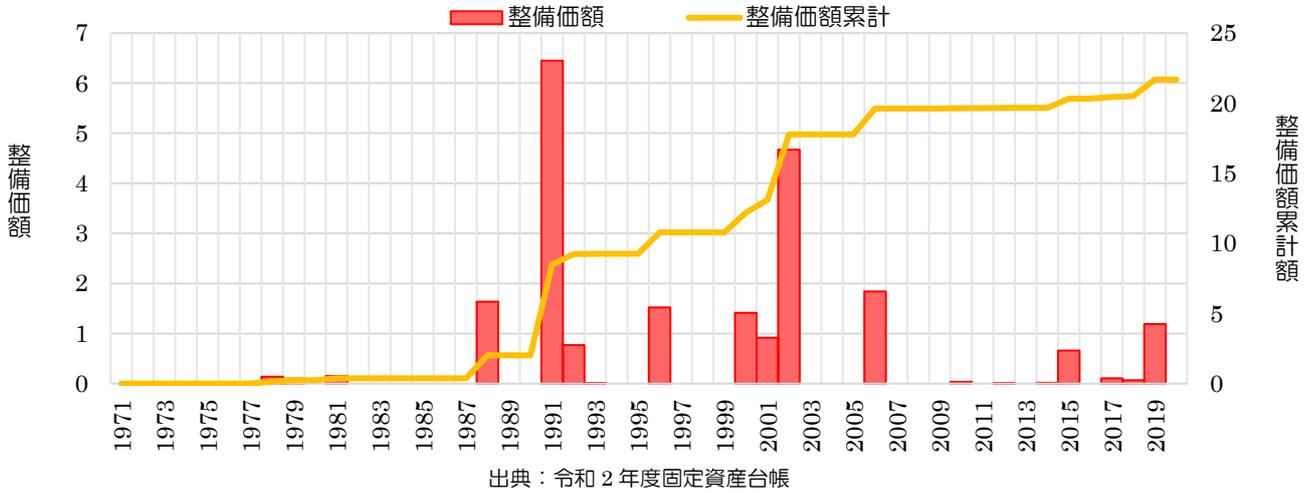
図表 橋梁の年度別整備価額（単位：億円）



### ③ 公園

公園整備に関しては、過去の整備価額を整理すると図表のようになります。  
 「若松公園」が整備された平成3年度（1991年度）が、最も整備金額が多くなっています。

図表 公園の年度別整備価額（単位：億円）



主な公園内の施設は以下のとおりです。

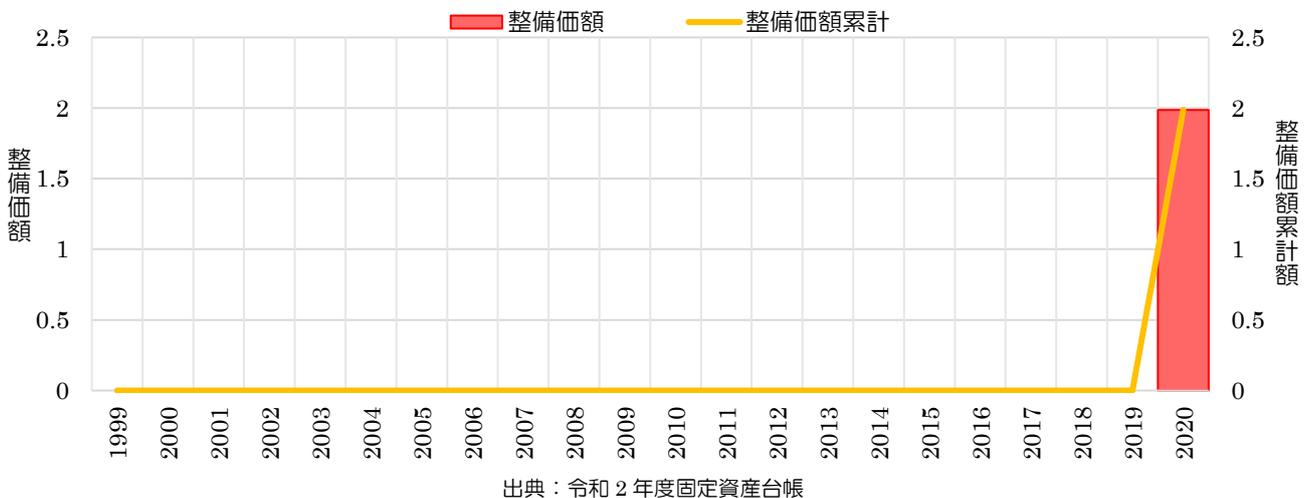
図表 主な公園名称および施設（HP掲載公園）

主な公園名称	所在地	整備年月	主な施設
若松公園	安谷屋 131	平成03年度（1991年度）	多目的広場・テニスコート・ゲートボール場 遊具・休憩所・トイレ
渡口みどり公園	渡口 362	昭和63年度（1988年度）	多目的広場・遊具広場・休憩所・トイレ
渡口多目的広場	渡口 457-2	平成04年度（1992年度）	多目的広場・休憩所・トイレ
しおさい公園	熱田 2070-16	平成14年度（2002年度）	多目的運動広場（野球・サッカー・ソフトボール） ナイター照明完備・トイレ

### ④畑地かんがい施設

橋梁整備に関しては、過去の整備価額を整理すると図表のようになります。

図表 公園の年度別整備価額（単位：億円）



⑤ 上水道

本村は、水道水の全量を水道用水供給事業者である沖縄県企業局より受水し、水道用水として配水しています。

沖縄県企業局より受水する受水点は令和元年度（2019年度）時点では6箇所（喜舎場受水点、熱田受水点、石平受水点、屋宜原受水点、瑞慶覧300受水点、島袋No.1受水点）ですが、3箇所の受水点（熱田受水点、石平受水点、山里受水点）、3箇所の中間計量点（瑞慶覧中間計量点、屋宜原中間計量点、島袋中間計量点）に変更する計画です。

ポンプ場、配水池、管路施設の状況は以下のとおりです。

図表 2-2 本村のポンプ場 (平成31年3月現在)

施設名	構造形式	竣工年	配水地容量 (m <sup>3</sup> )
島袋排水ポンプ場	鉄筋コンクリート	平成元年	送水ポンプ、電気計装 自家発電装置
大城送水ポンプ場	鉄筋コンクリート	平成3年	送水ポンプ、電気計装
喜舎場送水ポンプ場	鉄筋コンクリート	平成13年	送水ポンプ、電気計装 自家発電装置
島袋送水ポンプ場	鉄筋コンクリート	平成19年	送水ポンプ、電気計装 自家発電装置

図表 2-3 本村の配水池 (平成31年3月現在)

施設名	構造形式	竣工年	配水地容量 (m <sup>3</sup> )
喜舎場・仲順配水池	プレストレスコンクリート	昭和59年	上部400 下部1,000
大城配水池	プレストレスコンクリート	平成3年	1,000
熱田配水池	プレストレスコンクリート	平成12年	750
島袋配水池	プレストレスコンクリート	平成19年	上部1,500 下部2,300
合計			6,950

図表 2-4 本村の管路施設 (平成31年3月現在)

浄水場名	送水管 (km)	配水管 (km)	合計 (km)
ダクティル鉄管	4.4	57.3	61.7
鋼管	0.0	3.5	3.5
硬質塩化ビニル管	0.0	36.0	36.0
ポリエチレン管	0.0	7.5	7.5
その他	0.0	0.5	1.5
合計 (km)	4.4	104.8	109.2

出典：北中城村水道事業経営戦略

⑥ 下水道

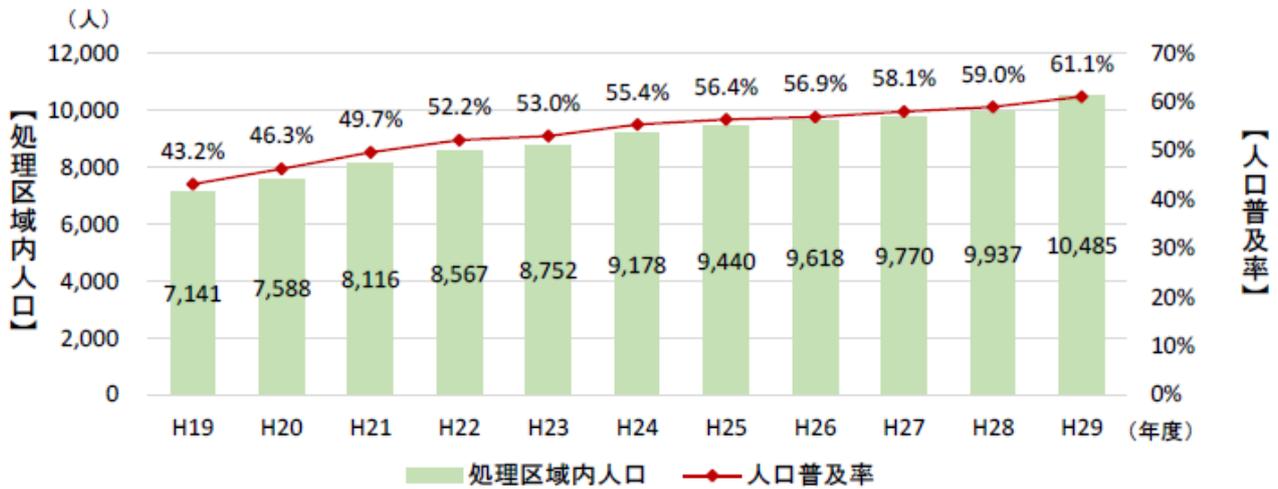
本村の下水道事業には具志川処理区（中城湾流域関連公共下水道）と伊佐浜処理区（中部流域関連公共下水道）の2つの処理区があり、具志川処理区は平成9年（1997年）4月、伊佐浜処理区は平成9年（1997年）10月に供用を開始しています。

平成29年度（2017年度）末時点における下水道の整備状況は、人口普及率が61.1%となっており年々増加傾向にあります。更なる普及率の向上に向けて現在も新規整備を進めています。

図表 2-1 整備状況 (平成29年度末時点)

	具志川処理区	伊佐浜処理区	合計
供用開始年月日	平成9年4月1日	平成9年10月1日	
全体計画 <sup>3</sup> 面積	197.9ha	413.4ha	611.3ha
事業計画 <sup>4</sup> 面積	197.9ha	319.2ha	517.1ha
処理面積	168.4ha	247.8ha	416.2ha
処理区域内人口	6,932人	3,553人	10,485人
人口普及率	—	—	61.1%
計画処理水量【日平均】	5,064m <sup>3</sup>	2,610m <sup>3</sup>	7,674m <sup>3</sup>
計画処理水量【日最大】	6,266m <sup>3</sup>	3,216m <sup>3</sup>	9,482m <sup>3</sup>

図表 2-1 処理区域内人口及び人口普及率の推移



出典：北中城村公共下水道事業経営戦略

⑦ 防災行政無線

防災行政無線は、アナログ防災無線屋外拡声子局 41 局、デジタル防災無線屋外拡声子局 35 局の施設あります。

災害時には防災情報を、平時においては、広く行政情報を村民に届けることを設置目的とし、情報伝達の必要が生じた際に稼働しており、平時は朝 7 時にチャイムで時刻を知らせたり、夕方、帰宅を促す放送などを行っています。

アナログ無線のコンクリート柱については平成 12 年度（2000 年度）に改正された建築基準法前の耐風圧の計算に基づき設置されたものであることから、改正後の耐風圧で不安定な結果となっています。

アナログ無線については令和 4 年（2022 年）11 月 30 日以降に電波が使えない事から、デジタル無線の整備を行いながら併用しながら利用していました。令和 3 年（2021 年）5 月にデジタル行政無線の整備が完了した事からアナログ防災行政無線の使用を停止し、デジタル行政無線のみの稼働となっています。

図表 施設一覧

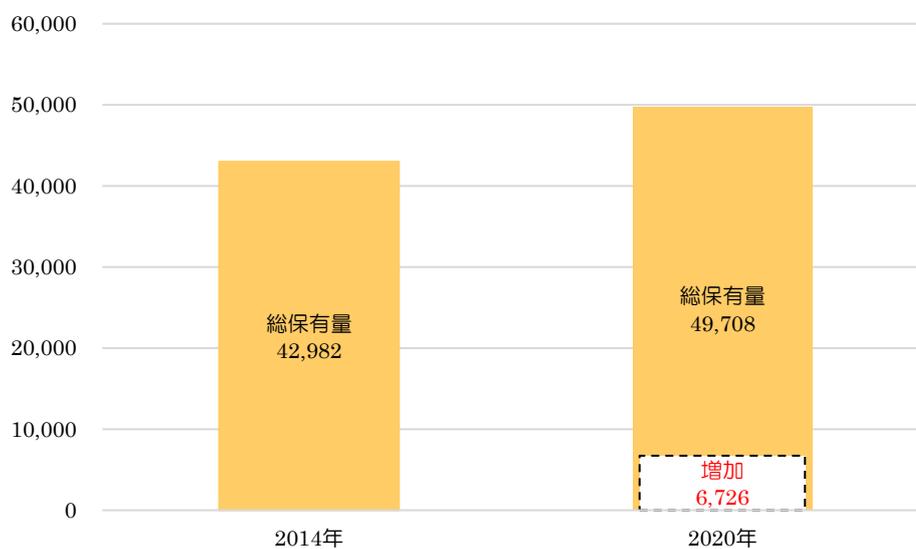
地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積	延床面積	階数	単独複合
大城	大城第 1 (アナログ)	大城 85 番地 1	平成 9 年度 (1997 年度)	1 ㎡	1 ㎡	—	—
大城	大城第 2 (アナログ)	大城 458-1 番地	平成 10 年度 (1998 年度)	1 ㎡	1 ㎡	—	—
荻道	荻道第 1(アナログ)	荻道 79 番地 1	平成 9 年度 (1997 年度)	1 ㎡	1 ㎡	—	—
熱田	荻道第 2(アナログ)	熱田 661 番地 1	平成 10 年度 (1998 年度)	1 ㎡	1 ㎡	—	—
安谷屋	安谷屋第 1 (アナログ)	安谷屋 223 番地	平成 9 年度 (1997 年度)	1 ㎡	1 ㎡	—	—
荻道	安谷屋第 2 (アナログ)	荻道 114 番地	平成 10 年度 (1998 年度)	1 ㎡	1 ㎡	—	—
安谷屋	安谷屋第 3 (アナログ)	安谷屋 938 番地	平成 10 年度 (1998 年度)	1 ㎡	1 ㎡	—	—
安谷屋	安谷屋第 4(アナログ)	安谷屋 635-1 番地	平成 10 年度 (1998 年度)	1 ㎡	1 ㎡	—	—
安谷屋	安谷屋第 5(アナログ)	安谷屋 1355 番地	平成 10 年度 (1998 年度)	1 ㎡	1 ㎡	—	—
安谷屋	安谷屋第 6(アナログ)	安谷屋 1423 番地	平成 10 年度 (1998 年度)	1 ㎡	1 ㎡	—	—
安谷屋	石平第 1 (アナログ)	安谷屋 2151-1 番地	平成 9 年度 (1997 年度)	1 ㎡	1 ㎡	—	—
熱田	熱田第 1(アナログ)	熱田 68-1 番地	平成 9 年度 (1997 年度)	1 ㎡	1 ㎡	—	—
熱田	熱田第 2(アナログ)	熱田 1946-2 番地	平成 8 年度 (1996 年度)	1 ㎡	1 ㎡	—	—
熱田	熱田第 3 (アナログ)	熱田 1642 番地	平成 9 年度 (1997 年度)	1 ㎡	1 ㎡	—	—
熱田	熱田第 4 (アナログ)	熱田 2070-7 番地	平成 8 年度 (1996 年度)	1 ㎡	1 ㎡	—	—
熱田	熱田第 5 (アナログ)	熱田 740 番地	平成 10 年度 (1998 年度)	1 ㎡	1 ㎡	—	—
和仁屋	和仁屋第 1(アナログ)	和仁屋 70 番地	平成 9 年度 (1997 年度)	1 ㎡	1 ㎡	—	—
和仁屋	和仁屋第 2(アナログ)	和仁屋 261 番地	平成 10 年度 (1998 年度)	1 ㎡	1 ㎡	—	—
渡口	渡口第 1 (アナログ)	渡口 37 番地	平成 9 年度 (1997 年度)	1 ㎡	1 ㎡	—	—
渡口	渡口第 2 (アナログ)	渡口 589 番地 1	平成 10 年度 (1998 年度)	1 ㎡	1 ㎡	—	—
渡口	渡口第 3 (アナログ)	渡口 1886 番地付近	平成 10 年度 (1998 年度)	1 ㎡	1 ㎡	—	—
美崎	渡口第 4 (アナログ)	美崎 165 番地 3	平成 10 年度 (1998 年度)	1 ㎡	1 ㎡	—	—
仲順	仲順第 1 (アナログ)	仲順 61 番地 1	平成 9 年度 (1997 年度)	1 ㎡	1 ㎡	—	—
仲順	仲順第 2 (アナログ)	仲順 273 番地	平成 10 年度 (1998 年度)	1 ㎡	1 ㎡	—	—

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積	延床面積	階数	単独複合
仲順	仲順第3(アナログ)	仲順435番地	平成10年度(1998年度)	1㎡	1㎡	—	—
喜舎場	喜舎場第1(アナログ)	喜舎場57番地1	平成9年度(1997年度)	1㎡	1㎡	—	—
喜舎場	喜舎場第2(アナログ)	喜舎場387番地2	平成10年度(1998年度)	1㎡	1㎡	—	—
喜舎場	喜舎場第3(アナログ)	喜舎場1467番地	平成10年度(1998年度)	1㎡	1㎡	—	—
瑞慶覧	瑞慶覧第1(アナログ)	瑞慶覧416番地6	平成9年度(1997年度)	1㎡	1㎡	—	—
瑞慶覧	瑞慶覧第2(アナログ)	瑞慶覧596番地	平成9年度(1997年度)	1㎡	1㎡	—	—
屋宜原	屋宜原第1(アナログ)	屋宜原602番地	平成10年度(1998年度)	1㎡	1㎡	—	—
屋宜原	屋宜原第2(アナログ)	屋宜原61番地	平成9年度(1997年度)	1㎡	1㎡	—	—
屋宜原	屋宜原第3(アナログ)	屋宜原733番地	平成10年度(1998年度)	1㎡	1㎡	—	—
島袋	島袋第1(アナログ)	島袋102番地	平成9年度(1997年度)	1㎡	1㎡	—	—
島袋	島袋第2(アナログ)	比嘉812番地	平成10年度(1998年度)	1㎡	1㎡	—	—
島袋	島袋第3(アナログ)	島袋389番地2	平成10年度(1998年度)	1㎡	1㎡	—	—
島袋	島袋第4(アナログ)	島袋1355番地	平成10年度(1998年度)	1㎡	1㎡	—	—
島袋	島袋第5(アナログ)	島袋1531番地	平成10年度(1998年度)	1㎡	1㎡	—	—
島袋	島袋第6(アナログ)	島袋1234番地2	平成8年度(1996年度)	1㎡	1㎡	—	—
島袋	島袋第7(アナログ)	島袋518番地1	平成10年度(1998年度)	1㎡	1㎡	—	—
島袋	島袋第8(アナログ)	島袋787番地付近	平成10年度(1998年度)	1㎡	1㎡	—	—
喜舎場	喜舎場第1(デジタル)	喜舎場57番地1	令和2、3年度(2020、21年度)	1㎡	1㎡	—	—
喜舎場	喜舎場第2(デジタル)	喜舎場410番地	令和元年度(2019年度)	1㎡	1㎡	—	—
仲順	喜舎場第3(デジタル)	仲順168番地	令和元年度(2019年度)	1㎡	1㎡	—	—
仲順	仲順第1(デジタル)	仲順60番地	令和元年度(2019年度)	1㎡	1㎡	—	—
仲順	仲順第2(デジタル)	仲順435番地	令和元年度(2019年度)	1㎡	1㎡	—	—
熱田	熱田第1(デジタル)	熱田661番地1	令和元年度(2019年度)	1㎡	1㎡	—	—
熱田	熱田第2(デジタル)	熱田1721番地	令和2、3年度(2020、21年度)	1㎡	1㎡	—	—
仲順	熱田第3(デジタル)	仲順317-6番地	令和2、3年度(2020、21年度)	1㎡	1㎡	—	—
和仁屋	和仁屋第1(デジタル)	和仁屋187番地	令和2、3年度(2020、21年度)	1㎡	1㎡	—	—
渡口	渡口第1(デジタル)	渡口37番地	令和2、3年度(2020、21年度)	1㎡	1㎡	—	—
熱田	渡口第2(デジタル)	熱田589番地1	令和元年度(2019年度)	1㎡	1㎡	—	—
渡口	渡口第3(デジタル)	渡口1886番地	令和元年度(2019年度)	1㎡	1㎡	—	—
安谷屋	安谷屋第1(デジタル)	安谷屋223番地	令和2、3年度(2020、21年度)	1㎡	1㎡	—	—
安谷屋	安谷屋第2(デジタル)	安谷屋1423番地	令和元年度(2019年度)	1㎡	1㎡	—	—
安谷屋	安谷屋第3(デジタル)	安谷屋641番地2	令和2、3年度(2020、21年度)	1㎡	1㎡	—	—
安谷屋	石平第1(デジタル)	安谷屋2151-1番地	令和元年度(2019年度)	1㎡	1㎡	—	—
荻道	荻道第1(デジタル)	荻道79番地1	令和2、3年度(2020、21年度)	1㎡	1㎡	—	—
安谷屋	荻道第2(デジタル)	安谷屋1014番地4	令和元年度(2019年度)	1㎡	1㎡	—	—
荻道	荻道第3(デジタル)	荻道296番地10	令和元年度(2019年度)	1㎡	1㎡	—	—
大城	大城第1(デジタル)	大城85番地1	令和2、3年度(2020、21年度)	1㎡	1㎡	—	—

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積	延床面積	階数	単独複合
大城	大城第2(デジタル)	大城405番地2	令和2、3年度(2020、21年度)	1㎡	1㎡	—	—
熱田	大城第3(デジタル)	熱田661番地1	令和2、3年度(2020、21年度)	1㎡	1㎡	—	—
瑞慶覧	瑞慶覧第1(デジタル)	瑞慶覧416番地6	令和2、3年度(2020、21年度)	1㎡	1㎡	—	—
屋宜原	屋宜原第1(デジタル)	屋宜原602番地	令和2、3年度(2020、21年度)	1㎡	1㎡	—	—
屋宜原	屋宜原第2(デジタル)	屋宜原794番地	令和2、3年度(2020、21年度)	1㎡	1㎡	—	—
屋宜原	屋宜原第3(デジタル)	屋宜原147番地2	令和2、3年度(2020、21年度)	1㎡	1㎡	—	—
島袋	島袋第1(デジタル)	島袋102番地	令和2、3年度(2020、21年度)	1㎡	1㎡	—	—
島袋	島袋第2(デジタル)	比嘉812番地	令和2、3年度(2020、21年度)	1㎡	1㎡	—	—
島袋	島袋第3(デジタル)	島袋606番地	令和元年度(2019年度)	1㎡	1㎡	—	—
島袋	島袋第4(デジタル)	島袋1222番地2	令和2、3年度(2020、21年度)	1㎡	1㎡	—	—
島袋	島袋第5(デジタル)	島袋1754番地	令和元年度(2019年度)	1㎡	1㎡	—	—
熱田	県営団地第1(デジタル)	熱田2070番地4	令和元年度(2019年度)	1㎡	1㎡	—	—
美崎	美崎第1(デジタル)	美崎265番地	令和元年度(2019年度)	1㎡	1㎡	—	—
美崎	美崎第2(デジタル)	美崎269番地1	令和元年度(2019年度)	1㎡	1㎡	—	—
ライカム	ライカム第1(デジタル)	ライカム94番地	令和元年度(2019年度)	1㎡	1㎡	—	—

## 2. 施設保有量（延床面積）の推移

図表 施設保有量（延床面積）の推移（単位：㎡）



出典：平成 28 年度総合管理計画、令和 2 年度固定資産台帳

図表 施設数の推移

施設類型	H28 年度（2016 年度） 施設数	R2 年度（2020 年度） 施設数	備考
社会教育系施設	13 施設	14 施設	1 施設新規取得
レクリエーション施設	3 施設	4 施設	1 施設新規取得
学校教育系施設	4 施設	5 施設	1 施設新規取得
合 計	20 施設	23 施設	

### 3. 老朽化比率（有形固定資産減価償却率）の推移

図表 老朽化比率（有形固定資産減価償却率）の推移（単位：円）

令和3年3月現在

建物名	取得価額	減価償却累計額	R2年度 老朽化比率	H26年度 からの増減
喜舎場公民館	136,372,000	81,823,200	60.0%	+14.00pt
中央公民館	566,230,000	459,548,954	81.2%	+8.66pt
仲順公民館	23,123,000	15,261,180	66.0%	+12.00pt
熱田公民館	107,052,000	79,218,480	74.0%	+12.00pt
和仁屋地区公民館	94,640,000	26,469,940	28.0%	+14.97pt
渡口公民館	67,474,000	16,193,760	24.0%	+12.00pt
島袋公民館	234,268,000	103,077,920	44.0%	+12.00pt
屋宜原公民館	79,300,000	45,994,000	58.0%	+12.00pt
瑞慶覧公民館	35,000,000	23,100,000	66.0%	+12.00pt
石平公民館	78,343,200	31,395,954	40.1%	+2.07pt
安谷屋公民館	186,190,000	100,542,600	54.0%	+12.00pt
菰道公民館	36,037,000	27,388,120	76.0%	+12.00pt
大城公民館	96,950,800	33,286,985	34.3%	+10.33pt
美崎地区集会所 ※1	29,616,600	2,606,260	8.8%	—
あやかりの杜図書館	842,360,100	394,605,822	46.8%	+21.65pt
あやかりの杜管理棟・茶室等	178,231,143	109,959,799	61.7%	+21.30pt
しおさい公苑 管理棟 ※2	—	—	約 36%	+12.00pt
若松公園 管理棟 ※2	—	—	約 58%	+12.00pt
北中城村民体育館 ※1	742,319,760	74,231,976	10.0%	—
観光案内所（トラベルマートきたポ）	10,679,800	2,763,450	25.9%	+25.88pt
北中城小学校	2,096,721,393	1,235,154,014	58.9%	+11.01pt
島袋小学校	835,306,233	572,668,432	68.6%	+0.86pt
北中城中学校 ※1	2,679,997,065	769,541,547	28.7%	-45.29pt
学校給食共同調理場	270,264,219	222,702,021	82.4%	+2.70pt
しまぶく学童クラブ ※1	84,211,177	3,183,914	3.8%	—
北中城幼稚園	547,683,664	192,973,230	35.2%	+21.13pt
喜舎場保育所	211,032,835	109,696,383	52.0%	+7.88pt
子育て支援センターきたなかぐすく	54,847,816	20,083,019	36.6%	+20.02pt
仲順児童館	65,100,000	50,309,684	77.3%	+10.98pt
島袋児童館	62,355,000	51,162,656	82.1%	+11.35pt
北中城村地域ゆいまーる創造館	100,046,100	39,413,290	39.4%	+23.60pt
老人デイサービスセンターしおさい	136,471,200	75,759,018	55.5%	+16.51pt
北中城村役場 ※1	2,113,782,881	777,264,036	36.8%	-24.53pt
植物こみ資源化ヤード	29,304,808	4,878,076	16.6%	+14.25pt
アンテナショップ	29,591,227	5,170,127	17.5%	+14.87pt
漁業組合隣の倉庫	9,793,350	5,288,400	54.0%	+16.20pt

出典：平成28年度総合管理計画、令和2年度固定資産台帳

※1 平成28年度公共施設等総合管理計画策定から令和2年度までに除却・解体・建替・新設等された施設

※2 整備価額調査中の為、整備年度を参考にした概算老朽化比率を記載

**（老朽化比率とは）**

公共建築物の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。本計画では、国税庁の定める法定耐用年数に基づき、新規整備からどの程度経過しているかを算出し、老朽化比率（有形固定資産減価償却率）とみなします。

平均的な老朽化比率は、35%～50%程度といわれており、100%に近いほど老朽化が進んでいます。

但し、あくまでもデータ上の数値であり、実際の建物の物理的な老朽化を表すものではありませんが、方向性等を検討する際の1つの指標とします。

$$\text{老朽化比率} = (\text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}) \times 100$$

80%以上	更新時期施設（更新または除却等の行動を起こす時期に入った施設）
60%以上	更新検討施設（更新を検討する時期に入った施設）

## 4. 維持管理・更新等に係る経費

### (1) 現在の維持管理経費

図表 維持管理経費（全施設）

（単位：千円）

	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	5年間平均
施設整備費	1,065,731	1,491,566	215,566	843,840	1,066,026	936,546
維持修繕費	52,032	52,021	79,348	57,139	68,261	61,760
その他施設整備費	164,606	131,646	70,441	85,242	72,391	104,865
光熱水費・委託費等	270,949	335,196	246,944	323,804	263,697	288,118
合計	1,553,317	2,010,429	612,299	1,310,025	1,470,375	

出典：各年度決算執行データ、各年度水道事業会計決算報告明細書、令和2年度下水道事業会計決算報告明細書

図表 施設管理経費（建築物）

	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	5年間平均
施設整備費	796,840	1,205,187	22,188	462,095	792,651	655,792
維持修繕費	10,428	11,510	11,679	15,609	24,953	14,836
その他施設整備費	67,211	24,862	8,552	55,740	25,277	36,328
光熱水費・委託費等	121,539	142,172	97,960	107,191	163,397	126,452
合計	996,018	1,383,730	140,380	640,636	1,006,278	

出典：各年度決算執行データ

図表 施設管理経費（道路、橋梁）

	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	5年間平均
施設整備費	111,479	126,159	99,853	233,666	48,752	123,982
維持修繕費	25,913	23,030	20,342	16,304	14,213	19,960
その他施設整備費	44,654	6,941	18,176	484	2,068	14,465
光熱水費・委託費等	33,395	72,025	27,239	27,559	17,027	35,449
合計	215,441	228,155	165,611	278,013	82,060	

出典：各年度決算執行データ

図表 施設管理経費（公園）

	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	5年間平均
施設整備費	0	10,060	6,394	0	3,300	3,951
維持修繕費	2,078	2,132	5,207	2,677	7,971	4,013
その他施設整備費	804	1,725	0	0	0	506
光熱水費・委託費等	26,751	26,780	27,688	28,850	28,644	27,743
合計	29,633	40,697	39,288	31,528	39,915	

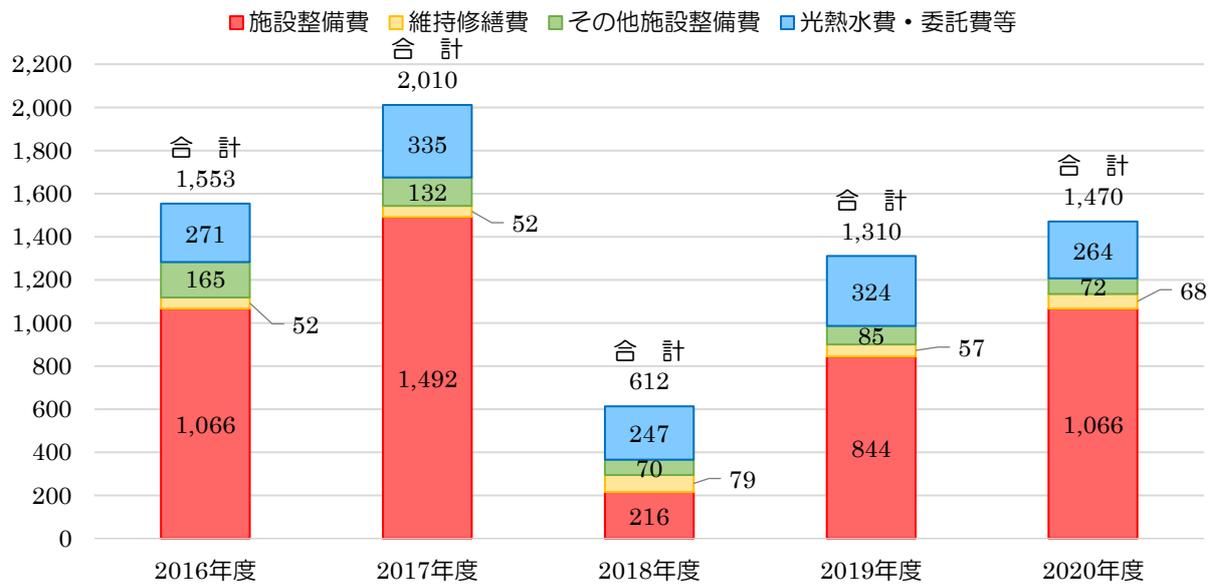
出典：各年度決算執行データ

図表 施設管理経費（上下水道）

	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	5年間平均
施設整備費	157,412	150,161	87,131	148,079	221,323	152,821
維持修繕費	13,613	15,349	42,120	22,548	21,124	22,950
その他施設整備費	51,937	98,118	43,713	29,018	45,046	53,566
光熱水費・委託費等	89,263	94,219	93,571	160,203	54,629	98,377
合計	312,226	357,846	266,535	359,848	342,122	

出典：各年度決算執行データ、各年度水道事業会計決算報告明細書、令和2年度下水道事業会計決算報告明細書

図表 維持管理経費（全施設）（単位：百万円）



出典：各年度決算執行データ、各年度水道事業会計決算報告明細書、令和2年度下水道事業会計決算報告明細書

(2) 更新等に係る経費

対策時期

従来型

耐用年数到来年度の更新（建替え）を想定する。耐用年数は固定資産台帳上の年数を使用する。

長寿命化型

築 40 年後に長寿命化改修、築 80 年後に更新を想定する。

対策費用

施設の延床面積を、下表にて設定した単価で乗じた金額とする。

地域格差

地域格差は考慮しないものとする。

単価 出典：地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書（H23.3）

建替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等については含むものとして想定している。

すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価を基に用途別に設定された単価を使用する。

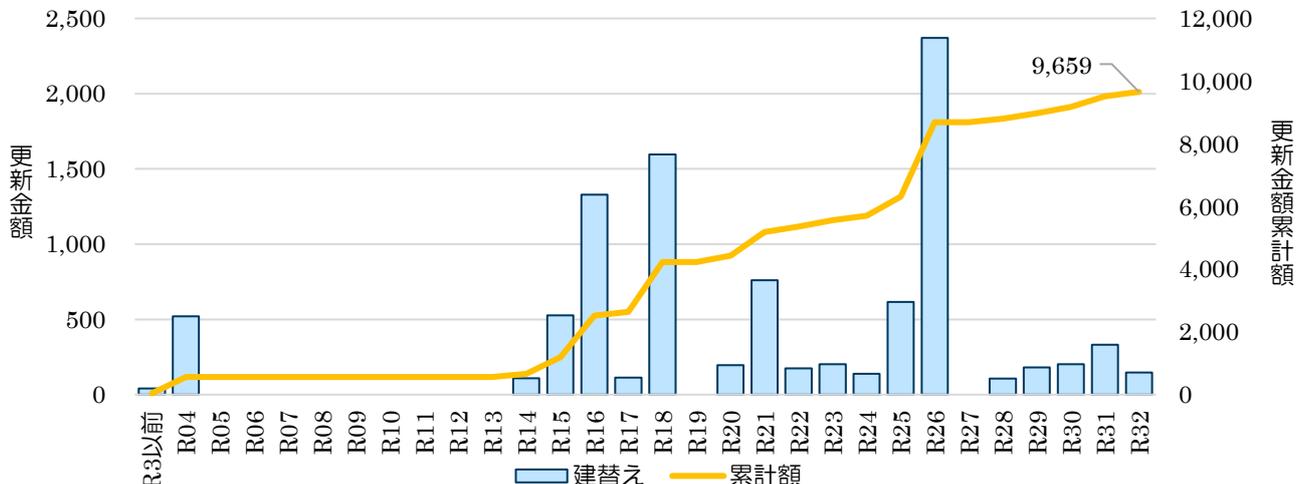
なお、個別施設計画が策定済みの施設については、各個別計画の算定結果を採用することとする。

用途（大分類）	大規模改修	建替（更新）
社会教育系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡
レクリエーション施設	200 千円/㎡	360 千円/㎡
産業系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡
学校教育系施設	170 千円/㎡	330 千円/㎡
子育て支援施設	170 千円/㎡	330 千円/㎡
福祉施設	200 千円/㎡	360 千円/㎡
行政系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡
その他処理施設	200 千円/㎡	360 千円/㎡

① 単純更新した場合の見込み

各施設の耐用年数到来時に更新する前提での更新必要金額は以下のとおりです。  
今後 30 年間で約 97 億円（年平均約 3 億 2 千万円）必要となる試算になります。

図表 公共建築物 従来型（単位：百万円）

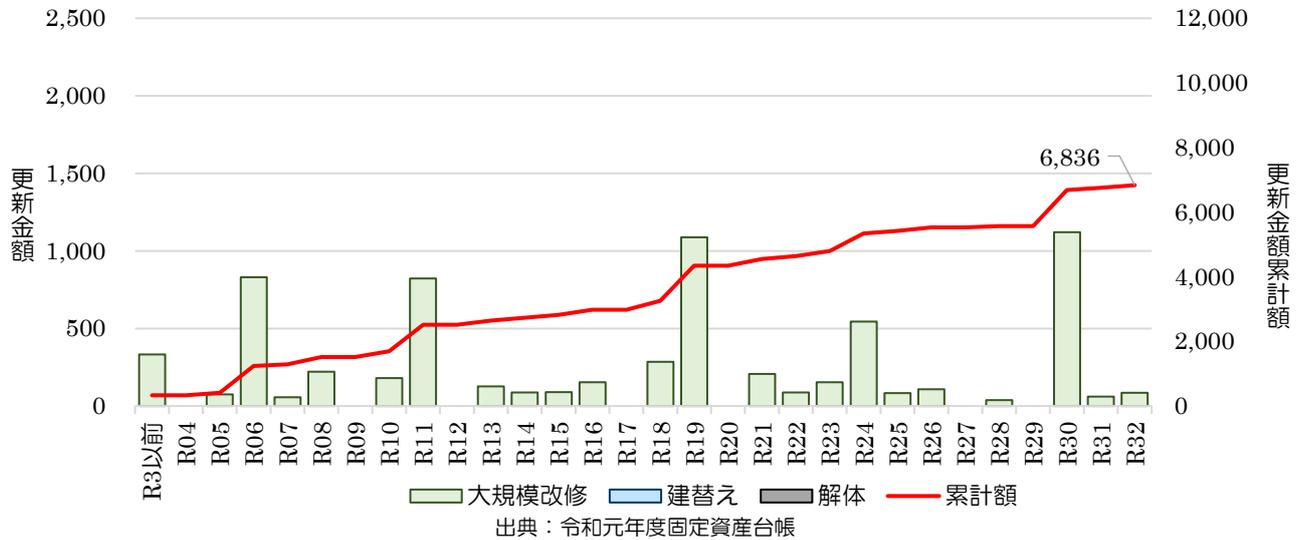


出典：令和元年度固定資産台帳

② 長寿命化対策を反映した場合の見込み

各施設を一律に築 40 年後に長寿命化改修、築 80 年後に更新を想定した場合の更新必要金額は以下のとおりです。今後 30 年間で約 68 億円（年平均約 2 億 3 千万円）必要となる試算になります。

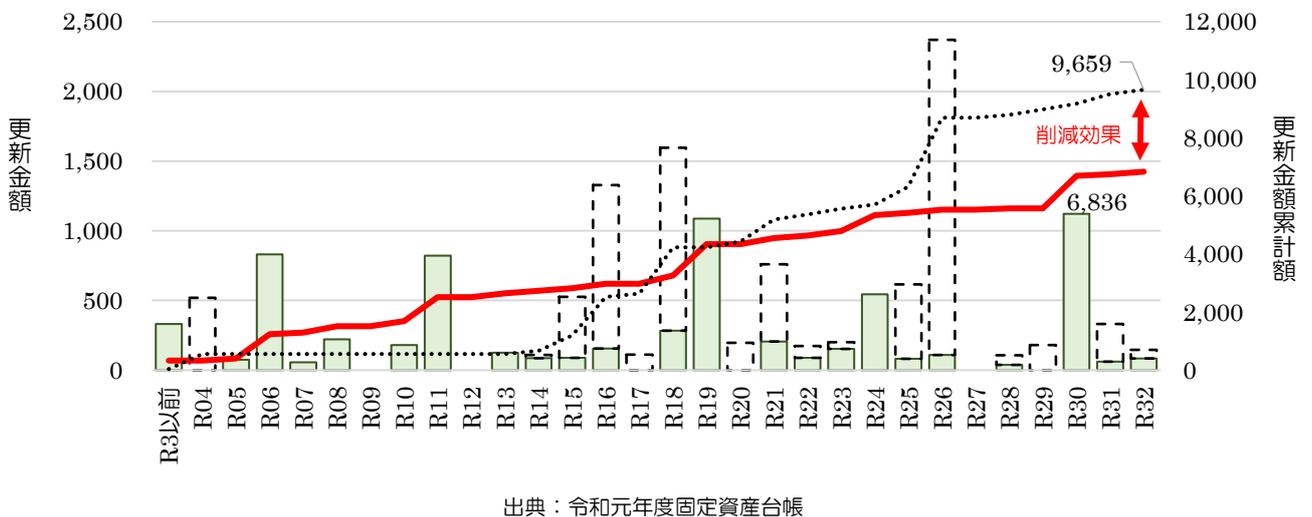
図表 公共建築物 長寿命化型（単位：百万円）



③ 対策の効果額

単純更新した場合と長寿命化対策を反映した場合の見込みを比較すると、30 年間で約 28 億円の削減効果が見込まれます。長寿命化改修などの対策を耐用年数よりも前倒して実施し、施設の長期使用を実現することによる更新金額累計額の削減効果が下図のように予測されます。

図表 公共施設等の更新に係る中長期的な経費の見込み（単位：百万円）



## 5. 過去に行った対策の実績

対策	実施年度	対策内容
点検・診断	令和2年度 (2020年度)	各公共施設等の個別施設計画(長寿命化計画)を策定・改定を行った。各種計画に沿って、定期点検や日常的なパトロール等を実施している。
安全確保	令和2年度 (2020年度)	令和2年度に旧第一庁舎の老朽化により取壊しを実施した。
長寿命化(大規模改修)	令和2年度 (2020年度)	令和2年度に北中城村役場別館の長寿命化改修工事(外壁補修工事)を実施した。
統廃や廃止の推進方針	令和2年度 (2020年度)	令和2年度に中央公民館にあった教育委員会を新第一庁舎に廃合を実施した。
ユニバーサルデザイン化の推進方針	令和2年度 (2020年度)	令和2年度、新第一庁舎にピクトグラムを活用した案内板を整備した。
民間活用(PPP/PFI、指定管理制度など)	令和元年度 (2019年度) ～ 令和2年度 (2020年度)	令和元年度～2年度にかけて旧第一庁舎の改築工事をPPP事業にて実施した。

## 第8章 地域別の現状と分析

### 1. 中部地域（喜舎場・仲順）

#### （1）地区の概況

本地域は2つの自治会（喜舎場、仲順）からなる村の中央部に位置する地域です。

村役場、中央公民館、郵便局、小・中学校、図書館等の主要公共施設が立地する、本村の行政サービスの拠点的役割を担っています。

地域内には駐留軍用地（喜舎場ハウジング地区）があり、令和6年（2024年）またはそれ以降に返還されるとされています。

道路網は、県道宜野湾北中城線が通っており、村の東西を繋ぐ重要な路線となっています。また、地域の中心に沖縄自動車道の喜舎場スマートICが立地しており、村と広域市町村を繋ぐ広域交通の結節点の1つとなっています。

市街地は主に県道宜野湾北中城線沿いに形成されており、市街化区域が指定されています。

#### （2）人口

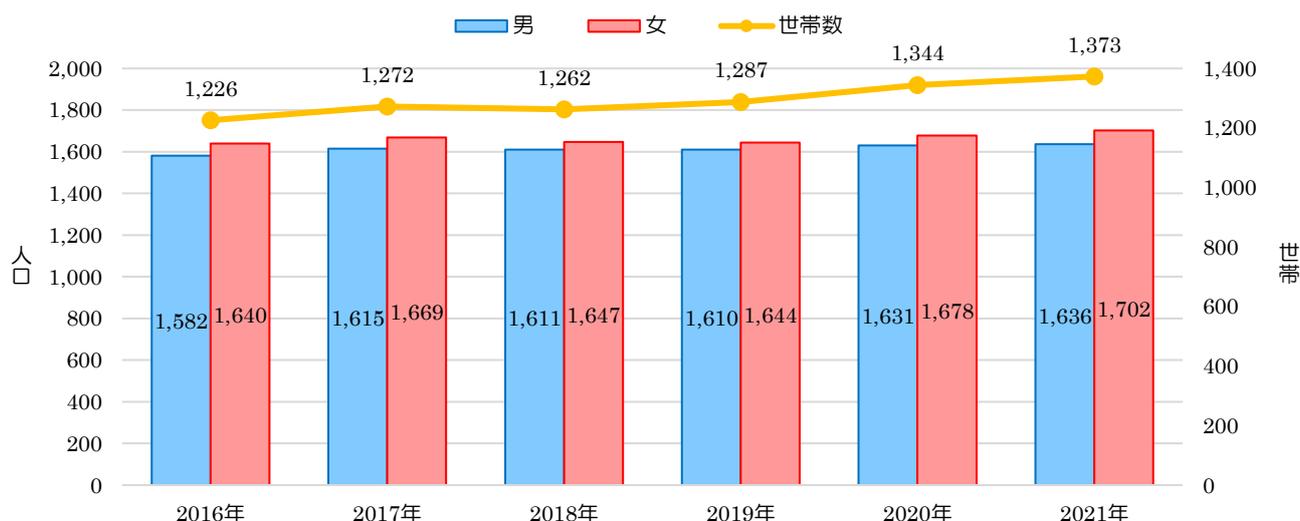
図表 過去6年間の人口の推移

（単位：人・世帯）

	人口									世帯数	対前年度増減	
	男			女			総人口				人口	世帯
	日本人	外国人		日本人	外国人		日本人	外国人				
2016年	1,582	1,562	20	1,640	1,630	10	3,222	3,192	30	1,226		
2017年	1,615	1,598	17	1,669	1,659	10	3,284	3,257	27	1,272	62	46
2018年	1,611	1,591	20	1,647	1,634	13	3,258	3,225	33	1,262	-26	-10
2019年	1,610	1,591	19	1,644	1,627	17	3,254	3,218	36	1,287	-4	25
2020年	1,631	1,608	23	1,678	1,666	12	3,309	3,274	35	1,344	55	57
2021年	1,636	1,606	30	1,702	1,683	19	3,338	3,289	49	1,373	29	29

出典：北中城村行政区別人口及び世帯数

図表 過去6年間の人口の推移（単位：人・世帯）



出典：北中城村行政区別人口及び世帯数

### (3) 施設の状況

#### ①公共建築物の配置

公共建築物は、図表のとおりです。

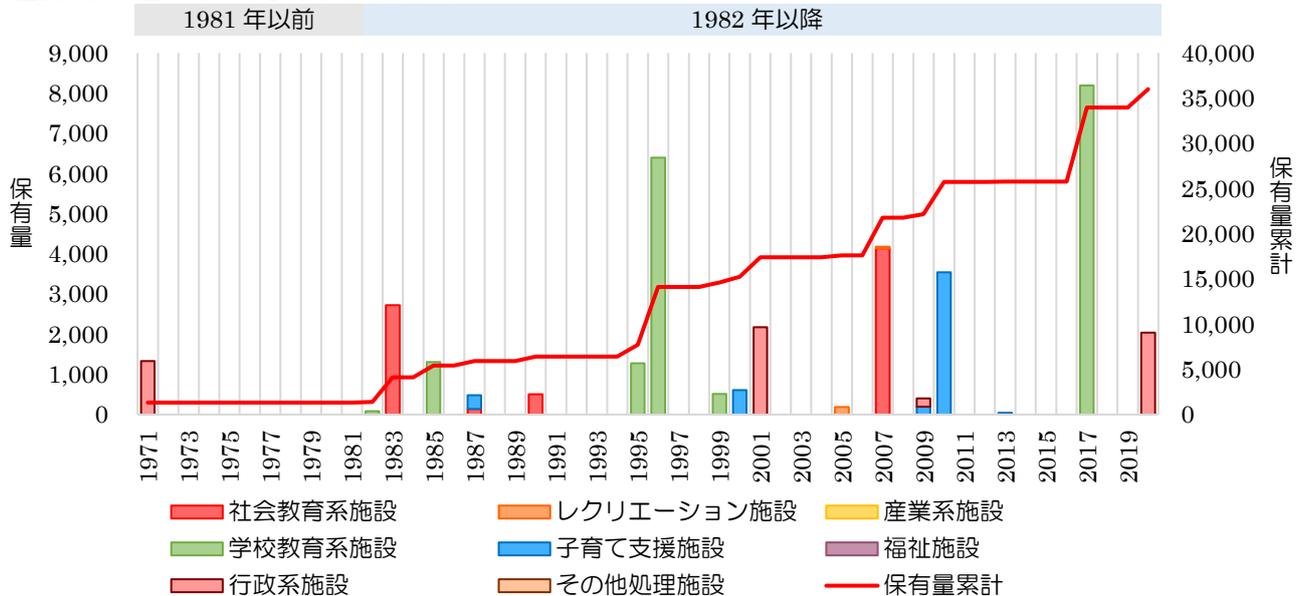
図表 公共建築物一覧表

大分類	中分類	施設数	施設
社会教育系施設	公民館	3	喜舎場公民館、中央公民館、仲順公民館
	図書館	1	あやかりの杜図書館
レクリエーション施設	レクリエーション施設	1	あやかりの杜管理棟・茶室等
産業系施設	観光施設	—	
学校教育系施設	小学校	1	北中城小学校
	中学校	1	北中城中学校
	その他教育施設	—	
子育て支援施設	幼稚園	1	北中城幼稚園
	保育所	1	喜舎場保育園
	その他子育て支援施設	2	子育て支援センターきたなかぐすく、仲順児童館
福祉施設	福祉施設	—	
行政系施設	庁舎等	1	北中城村役場
その他処理施設等	供給処理施設	—	
	その他施設	—	
<b>施設数合計</b>		<b>12</b>	

#### ②築年別の施設状況

公共建築物の総面積は、36,002㎡と村全体の約72.4%を占めています。また、施設数は12施設となっています。新耐震基準以前に建築された施設保有量は約3.7%、築後20年以上の施設保有量は約48.4%です。

図表 公共建築物の保有状況（単位：㎡）



図表 分類別施設保有割合

2020年度までに建設された公共建築物の総面積		36,002 m <sup>2</sup>
新耐震基準前の建設年の施設 (1981年度以前の建築)	延床面積	1,329 m <sup>2</sup>
	割合	3.69 %
建設から20年以上の施設 (2000年度以前の建築)	延床面積	15,233 m <sup>2</sup>
	割合	42.31 %
2020年度の地域人口		3,309 人
人口1人当たりの公共建築物の延床面積		10.88 m <sup>2</sup> /人

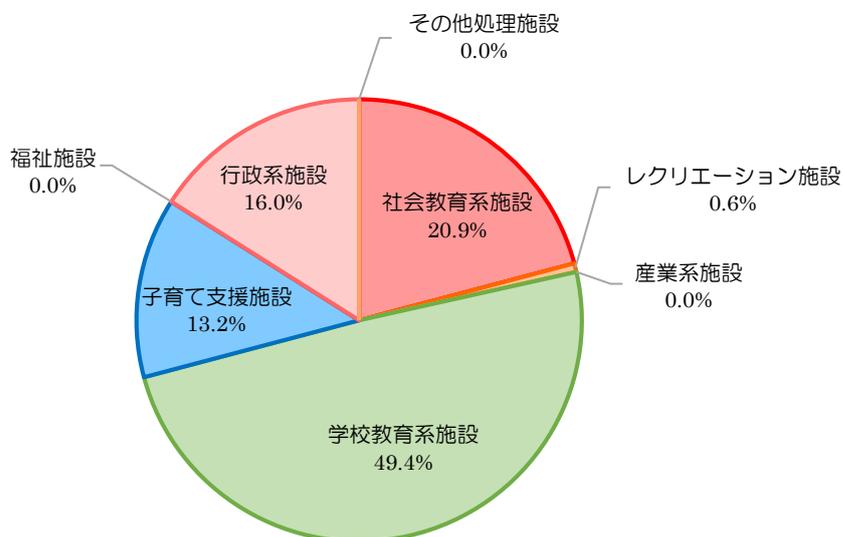
出典：令和2年度固定資産台帳

項目	総面積 (m <sup>2</sup> )	割合
築後40年以上	1,329	3.7%
築後30-39年	5,104	14.2%
築後20-29年	10,979	30.5%
築後10-19年	8,314	23.1%
築後10年未満	10,276	28.5%
合計	36,002	100.0%

### ③施設用途割合

学校教育系施設（小学校・中学校）が49.4%と最も大きく、以下、社会教育系施設（公民館・図書館）が20.9%、行政系施設（庁舎等）が16.0%となっています。

図表 施設用途別割合



出典：令和2年度固定資産台帳

## 2. 東部地域（熱田・和仁屋・渡口・美崎・県営北中城団地）

### （1）地区の概況

本地域は、5自治会（熱田、和仁屋、渡口、美崎、県営北中城団地）からなる中城湾に面する地域です。

地域内にはプールやテニスコート、広場等を内包する沖縄県総合運動公園が立地しており、本村のスポーツ・レクリエーションの拠点的作用を担っています。

4地域で唯一駐留軍用地を含まない地域となっています。

道路網は、市町村間を南北に繋ぐ国道329号、村を東西に繋ぐ県道宜野湾北中城線が通っています。東海岸地域における大型MICE施設整備により、国道329号の交通量の増加が想定されます。

市街地は主に国道329号西部、及び地域東部に形成されており、市街化区域が指定されています。

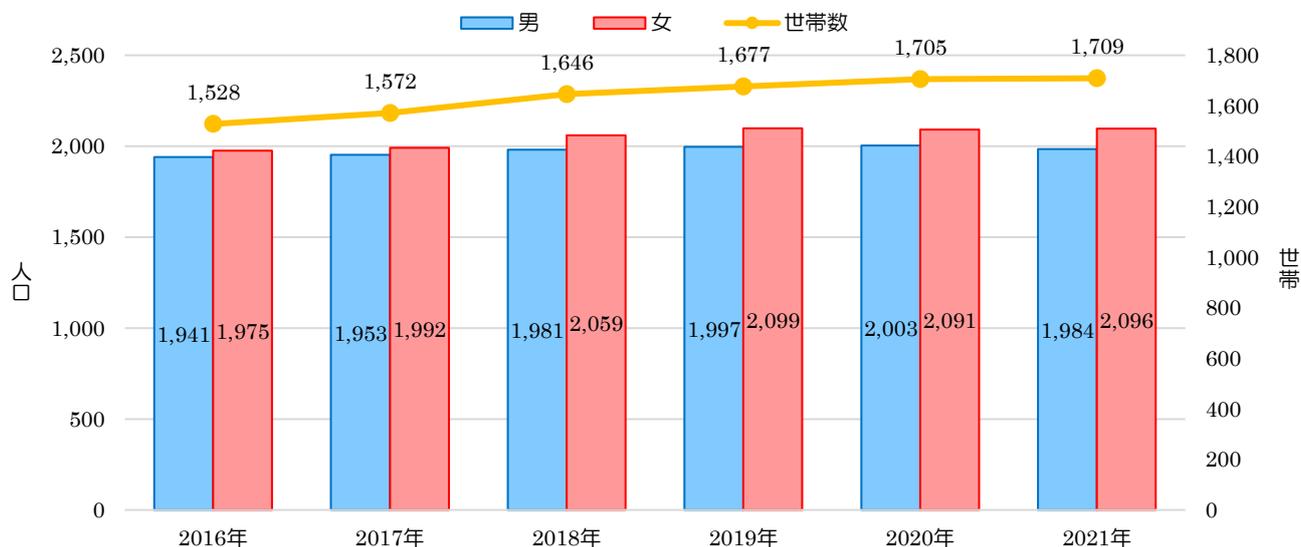
### （2）人口

図表 過去6年間の人口の推移（単位：人・世帯）

	人口									世帯数	対前年度増減	
	男			女			総人口				人口	世帯
	日本人	外国人		日本人	外国人		日本人	外国人				
2016年	1,941	1,912	29	1,975	1,952	23	3,916	3,864	52	1,528		
2017年	1,953	1,913	40	1,992	1,967	25	3,945	3,880	65	1,572	29	44
2018年	1,981	1,945	36	2,059	2,030	29	4,040	3,975	65	1,646	95	74
2019年	1,997	1,965	32	2,099	2,069	30	4,096	4,034	62	1,677	56	31
2020年	2,003	1,978	25	2,091	2,069	22	4,094	4,047	47	1,705	-2	28
2021年	1,984	1,962	22	2,096	2,078	18	4,080	4,040	40	1,709	-14	4

出典：北中城村行政区別人口及び世帯数

図表 過去6年間の人口の推移（単位：人・世帯）



出典：北中城村行政区別人口及び世帯数

### (3) 施設の状況

#### ①公共建築物の配置

公共建築物は、図表のとおりです。

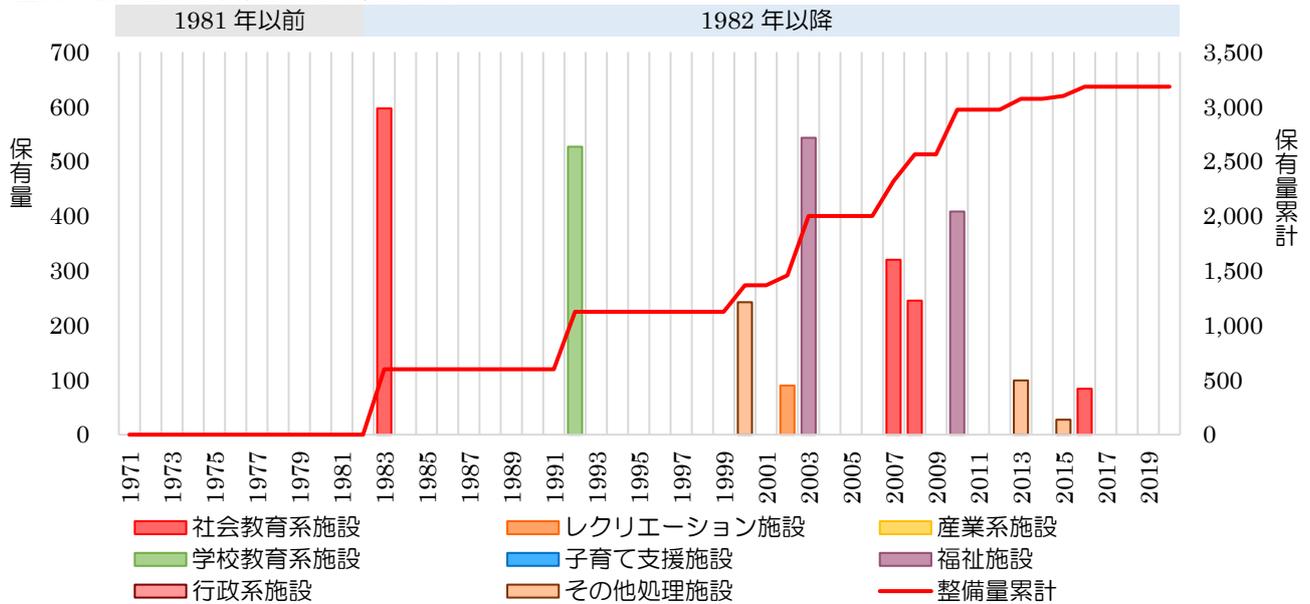
図表 公共建築物一覧表

大分類	中分類	施設数	主な施設
社会教育系施設	公民館	4	熱田公民館、和仁屋地区公民館、渡口公民館、美崎地区集会所
	図書館	—	
レクリエーション施設	レクリエーション施設	1	しおさい公苑 管理棟
産業系施設	観光施設	—	
学校教育系施設	小学校	—	
	中学校	—	
	その他教育施設	1	学校給食共同調理場
子育て支援施設	幼稚園	—	
	保育所	—	
	その他子育て支援施設	—	
福祉施設	福祉施設	2	北中城村地域ゆいまーる創造館、老人デイサービスセンターしおさい
行政系施設	庁舎等	—	
その他処理施設等	供給処理施設	—	
	その他施設	2	アンテナショップ、漁業組合隣の倉庫
施設数合計		10	

#### ②築年別の施設状況

公共建築物の総面積は、3,183 m<sup>2</sup>と村全体の約 6.4%を占めています。また、施設数は 10 施設となっています。新耐震基準以前に建築された施設はなく、築後 20 年以上の施設保有量は約 42.9%です。

図表 公共建築物の保有状況（単位：m<sup>2</sup>）



出典：令和 2 年度固定資産台帳

図表 分類別施設保有割合

2020年度までに建設された公共建築物の総面積		3,182 m <sup>2</sup>
新耐震基準前の建設年の施設 (1981年度以前の建築)	延床面積	0.0 m <sup>2</sup>
	割合	0.0% %
建設から20年以上の施設 (2000年度以前の建築)	延床面積	1,366 m <sup>2</sup>
	割合	42.9% %
2020年度の地域人口		4,094 人
人口1人当たりの公共建築物の延床面積		0.78 m <sup>2</sup> /人

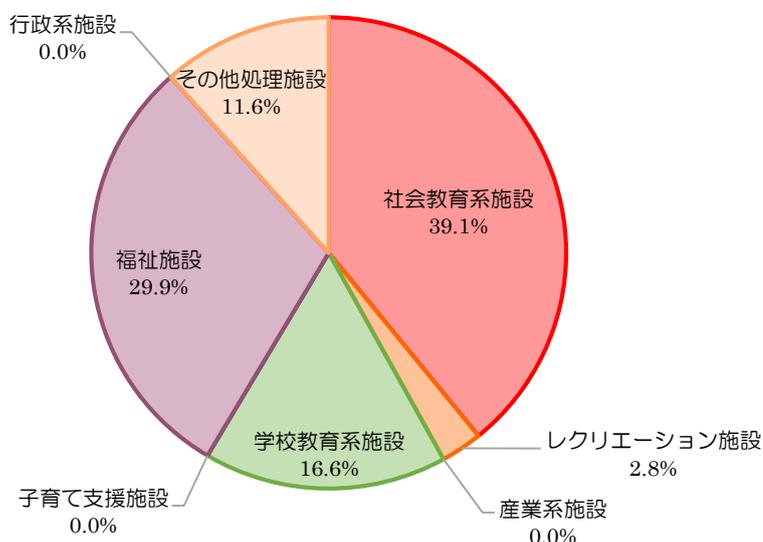
出典：令和2年度固定資産台帳

項目	総面積 (m <sup>2</sup> )	割合
築後40年以上	0	0.0%
築後30-39年	597	18.8%
築後20-29年	769	24.2%
築後10-19年	1,606	50.5%
築後10年未満	210	6.6%
合計	<b>3,182</b>	<b>100.0%</b>

### ③施設用途割合

社会教育系施設（公民館）が39.1%と最も大きく、以下、福祉施設が29.9%、学校教育系施設（その他教育施設）が16.6%となっています。

図表 施設用途別割合



出典：令和2年度固定資産台帳

### 3. 北部地域（島袋（比嘉）・屋宜原・瑞慶覧・ライカム）

#### （1）地区の概況

本地域は、4自治会（島袋（比嘉）、屋宜原、瑞慶覧、ライカム）からなる地域です。

アワセゴルフ場地区跡地となるライカム地区において、イオンモール沖縄ライカム、中部徳洲会病院等の高次郎市機能や住宅地が立地し、村内外の人々が集う村の一大交流拠点としての役割を担っています。

地域内には駐留軍用地があり、ロウワープラザ住宅地区については、令和6年（2024年）またはそれ以降に変換されるとされています。

道路網は、本村と沖縄市、宜野湾市を繋ぐ国道330号が通っています。

市街地は地域の北側に形成されており、市街化区域が指定されているとともに、屋宜原地区、瑞慶覧地区には集落が形成されています。

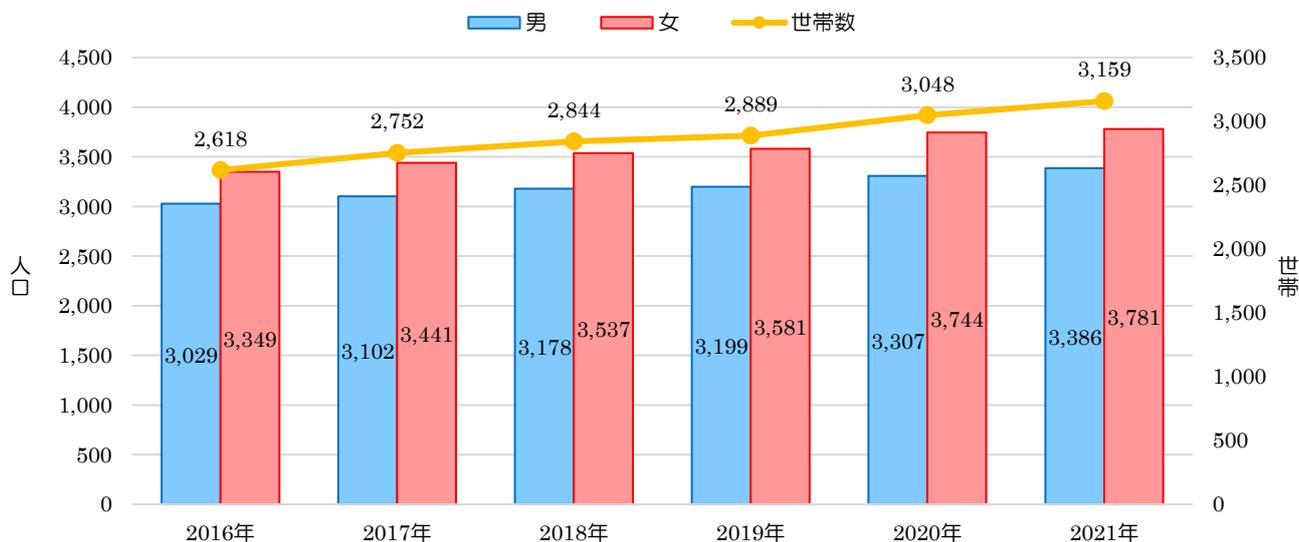
#### （2）人口

図表 過去6年間の人口の推移（単位：人・世帯）

	人口									世帯数	対前年度増減	
	男			女			総人口				人口	世帯
	日本人	外国人		日本人	外国人		日本人	外国人				
2016年	3,029	2,929	100	3,349	3,284	65	6,378	6,213	165	2,618		
2017年	3,102	3,001	101	3,441	3,375	66	6,543	6,376	167	2,752	165	134
2018年	3,178	3,056	122	3,537	3,460	77	6,715	6,516	199	2,844	172	92
2019年	3,199	3,073	126	3,581	3,500	81	6,780	6,573	207	2,889	65	45
2020年	3,307	3,185	122	3,744	3,659	85	7,051	6,844	207	3,048	271	159
2021年	3,386	3,258	128	3,781	3,695	86	7,167	6,953	214	3,159	116	111

出典：北中城村行政区別人口及び世帯数

図表 過去6年間の人口の推移（単位：人・世帯）



出典：北中城村行政区別人口及び世帯数

### (3) 施設の状況

#### ①公共建築物の配置

公共建築物は、図表のとおりです。

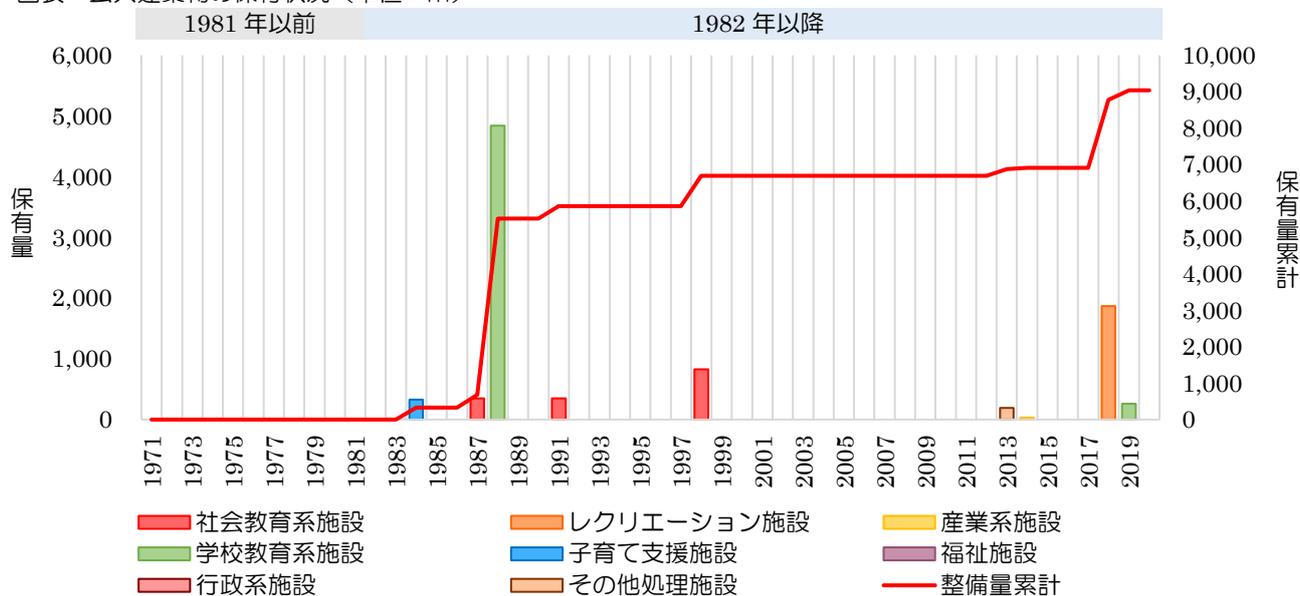
図表 公共建築物一覧表

大分類	中分類	施設数	主な施設
社会教育系施設	公民館	3	島袋公民館、屋直原公民館、瑞慶覧公民館
	図書館	—	
レクリエーション施設	レクリエーション施設	1	北中城村民体育館
産業系施設	観光施設	1	観光案内所（トラベルマートきたポ）
学校教育系施設	小学校	1	島袋小学校
	中学校	—	
	その他教育施設	1	しまぶく学童クラブ
子育て支援施設	幼稚園	—	
	保育所	—	
	その他子育て支援施設	1	島袋児童館
福祉施設	福祉施設	—	
行政系施設	庁舎等	—	
その他処理施設等	供給処理施設	1	植物こみ資源化ヤード
	その他施設	—	
<b>施設数合計</b>		<b>9</b>	

#### ②築年別の施設状況

公共建築物の総面積は、9,039 m<sup>2</sup>と村全体の約 18.2%を占めています。また、施設数は 9 施設となっています。新耐震基準以前に建築された施設はなく、築後 20 年以上の施設保有量は約 74.0%です。

図表 公共建築物の保有状況（単位：m<sup>2</sup>）



図表 分類別施設保有割合

2020年度までに建設された公共建築物の総面積		9,039 m <sup>2</sup>
新耐震基準前の建設年の施設 (1981年度以前の建築)	延床面積	0.0 m <sup>2</sup>
	割合	0.0% %
建設から20年以上の施設 (2000年度以前の建築)	延床面積	6,690 m <sup>2</sup>
	割合	74.0% %
2020年度の地域人口		7,051 人
人口1人当たりの公共建築物の延床面積		1.28 m <sup>2</sup> /人

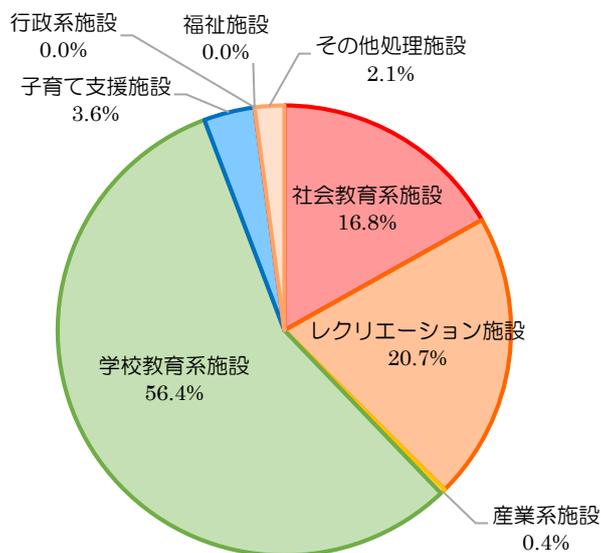
項目	総面積	割合
築後40年以上	0	0.0%
築後30-39年	5,863	64.9%
築後20-29年	827	9.1%
築後10-19年	0	0.0%
築後10年未満	2,349	26.0%
合計	9,039	100.0%

出典：令和2年度固定資産台帳

### ③施設用途割合

学校教育系施設（小学校）が56.4%と最も大きく、以下、レクリエーション系施設が20.7%、社会教育系施設（公民館）が16.8%となっています。

図表 施設用途別割合



出典：令和2年度固定資産台帳

## 4. 南部地域（石平・安谷屋・荻道・大城）

### （1）地区の概況

本地域は、4自治会（石平、安谷屋、荻道、大）からなる地域です。

地域西部に駐留軍用地があります。

本地域の南東部には中城城跡が、その周辺の荻道、大城には歴史的・伝統的景観（石垣、屋敷林）を残した農村集落が形成されています。

道路網は、地域の中央部を東西方向に県道 146 号線が横断し、地域の北西側に県道宜野湾北中城線が通っています。

県道 146 号線沿いを中心に集落が形成されており、市街化区域の指定のない地域となります。

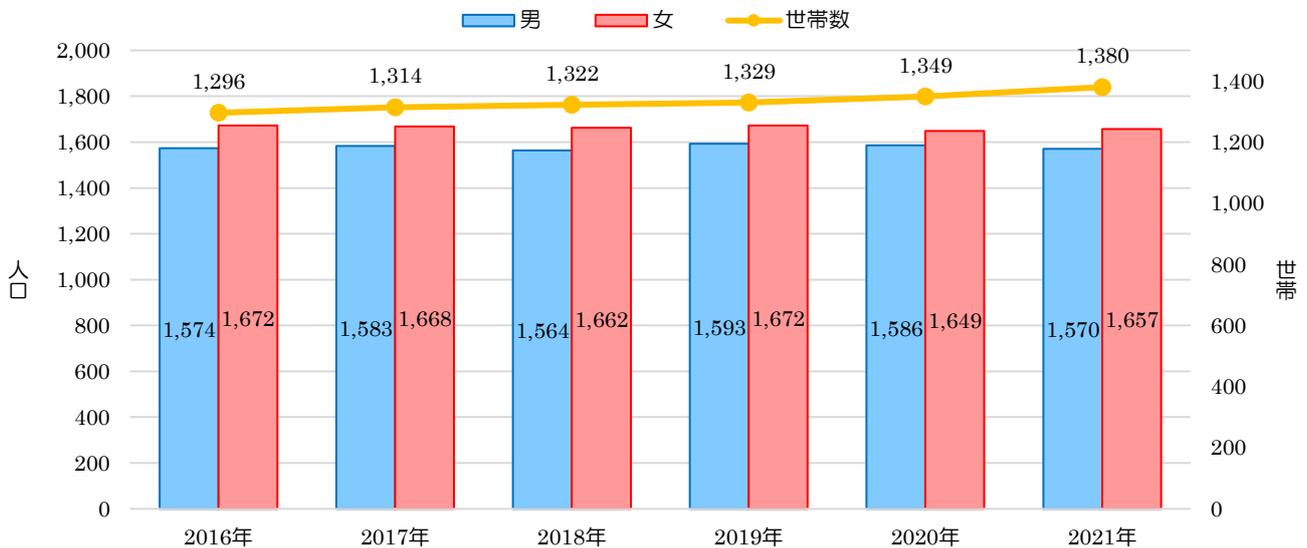
### （2）人口

図表 過去 6 年間の人口の推移（単位：人・世帯）

	人口									世帯数	対前年度増減	
	男			女			総人口				人口	世帯
	日本人	外国人		日本人	外国人		日本人	外国人				
2016年	1,574	1,544	30	1,672	1,643	29	3,246	3,187	59	1,296		
2017年	1,583	1,552	31	1,668	1,635	33	3,261	3,197	64	1,314	15	18
2018年	1,564	1,532	32	1,662	1,631	31	3,226	3,163	63	1,322	-35	8
2019年	1,593	1,555	38	1,672	1,649	23	3,265	3,204	61	1,329	39	7
2020年	1,586	1,546	40	1,649	1,627	22	3,235	3,173	62	1,349	-30	20
2021年	1,570	1,526	44	1,657	1,633	24	3,227	3,159	68	1,380	-8	31

出典：北中城村行政区別人口及び世帯数

図表 過去 6 年間の人口の推移（単位：人・世帯）



出典：北中城村行政区別人口及び世帯数

### (3) 施設の状況

#### ①公共建築物の配置

公共建築物は、図表のとおりです。

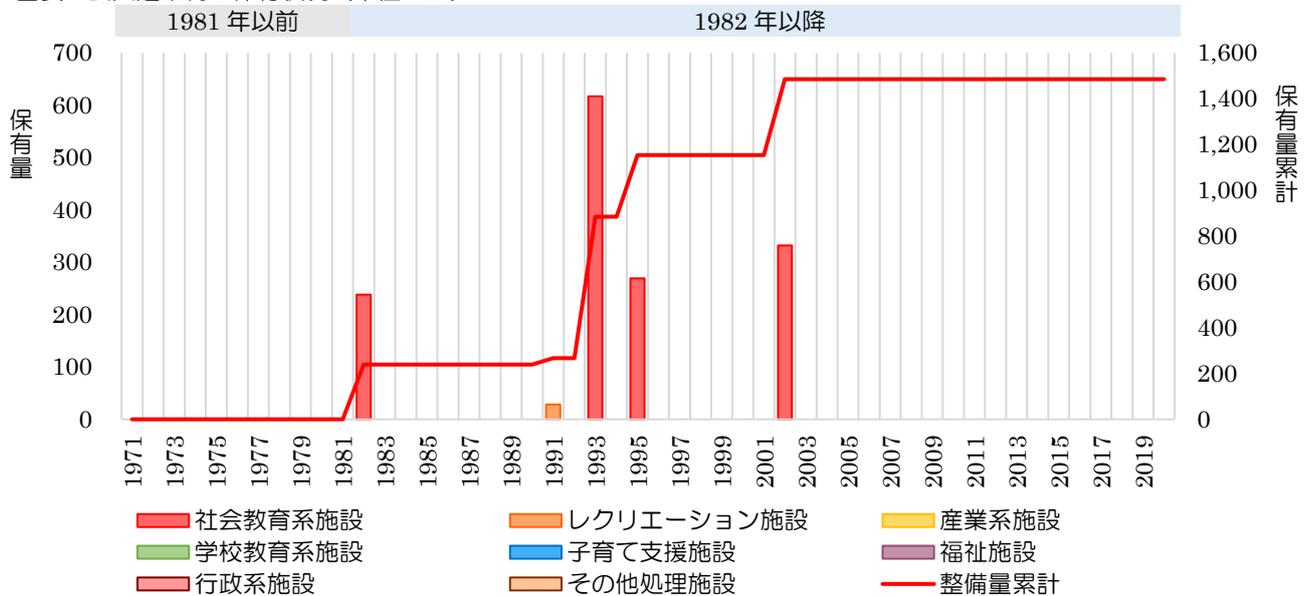
図表 公共建築物一覧表

大分類	中分類	施設数	主な施設
社会教育系施設	公民館	4	石平公民館、安谷屋公民館、荻道公民館、大城公民館
	図書館	—	
レクリエーション施設	レクリエーション施設	1	若松公園 管理棟
産業系施設	観光施設	—	
学校教育系施設	小学校	—	
	中学校	—	
	その他教育施設	—	
子育て支援施設	幼稚園	—	
	保育所	—	
	その他子育て支援施設	—	
福祉施設	福祉施設	—	
行政系施設	庁舎等	—	
その他処理施設等	供給処理施設	—	
	その他施設	—	
施設数合計		5	

#### ②築年別の施設状況

公共建築物の総面積は、1,485㎡と村全体の約3.0%を占めています。また、施設数は5施設となっています。新耐震基準以前に建築された施設はなく、築後20年以上の施設保有量は約77.6%です。

図表 公共建築物の保有状況（単位：㎡）



出典：令和2年度固定資産台帳

図表 分類別施設保有割合

2014 年度までに建設された公共建築物の総面積		1,485 m <sup>2</sup>
新耐震基準前の建設年の施設 (1981 年度以前の建築)	延床面積	0.0 m <sup>2</sup>
	割合	0.0 %
建設から 20 年以上の施設 (1994 年度以前の建築)	延床面積	1,153 m <sup>2</sup>
	割合	77.6% %
2014 年度の地域人口		3,235 人
人口 1 人当たりの公共建築物の延床面積		0.46 m <sup>2</sup> /人

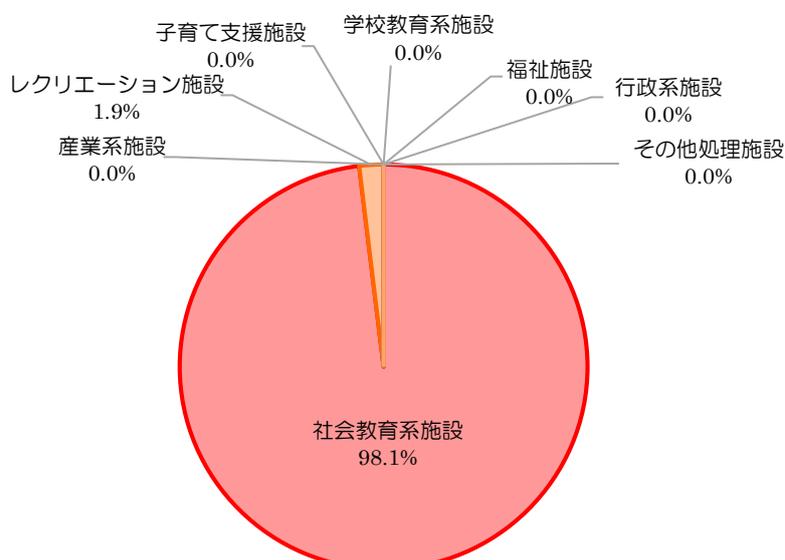
出典：令和元年度固定資産台帳

項目	総面積	割合
築後 40 年以上	0	0.0%
築後 30-39 年	267	22.4%
築後 20-29 年	886	59.7%
築後 10-19 年	332	18.0%
築後 10 年未満	0	0.0%
合計	1,485	100.0%

### ③施設用途割合

社会教育系施設（公民館）が 98.1%と最も大きく、以下、レクリエーション系施設が 1.9%となっています。

図表 施設用途別割合



出典：令和元年度固定資産台帳

## 第9章 機能別の現状と分析

### 1. 社会教育系施設

#### 1-1. 公民館

##### (1) 施設概要

##### ①施設一覧

公民館は、仲順地区に2施設、他各地区に1施設ずつあり、全体で14施設あります。総延床面積は7,592㎡です。(端数処理有)

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
喜舎場	喜舎場公民館	喜舎場 75	平成 02 年度 (1990 年度)	702	505	2	単独
仲順	中央公民館	仲順 435	昭和 58 年度 (1983 年度)	14,320	2,723	2	単独
	仲順公民館	仲順 60	昭和 62 年度 (1987 年度)	946	141	2	複合
熱田	熱田公民館	熱田 68-1	昭和 58 年度 (1983 年度)	1,516	597	1	単独
和仁屋	和仁屋地区公民館	和仁屋 174	平成 19 年度 (2007 年度)	1,375	320	1	単独
渡口	渡口公民館	渡口 55	平成 20 年度 (2008 年度)	421	245	1	単独
島袋	島袋公民館	島袋 102	平成 10 年度 (1998 年度)	1,495	827	1	単独
屋宜原	屋宜原公民館	屋宜原 620	平成 03 年度 (1991 年度)	825	347	1	単独
瑞慶覧	瑞慶覧公民館	瑞慶覧 416	昭和 62 年度 (1987 年度)	627	347	2	単独
石平	石平公民館	安谷屋 2151	平成 07 年度 (1995 年度)	720	269	2	単独
安谷屋	安谷屋公民館	安谷屋 223	平成 05 年度 (1993 年度)	1,785	617	2	単独
荻道	荻道公民館	荻道 79	昭和 57 年度 (1982 年度)	714	238	1	単独
大城	大城公民館	大城 85-1	平成 14 年度 (2002 年度)	1,298	332	1	単独
美崎	美崎地区集会所	美崎 266	平成 28 年度 (2016 年度)	1,650	84	1	単独

##### ②設置目的等

各施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
喜舎場	喜舎場公民館	地域住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するため
仲順	中央公民館	村民の実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するため
	仲順公民館	
熱田	熱田公民館	地域住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するため
和仁屋	和仁屋地区公民館	
渡口	渡口公民館	
島袋	島袋公民館	
屋宜原	屋宜原公民館	
瑞慶覧	瑞慶覧公民館	
石平	石平公民館	
安谷屋	安谷屋公民館	
荻道	荻道公民館	
大城	大城公民館	
美崎	美崎地区集会所	

### ③運営状況

各施設の運営状況は、以下のとおりです。中央公民館のみ、村の直営です。

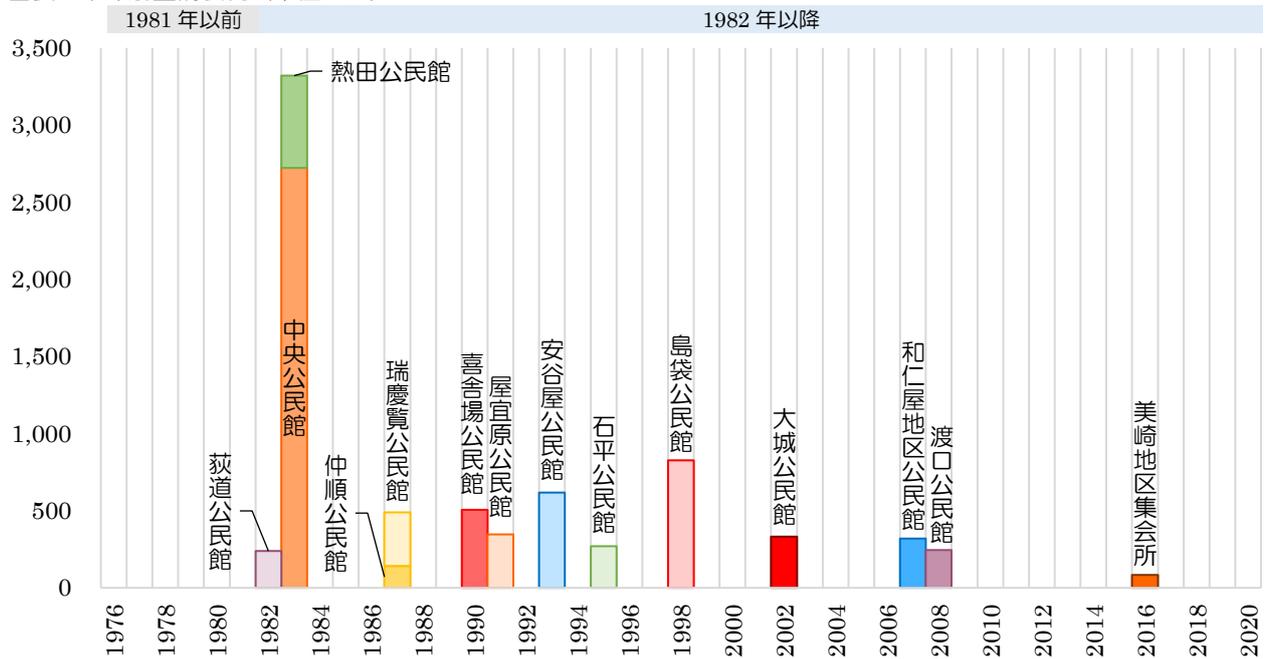
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	主管課
喜舎場	喜舎場公民館	—	年末年始	指定管理	生涯学習課
仲順	中央公民館	平日 9：00～22：00 土日 9：00～17：00	祝日・年末年始 毎月第3日曜日	直営	
	仲順公民館	—	年末年始	その他	
熱田	熱田公民館	—	年末年始	指定管理	
和仁屋	和仁屋地区公民館	—	年末年始	指定管理	
渡口	渡口公民館	—	年末年始	指定管理	
島袋	島袋公民館	—	年末年始	指定管理	
屋宜原	屋宜原公民館	—	年末年始	その他	
瑞慶覧	瑞慶覧公民館	—	年末年始	その他	
石平	石平公民館	—	年末年始	その他	
安谷屋	安谷屋公民館	—	—	指定管理	
萩道	萩道公民館	—	年末年始	—	
大城	大城公民館	—	—	指定管理	
美崎	美崎地区集会所	—	—	指定管理	

### ④築年別整備状況

築年別整備状況については、以下のとおりです。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：令和2年度固定資産台帳

⑤建物状況

各施設の耐震診断・バリアフリー対応については、以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
喜舎場	喜舎場公民館	1	—	—	—	—	
仲順	中央公民館	1	—	—	—	—	
	仲順公民館	1	—	—	—	—	
熱田	熱田公民館	1	—	—	—	—	
和仁屋	和仁屋地区公民館	1	—	—	—	—	
渡口	渡口公民館	1	—	—	—	—	
島袋	島袋公民館	1	—	—	—	—	
屋宜原	屋宜原公民館	1	—	—	—	—	
瑞慶覧	瑞慶覧公民館	1	—	—	—	—	
石平	石平公民館	1	—	—	—	—	
安谷屋	安谷屋公民館	1	—	—	—	—	
荻道	荻道公民館	1	—	—	—	—	
大城	大城公民館	1	—	—	—	—	
美崎	美崎地区集会所	1	—	—	—	—	
合 計		14	—	—	—	—	

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす 用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
喜舎場	喜舎場公民館	—	—	—	—	—	—	—	—	—
仲順	中央公民館	○	—	—	○	○	—	○	—	—
	仲順公民館	○	—	—	—	—	—	—	—	—
熱田	熱田公民館	○	—	—	—	—	—	—	—	—
和仁屋	和仁屋地区公民館	○	—	—	○	—	—	—	—	—
渡口	渡口公民館	○	—	—	○	—	—	—	—	—
島袋	島袋公民館	○	—	—	—	—	—	—	—	—
屋宜原	屋宜原公民館	○	—	—	—	—	—	—	—	—
瑞慶覧	瑞慶覧公民館	○	—	—	—	—	—	—	—	—
石平	石平公民館	○	—	—	—	—	—	—	—	—
安谷屋	安谷屋公民館	○	—	—	—	—	—	—	—	—
荻道	荻道公民館	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大城	大城公民館	—	—	—	—	—	—	—	—	—
美崎	美崎地区集会所	○	—	—	—	—	—	—	—	—

## 1-2. 図書館

### (1) 施設概要

#### ①施設一覧

図書館は、喜舎場地区に1施設あります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
喜舎場	あやかりの杜図書館	喜舎場 1214	平成 19 年度 (2007 年度)	14,757	4,138	3	複合(主)

#### ②設置目的等

施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
喜舎場	あやかりの杜図書館	村民の生涯にわたる学習活動を支援し、文化の振興及び人材の育成に資するために設置する

#### ③運営状況

施設の運営状況は、以下のとおりです。

図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	主管課
喜舎場	あやかりの杜図書館	火~金 10:00~20:00 土日祝 9:00~17:00	毎週月曜日・毎月第一水曜日 6月23日・蔵書点検・年末年始	指定管理	生涯学習課

#### ④築年別整備状況

築年別整備状況については、以下のとおりです。

図表 築年別整備状況(単位:㎡)



出典：令和2年度固定資産台帳

⑤建物状況

施設の耐震診断・バリアフリー対応については、以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
喜舎場	あやかりの杜図書館	1	1	—	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす 用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
喜舎場	あやかりの杜図書館	○	○	○	○	—	○	○	4	○

(2) 利用の実態

①利用状況

利用状況については、以下のとおりです。

図表 利用状況

(単位：人)

地区	施設名称	H28 度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
喜舎場	あやかりの杜図書館	94,975	88,072	78,068	73,557	27,788

## 2. レクリエーション施設

### 2-1. レクリエーション施設

#### (1) 施設概要

##### ①施設一覧

レクリエーション施設は、喜舎場地区に1施設、ライカム地区に1施設ずつあり、全体で2施設あります。総延床面積は2,097㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
喜舎場	あやかりの杜管理棟・茶室棟	喜舎場 1214	平成 17 年度 (2005 年度)	14,757	228	1	単独
ライカム	北中城村民体育館	アワセ土地区 画整理地内 5 街区	平成 30 年度 (2018 年度)	6,318	1,869	2	単独

##### ②設置目的等

各施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
喜舎場	あやかりの杜管理棟・茶室棟	村民の生涯にわたる学習活動を支援し、文化の振興及び人材の育成に資するために設置する
ライカム	北中城村民体育館	本村のスポーツ・レクリエーションの振興を図り、村民の健康づくり、文化的な村民生活の向上に寄与するために設置する。

##### ③運営状況

各施設の運営状況は、以下のとおりです。

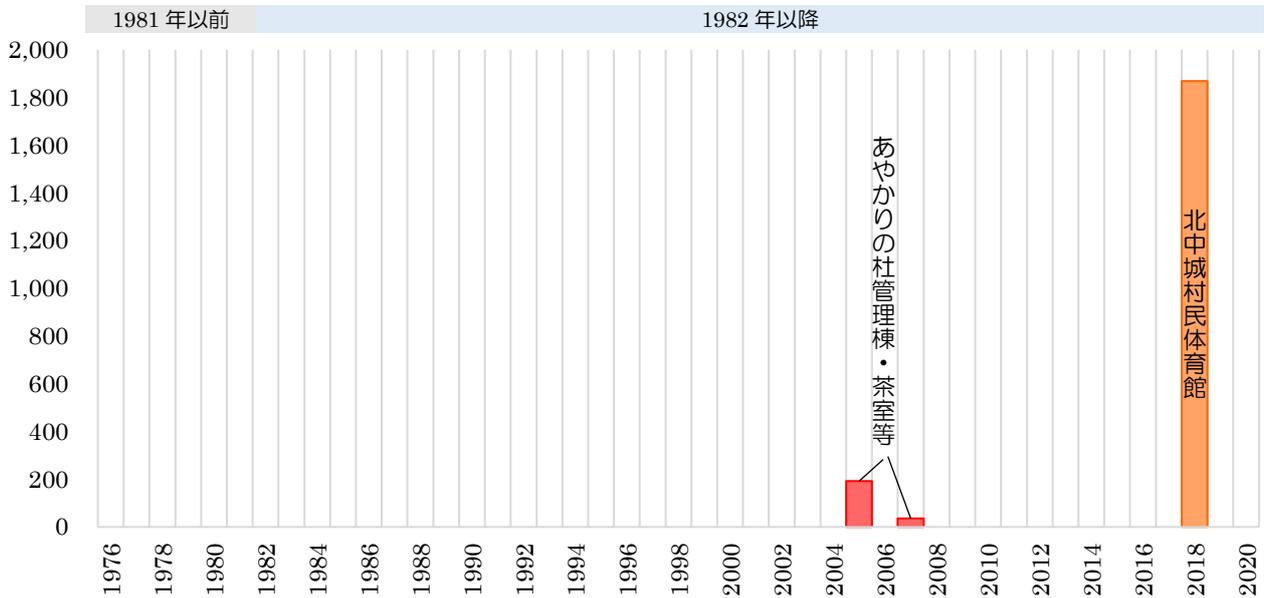
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	主管課
喜舎場	あやかりの杜管理棟・茶室棟	火～金 10:00～20:00 土日祝 9:00～17:00	毎週月曜日 毎月第一水曜日 6月23日 蔵書点検・年末年始	指定管理	生涯学習課
ライカム	北中城村民体育館	9:00～22:00	毎週火曜日 6月23日 点検、年末年始	直営	

#### ④築年別整備状況

築年別整備状況については、以下のとおりです。

表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：令和2年度固定資産台帳

#### ⑤建物状況

各施設の耐震診断・バリアフリー対応については、以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
喜舎場	あやかりの杜管理棟・茶室棟	3	—	—	3	—	—
ライカム	北中城村民体育館	1	1	—	—	—	—
合計		4	1	—	3	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす 用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
喜舎場	あやかりの杜管理棟・茶室棟	○	○	—	○	—	—	○	1	—
ライカム	北中城村民体育館	—	○	—	○	○	○	○	1	—

#### (2) 利用の実態

##### ①利用状況

利用状況については、以下のとおりです。

図表 利用状況

(単位：人)

地区	施設名称	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
喜舎場	あやかりの杜管理棟・茶室棟	31,160	31,721	31,094	30,687	11,973
ライカム	北中城村民体育館	—	—	10,583	29,580	5,060
合計		31,160	31,721	41,677	60,267	17,033

### 3. 産業系施設

#### 3-1. 観光施設

##### (1) 施設概要

##### ①施設一覧

観光施設は、島袋地区に1施設あります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
島袋	観光案内所 トラベルマートきたポ	アワセ土地区画整理事業区 域内4街区(イオンモール内)	平成26年度(2014年度)	—	33	1	—

##### ②設置目的等

施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
島袋	観光案内所 トラベルマートきたポ	村の観光案内をメインに特産品等の販売を行い、地域振興を図る

##### ③運営状況

施設の運営状況は、以下のとおりです。

図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	主管課
島袋	観光案内所 トラベルマートきたポ	10:00~22:00	なし	直営	企画振興課

##### ④築年別整備状況

図表 築年別整備状況(単位:㎡)



出典：令和2年度固定資産台帳

⑤建物状況

耐震診断・バリアフリー対応については、以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
島袋	観光案内所 トラベルマートきたポ	—	—	—	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
島袋	観光案内所 トラベルマートきたポ	○	○	—	—	—	—	—	—	—

(2) 利用の実態

①利用状況

利用状況については、以下のとおりです。

図表 利用状況

(単位：人数)

地区	施設名称	H28 度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
比嘉	観光案内所 トラベルマートきたポ	25,443	29,506	13,988	12,755	5,590

## 4. 学校教育系施設

### 4-1. 小学校

#### (1) 施設概要

##### ①施設一覧

小学校は、喜舎場区に1施設、島袋区に1施設ずつあり、全体で2施設あります。総延床面積は12,511㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
喜舎場	北中城小学校	喜舎場1	平成07年度(1995年度)	22,627	7,734	3	単独
島袋	島袋小学校	島袋1234	昭和63年度(1988年度)	24,683	4,895	2	単独

##### ②設置目的等

各施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
喜舎場	北中城小学校	北中城村立学校設置条例
島袋	島袋小学校	

##### ③運営状況

各施設の運営状況は、以下のとおりです。

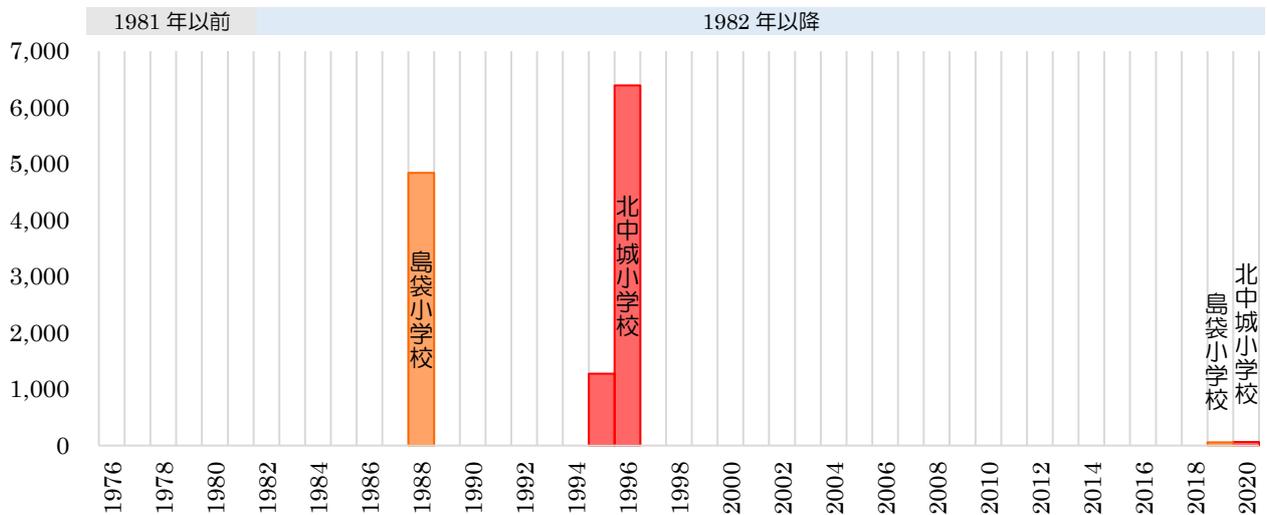
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	主管課
喜舎場	北中城小学校	8:35~15:30	土日祝	直営	教育総務課
島袋	島袋小学校	8:40~15:40			

##### ④築年別整備状況

築年別整備状況については、以下のとおりです。

図表 築年別整備状況(単位:㎡)



出典: 令和2年度固定資産台帳

⑤建物状況

耐力度調査・バリアフリー対応については、以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐力度調査				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
喜舎場	北中城小学校	3	3	—	—	—	—
島袋	島袋小学校	3	3	—	—	—	—
合計		6	6	—	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす 用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
喜舎場	北中城小学校	○	—	○	○	—	—	—	—	—
島袋	島袋小学校	○	—	—	○	—	—	○	1	—

(2) 児童数

①児童数の推移

児童数については、以下のとおりです。

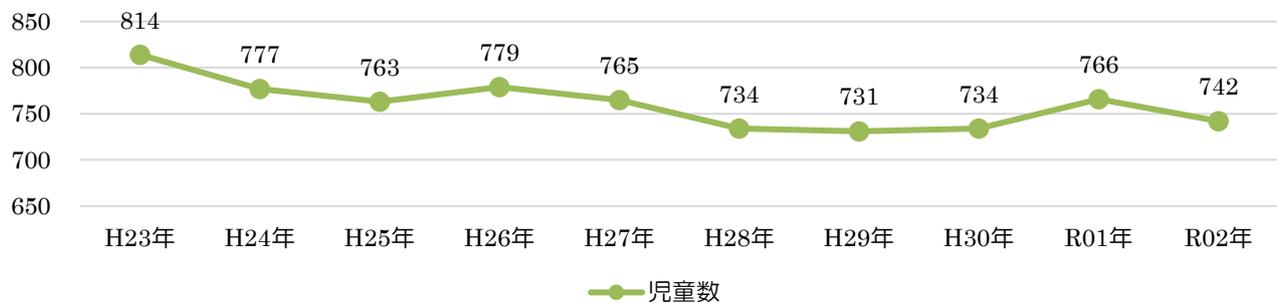
図表 児童数推移表

(単位：人)

地区	施設名称	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
喜舎場	北中城小学校	814	777	763	779	765	734	731	734	766	742
島袋	島袋小学校	316	326	348	340	356	359	371	375	377	411
合計		1,195	1,130	1,103	1,111	1,119	1,121	1,093	1,102	1,109	1,143

図表 児童数推移表 (単位：人)

北中城小学校



島袋小学校



## 4-2. 中学校

### (1) 施設概要

#### ①施設一覧

中学校は、喜舎場区に1施設あります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
喜舎場	北中城中学校	喜舎場 306	昭和 57 年度 (1982 年度)	33,450	7,418	3	単独

#### ②設置目的等

施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
喜舎場	北中城中学校	北中城村立学校設置条例

#### ③運営状況

施設の運営状況は、以下のとおりです。村の直営にて運営されています。

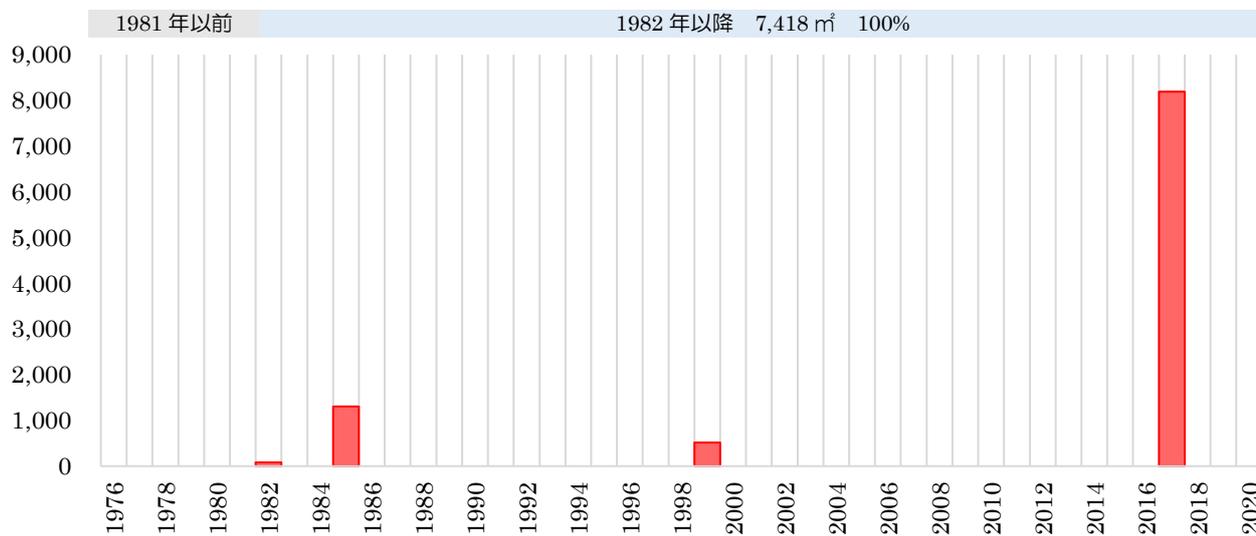
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	主管課
喜舎場	北中城中学校	8:55~16:10	土日祝	直営	教育総務課

#### ④築年別整備状況

築年別整備状況については、以下のとおりです。

図表 築年別整備状況 (単位: ㎡)



出典：令和2年度固定資産台帳

⑤建物状況

施設の耐力度調査・バリアフリー対応については、以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐力度調査				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
喜舎場	北中城中学校	7	—	—	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差 なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす 用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
喜舎場	北中城中学校	○	—	○	○	—	—	○	1	—

(2) 生徒数

①生徒数の推移

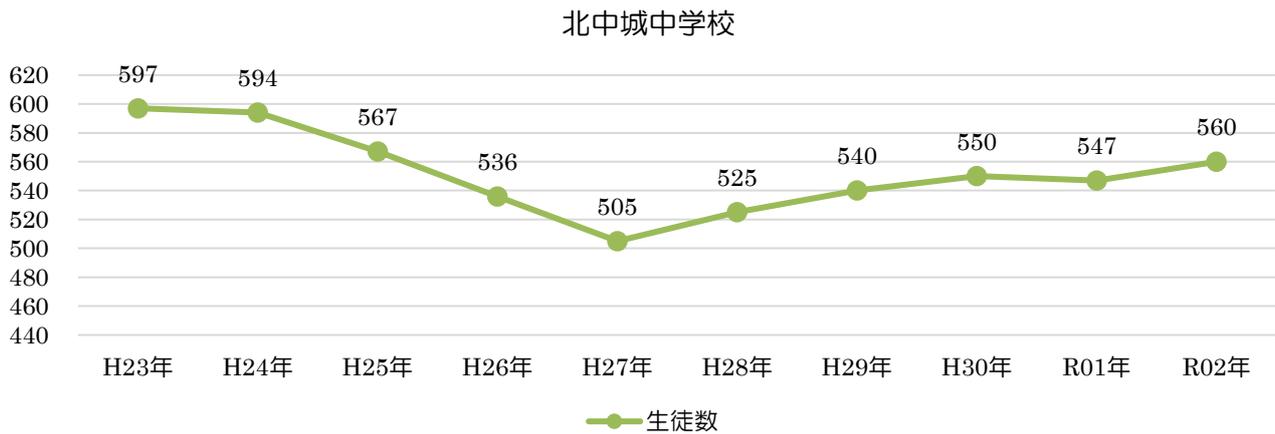
生徒数については、以下のとおりです。

図表 生徒数推移表

(単位：人)

地区	施設名称	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
喜舎場	北中城中学校	597	594	567	536	505	525	540	550	547	560

図表 生徒数推移表 (単位：人)



### 4-3. その他教育施設

#### (1) 施設概要

##### ①施設一覧

その他教育施設は、熱田区に1施設、島袋地区に1施設ずつあり、全体で2施設あります。総延床面積は729㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独複合
熱田	学校給食共同調理場	熱田 2070-8	平成04年度(1992年度)	2,143	527	1	単独
島袋	しまぶく学童クラブ	島袋 1099-1	令和01年度(2019年度)	597	202	1	単独

##### ②設置目的等

施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
熱田	学校給食共同調理場	北中城村立学校給食共同調理場設置条例
島袋	しまぶく学童クラブ	北中城村放課後児童クラブの設置及び管理に関する条例

##### ③運営状況

施設の運営状況は、以下のとおりです。村の直営にて運営されています。

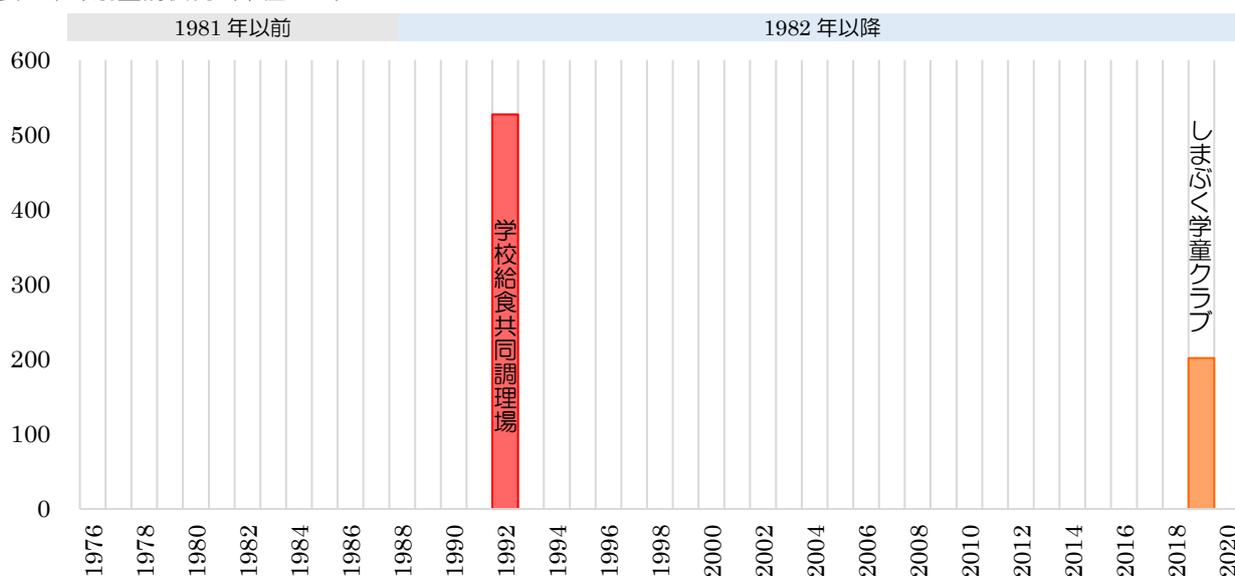
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	主管課
熱田	学校給食共同調理場	8:15~17:00	土日祝	直営	学校給食共同調理場
島袋	しまぶく学童クラブ	9:30~18:30	日祝	直営	福祉課

##### ④築年別整備状況

築年別整備状況については、以下のとおりです。

図表 築年別整備状況(単位:㎡)



出典：令和2年度固定資産台帳

⑤建物状況

施設の耐力度調査・バリアフリー対応については、以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐力度調査				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
熱田	学校給食共同調理場	1	—	—	1	—	
島袋	しまぶく学童クラブ	1	1	—	—	—	

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差 なし	案内設備 案内所	エレベ ーター	車いす 用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
熱田	学校給食共同調理場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
島袋	しまぶく学童クラブ	○	—	—	○	—	—	無	—	—

(2) 利用状況

①給食提供数

給食提供数については、以下のとおりです。

図表 給食提供数推移

(単位：食)

地区	施設名称	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
熱田	学校給食共同調理場	1,812	1,618	1,642	1,659	1,689	1,713

## 5. 子育て支援施設

### 5-1. 幼稚園

#### (1) 施設概要

##### ①施設一覧

幼稚園は、喜舎場区に1施設あります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
喜舎場	北中城幼稚園	喜舎場 255-1	平成 22 年度 (2010 年度)	2,186	3,544	2	単独

##### ②設置目的等

施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
喜舎場	北中城幼稚園	北中城村立学校設置条例

##### ③運営状況

施設の運営状況は、以下のとおりです。村の直営にて運営されています。

図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	主管課
喜舎場	北中城幼稚園	9:00~18:00	土日祝	直営	教育総務課

##### ④築年別整備状況

築年別整備状況については、以下のとおりです。

図表 築年別整備状況(単位:㎡)



出典：令和2年度固定資産台帳

⑤建物状況

施設の耐震診断・バリアフリー対応については、以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐力度調査				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
喜舎場	北中城幼稚園	1	1	—	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
喜舎場	北中城幼稚園	○	—	○	○	—	—	○	2	—

(2) 園児数

①園児数の推移

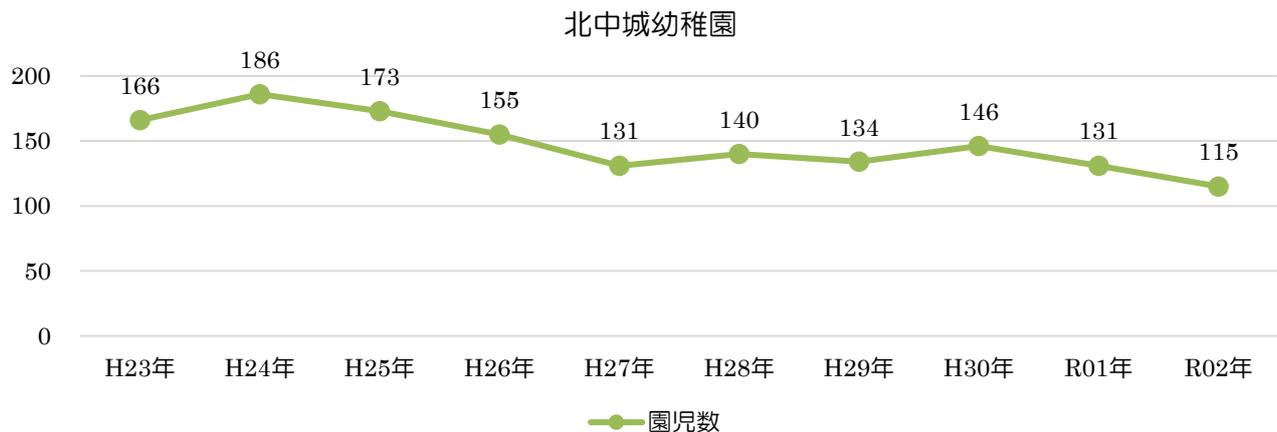
園児数については、以下のとおりです。

図表 園児数推移

(単位：人)

地区	施設名称	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
喜舎場	北中城幼稚園	166	186	173	155	131	140	134	146	131	115

図表 園児数推移 (単位：人)



## 5-2. 保育所

### (1) 施設概要

#### ①施設一覧

保育所は、喜舎場区に1施設あります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
喜舎場	喜舎場保育所	喜舎場 240	平成 12 年度 (2000 年度)	2,123	658	1	単独

#### ②設置目的等

施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
喜舎場	喜舎場保育所	村内に住居する乳幼児を保護し、その健全なる育成を図るため

#### ③運営状況

施設の運営状況は、以下のとおりです。村の直営にて運営されています。

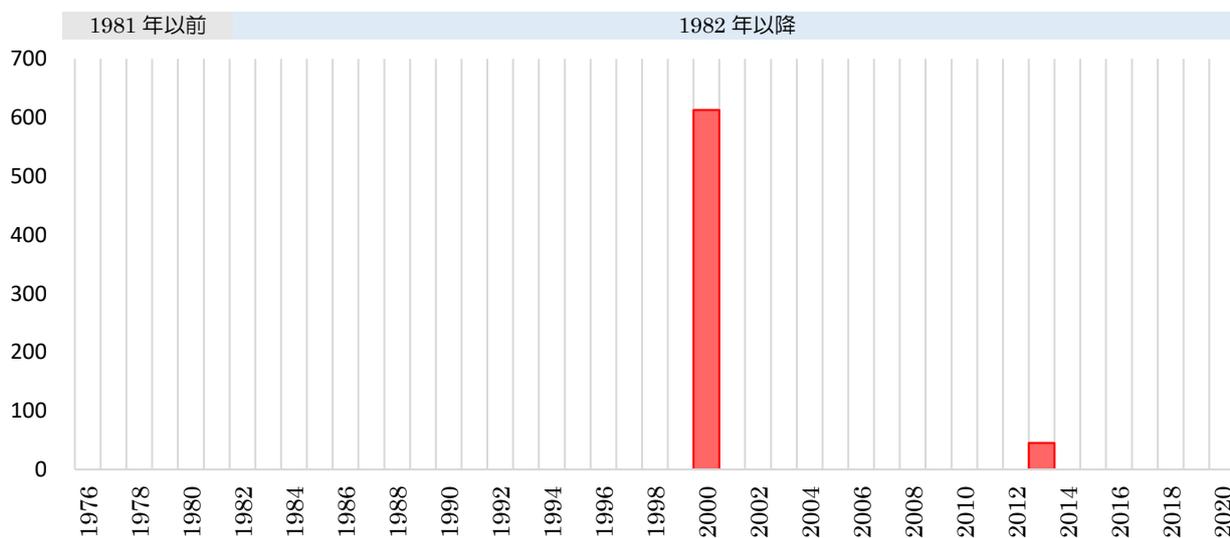
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	主管課
喜舎場	喜舎場保育所	7:00~19:00	日祝	直営	福祉課

#### ④築年別整備状況

築年別整備状況については、以下のとおりです。

図表 築年別整備状況(単位:㎡)



出典：令和2年度固定資産台帳

⑤建物状況

施設の耐震診断・バリアフリー対応については、以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
喜舎場	喜舎場保育所	2	—	—	2	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす 用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
喜舎場	喜舎場保育所	○	—	—	—	—	—	○	1	○

(2) 園児数

①園児数の推移

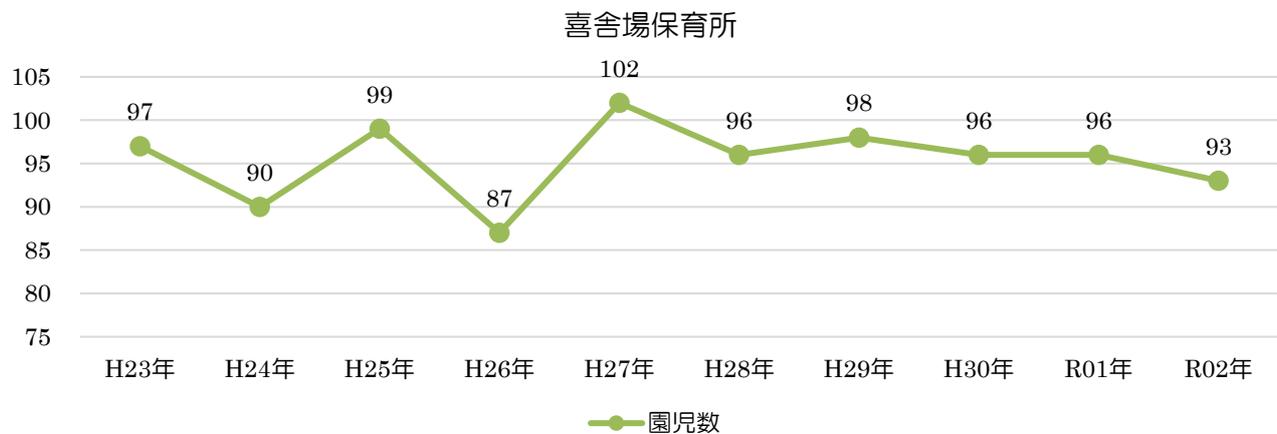
園児数については、以下のとおりです。

図表 園児数推移

(単位：人)

地区	施設名称	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
喜舎場	喜舎場保育所	97	90	99	87	102	96	98	96	96	93

図表 園児数推移 (単位：人)



### 5-3. その他子育て支援施設

#### (1) 施設概要

##### ①施設一覧

その他子育て支援施設は、喜舎場区に1施設、仲順区に1施設、島袋区に1施設あります。総延床面積は868㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大階数	単独複合
喜舎場	子育て支援センターきたなかぐすく	喜舎場 241	平成 21 年度 (2009 年度)	535	197	1	単独
仲順	仲順児童館	仲順 60	昭和 62 年度 (1987 年度)	950	342	1	単独
島袋	島袋児童館	島袋 215	昭和 59 年度 (1984 年度)	1,257	329	1	単独

##### ②設置目的等

各施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
喜舎場	子育て支援センターきたなかぐすく	子育て家庭が抱える不安や悩みに対応する子育て支援の推進を図り、次世代の社会を担う子どもたちを地域で育成し、もって児童福祉の増進に寄与する
仲順	仲順児童館	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにする
島袋	島袋児童館	

##### ③運営状況

各施設の運営状況は、以下のとおりです。すべて村の直営にて運営されています。

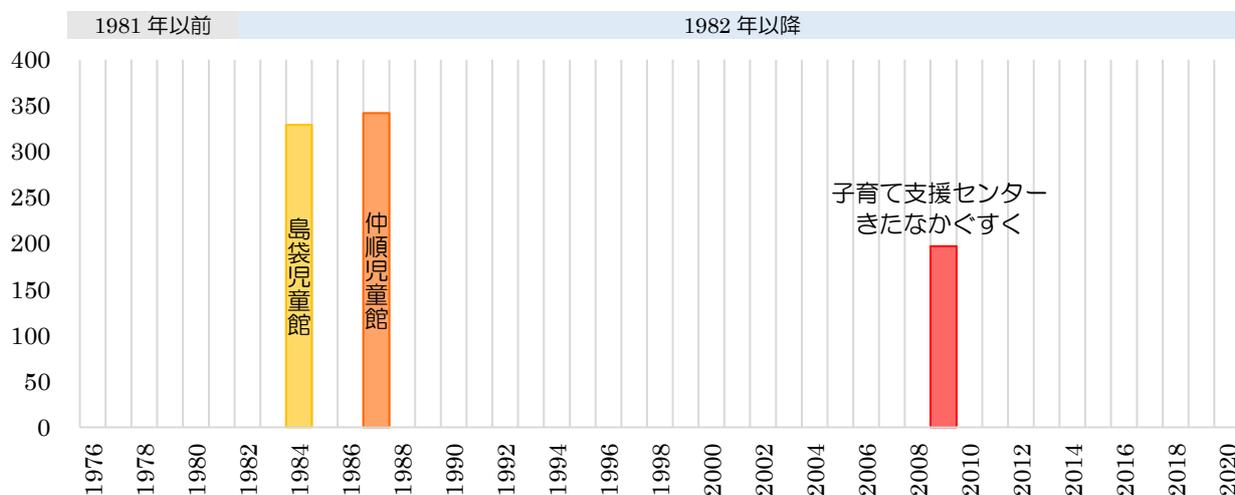
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	主管課
喜舎場	子育て支援センターきたなかぐすく	9:00~17:00	土日祝	直営	福祉課
仲順	仲順児童館	10:00~18:00	日祝	直営	福祉課
島袋	島袋児童館				

##### ④築年別整備状況

築年別整備状況については、以下のとおりです。

図表 築年別整備状況 (単位:㎡)



出典：令和2年度固定資産台帳

⑤建物状況

各施設の耐震診断・バリアフリー対応については、以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
喜舎場	子育て支援センターきたなかぐすく	1	1	—	—	—	—
仲順	仲順児童館	1	1	—	—	—	—
島袋	島袋児童館	1	1	—	—	—	—
合 計		3	3	—	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす 用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
喜舎場	子育て支援センターきたなかぐすく	○	—	—	○	—	○	○	1	—
仲順	仲順児童館	—	—	—	○	—	—	—	—	—
島袋	島袋児童館	○	—	—	○	—	—	—	—	—

(2) 利用状況

①利用状況

利用状況については、以下のとおりです。

図表 利用状況 (単位：人)

地区	施設名称	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
喜舎場	子育て支援センターきたなかぐすく	10,218	10,489	9,666	9,158	3,340
仲順	仲順児童館	12,923	16,674	13,855	16,529	13,820
島袋	島袋児童館	15,151	21,096	17,605	17,501	13,789
合 計		38,292	48,259	41,126	43,188	30,949

## 6. 福祉施設

### 6-1. 福祉施設

#### (1) 施設概要

##### ①施設一覧

福祉施設は、渡口区に1施設、美崎区に1施設あり、全体で2施設あります。総延床面積は951㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
渡口	北中城村地域ゆいまーる創造館	渡口 457-3	平成 22 年度 (2010 年度)	869	408	1	単独
美崎	老人デイサービスセンターしおさい	美崎 262	平成 15 年度 (2003 年度)	4,423	543	2	複合

##### ②設置目的等

各施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
渡口	北中城村地域ゆいまーる創造館	障害者が自立と社会参加を実現し、障害者の創作活動及び生産活動を行う場を提供し、地域との交流を促進する
美崎	老人デイサービスセンターしおさい	介護保険サービス対象外高齢者の生きがいと社会参加を促進するとともに、家に閉じこもりがちな一人暮らし高齢者等に対し、老人デイサービスセンターを活用し、通所により各種サービスを提供することにより、社会的孤立感の解消及び自立生活の助長を図ることを目的とする

##### ③運営状況

各施設の運営状況は、以下のとおりです。

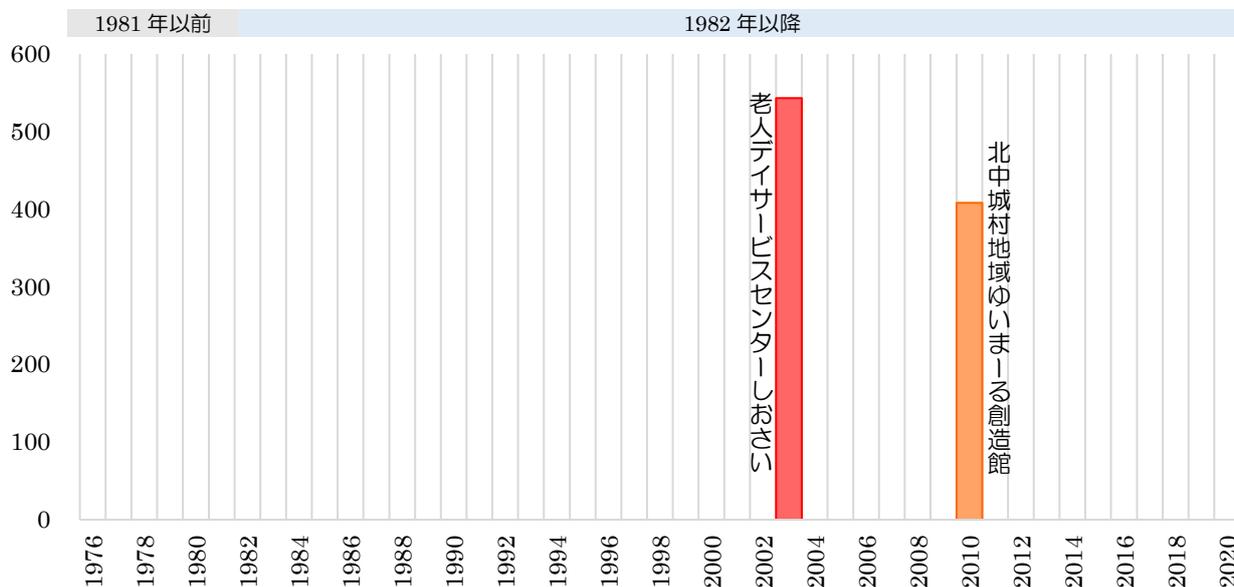
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	主管課
渡口	北中城村地域ゆいまーる創造館	8:30~17:15	土日祝 12月29日	指定管理	福祉課
美崎	老人デイサービスセンターしおさい	10:00~16:00	土日祝	指定管理	福祉課

#### ④築年別整備状況

築年別整備状況については、以下のとおりです。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：令和2年度固定資産台帳

#### ⑤建物状況

耐震診断・バリアフリー対応については、以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
渡口	北中城村地域ゆいまーる創造館	1	1	—	—	—	
美崎	老人デイサービスセンターしおさい	1	—	—	1	—	
合計		2	1	—	1	—	

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
渡口	北中城村地域ゆいまーる創造館	○	—	—	○	—	—	—	—	—
美崎	老人デイサービスセンターしおさい	○	—	○	○	○	—	○	2	—

## 7. 行政系施設

### 7-1. 庁舎等

#### (1) 施設概要

##### ①施設一覧

庁舎等は、喜舎場区に1施設あります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
喜舎場	北中城村役場	字喜舎場 426-2	昭和 46 年度 (1971 年度)	4,940	4,423	4	単独

※旧庁舎は令和3年度解体

##### ②設置目的等

施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
喜舎場	北中城村役場	—

##### ③運営状況

庁舎等の運営状況は、以下のとおりです。村の直営にて運営されています。

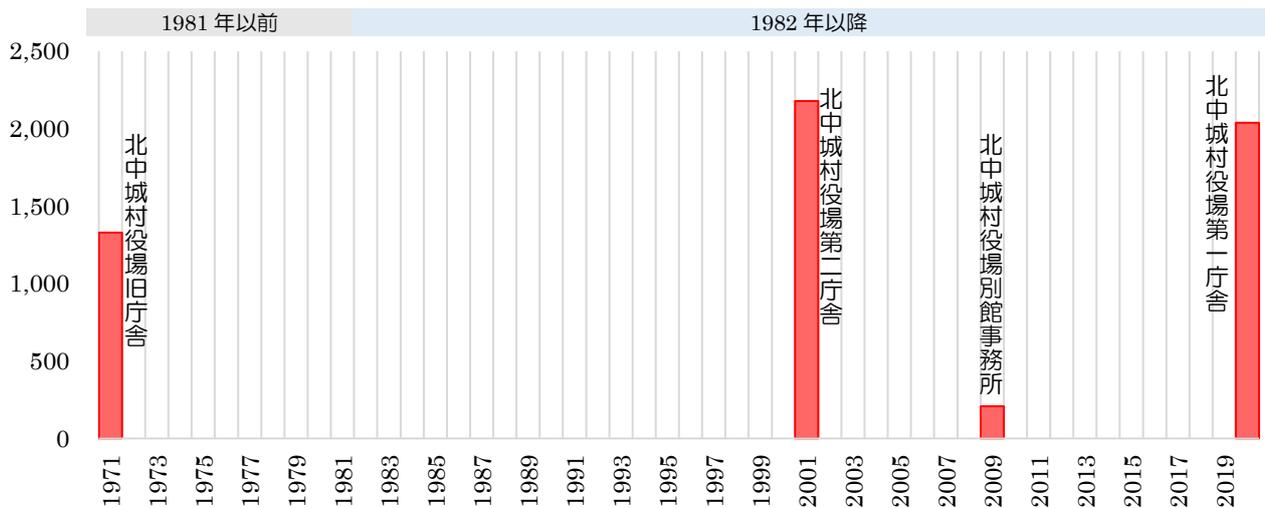
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	主管課
喜舎場	北中城村役場	8:30~17:15	土日祝 12月29日~1月3日	直営	総務課

##### ④築年別整備状況

築年別整備状況については、以下のとおりです。

図表 築年別整備状況 (単位:㎡)



出典：令和2年度固定資産台帳

⑤建物状況

施設の耐震診断・バリアフリー対応については、以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
喜舎場	北中城村役場	3	—	—	3	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす 用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
喜舎場	北中城村役場	—	○	○	○	○	○	○	2	—

## 8. その他処理施設等

その他処理施設等は、「8-1. 供給処理施設」、「8-2. その他施設」の2項目について分析を行います。

### 8-1. 供給処理施設

#### (1) 施設概要

##### ①施設一覧

供給処理施設は、島袋区に1施設あります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独複合
島袋	植物ごみ資源化ヤード	島袋 1631	平成 25 年度 (2013 年度)	3,032	190	—	—

##### ②設置目的等

施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
島袋	植物ごみ資源化ヤード	循環型農法の推進とともに、焼却回避によるゴミ減量化青草伐採木の堆肥化再資源化を図る

##### ③運営状況

施設の運営状況は、以下のとおりです。村の直営にて運営されています。

図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	主管課
島袋	植物ごみ資源化ヤード	9:00~17:00	土日祝祭日	指定管理	住民生活課

##### ④築年別整備状況

築年別整備状況については、以下のとおりです。

図表 築年別整備状況 (単位: ㎡)



⑤建物状況

施設の耐震診断・バリアフリー対応については、以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
島袋	植物ごみ資源化ヤード	2	—	—	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす 用	オスト メイト	ペピー シート	有無	台数	
島袋	植物ごみ資源化ヤード	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## 8-2. その他施設

### (1) 施設概要

#### ①施設一覧

その他施設は、熱田区に2施設あります。総延床面積は518㎡です。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
熱田	アンテナショップ	熱田 2070-7	平成 25 年度 (2013 年度)	276	127	1	—
	漁業組合隣の倉庫	熱田 2070-7	平成 12 年度 (2000 年度)	3,000	242	1	—

#### ②設置目的等

各施設の設置目的は、以下のとおりです。

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
熱田	アンテナショップ	物品販売店舗
	漁業組合隣の倉庫	アーサ選別、洗浄、保存施設

#### ③運営状況

各施設の運営状況は、以下のとおりです。

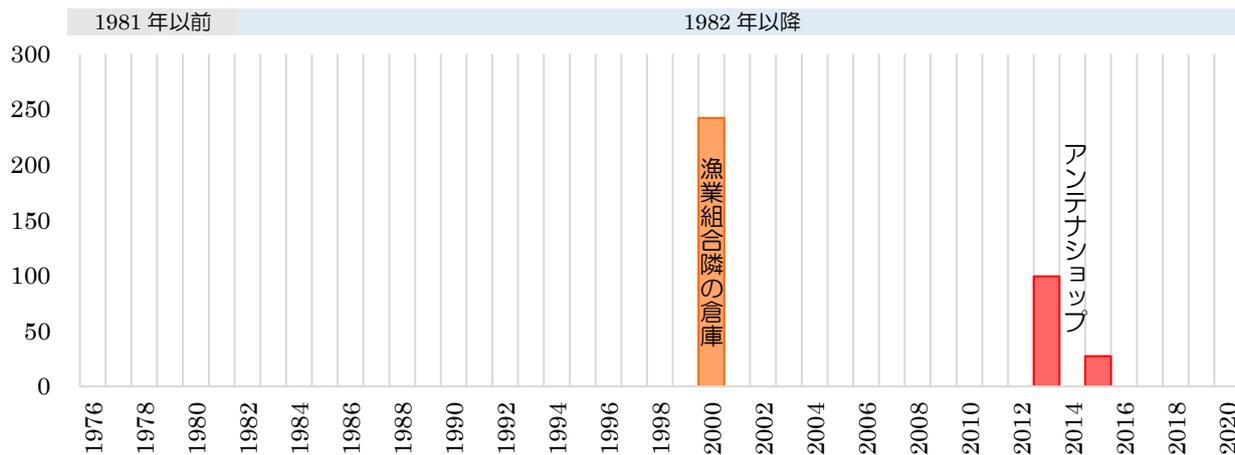
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	主管課
熱田	アンテナショップ	10:00~18:00	火曜日	直営	企画振興課
	漁業組合隣の倉庫	8:00~18:00	5月~12月	その他	農林水産課

#### ④築年別整備状況

築年別整備状況については、以下のとおりです。

図表 築年別整備状況(単位:㎡)



出典：令和2年度固定資産台帳

⑤建物状況

耐震診断・バリアフリー対応については、以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断				耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施	不明	
熱田	アンテナショップ	1	—	—	1	—	—
	漁業組合隣の倉庫	2	—	—	2	—	—
合 計		3	—	—	3	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす 用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
熱田	アンテナショップ	○	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業組合隣の倉庫	—	—	—	—	—	—	—	—	—



---

北中城村 公共施設等総合管理計画

改訂版

令和4年3月 改訂

北中城村 総務課

〒901-2392 沖縄県中頭郡北中城村字喜舎場 426-2  
TEL : 098-935-2233 (代表) FAX : 098-935-3488  
URL : <http://www.vill.kitanakagusuku.lg.jp/>

---